
 東洋製罐グループホールディングス株式会社

〒141-8627  
東京都品川区東五反田2-18-1  
大崎フォレストビルディング  
Tel: 03-4514-2000  
<https://www.tskg-hd.com/>



 東洋製罐グループホールディングス株式会社



Our Statement

# 未来をつつむ

THE FUTURE,  
WRAPPED FOR ALL

これまで私たちは、包装容器を通じて生活に役立つさまざまなものを届け、人びとの幸せを支えてきました。

けれど、世界が、日々の暮らしが驚くほどのスピードで変わるなか提供されるもののかたちも、私たち自身も、

求められるその一歩先の姿へと、変わっていく必要があります。

これからも、人びとのそばにあり続けるために。

もっと、ひとりひとりのそばに。

さまざまな幸せのかたちと豊かさが求められるこれからの社会に。

これまで支えることのできなかつた、すべてのひとりまでを発想の起点とした新たな価値を創造し、提供していきます。

ずっと、地球とともに。

環境との共生と、暮らしの豊かさの、どちらも引き換えにしないそんな新しい巡りの仕組みを、描いていきます。

届けられ、使われる瞬間のそばに、いつもあり続けた私たちだからこそ生み出せる、次の暮らしのよこごびを。

作り手と使い手を、新しくつなぐ方法を。

まだない幸せを、まだない届け方で、世界中のすべての人へと巡らせるそんな、大きな、社会の器のような存在となっていきたい。

私たちは、東洋製罐グループです。

東洋製罐グループホールディングスは、2050年に向けた長期経営ビジョンを策定しました。

## 経営思想

東洋製罐グループには持続的発展のための共通価値基盤があり、それを企業理念体系としてまとめています。

「経営理念」「信条」「ビジョン」からなる経営思想は、経営において、そして私たちが働くうえでの拠り所となるものです。

### 経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

### 信条

品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。

一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

### ビジョン

世界中の人に必要とされる斬新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

### 東洋製罐グループサステナビリティ憲章

グループ各社が経営に際し  
遵守・実践すべき枠組み

### 東洋製罐グループ行動指針 東洋製罐グループ行動規準

当社グループで働く人びとに望む具体的な行動

#### 情報開示体系



#### 編集方針

東洋製罐グループは、「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」において、従来の包装容器製造の枠を超え、社会を変える新たな価値を創造する企業グループを目指しています。2020年度より統合報告書を発行し、財務面だけでなく、非財務面も含めた東洋製罐グループの取り組みを、投資家を中心とするステークホルダーの方々に理解していただきたく存じます。

#### 対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)。ただし、2023年度以前・以降の報告を一部含んでいます。

#### 対象組織

東洋製罐グループホールディングスを含む国内・海外グループ会社。ESGのデータについては、その都度範囲を記載しています。

#### 主語

東洋製罐グループ全体を指す場合、東洋製罐グループ、当社グループを使用します。東洋製罐グループホールディングス株式会社を指す場合、東洋製罐グループホールディングス、ホールディングス、当社を使用し、東洋製罐株式会社を指す場合、東洋製罐(株)、東洋製罐を使用します。

#### 編集メンバーからのメッセージ



東洋製罐グループの統合報告書は、経営理念である「常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。」の実践を通じた新たな価値創造の取り組みをステークホルダーの皆さまにお伝えすることにより、当社グループに対するご理解を深めていただくことを目指しています。

本号では、皆さまからいただいた多くのご意見を参考に、グループ横断的に関係者との対話を重ねながら施策の進捗や取り組み事例をまとめ、役員メッセージなどを交えて、当社グループの成長ストーリーについて説明しています。本号を通じて、ステークホルダーの皆さまとの相互の信頼関係をより深められることを期待しています。

## CONTENTS

### 東洋製罐グループとは

- 01 Our Statement「未来をつつむ」
- 02 経営思想と企業理念体系
- 04 トップメッセージ
- 10 価値創造の軌跡
- 12 At a Glance
- 14 価値創造プロセス
- 16 東洋製罐グループの強み「モノづくり力」
- 18 ステークホルダーエンゲージメント
- 20 財務・非財務ハイライト

### 価値創造のための戦略

- 22 長期経営ビジョン
- 24 中期経営計画の進捗
- 26 資本収益性向上に向けた取り組み
- 28 財務担当役員メッセージ
- 32 事業別の概況・戦略
- 39 投資・新規開発案件例
- 40 既存事業領域の持続的成長
- 42 新たな成長領域の探索・事業化・収益化
- 44 成長を支える経営基盤の強化
- 45 技術・開発
- 46 知的財産への取り組み
- 48 開発担当役員メッセージ
- 50 IoT・DX
- 52 グループデジタルビジョン  
担当役員メッセージ
- 54 人的資本への取り組み
- 57 人材

### サステナビリティへの取り組み

- 58 サステナビリティ経営とマテリアリティ
- 61 グループサステナビリティ担当役員メッセージ
- 65 6つのマテリアリティ
  - 65 多様なライフスタイルを支える  
製品・サービスの開発と提供
  - 66 環境配慮型製品・サービスの開発と提供
  - 67 環境への貢献
  - 76 人権の尊重
  - 77 従業員の尊重
  - 78 コンプライアンスの徹底

### コーポレート・ガバナンス

- 80 コーポレート・ガバナンス

### データセクション

- 98 主要データ
- 100 会社情報／株式情報



# THE VALUES WE BELIEVE IN

大塚 一男  
代表取締役社長



世界中のあらゆる人びとを  
安心・安全・豊かさでつつむ  
「くらしのプラットフォーム」を目指し、  
グループ一丸となって  
新しい価値の創造に挑戦し続けます。

## 長期経営ビジョンのもと、 2050年という未来を見据えてたゆみなく前進

### — 社長就任から現在までの振り返りをお願いします。

振り返ってみると、当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化を実感します。私が社長に就任した2018年は大阪府北部地震や西日本豪雨などの自然災害が発生し、当社グループもその影響を受けました。2020年には新型コロナウイルス感染症の発生と拡大により、人びとのライフスタイルや消費行動も大きく変わり、包装容器のニーズにも大きな変化がありました。

このように事業環境が大きく変化する中、2021年に「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」（以下「長期経営ビジョン」）を策定しました。先の予測が難しい時代だからこそ、長期的な展望を社内外に積極的に示すことがむしろ重要であると考えたからです。100社近くあるグループ会社がベクトルを合わせて進むことができるよう、「世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつつむ『くらしのプラットフォーム』」を目指す姿・ありたい姿に掲げました。また、長期経営ビジョンの策定と併せ、10年後に達成すべき経営目標である「中長期経営目標2030」と、その目標達成と経営課題の解決を図るためのアク

ションプランとなる5カ年の「中期経営計画2025」を策定しました。[P.22-23](#)

その中でも、長期経営ビジョンの策定が特に重要でした。当社グループの未来志向を宣言し、具体的な成長プロセスを示したことで、グループ全体の士気が高まり、一体感を持って1つひとつの施策に取り組めるようになりました。長期経営ビジョンでは「多様性への対応」「持続可能な社会の実現」を2つの軸とし、「食と健康」「快適な生活」「環境・資源・エネルギー」の3つの領域で社会に必要とされる新たな価値を創出していくことを目指しています。当社グループの事業の起点は、いつの時代も社会課題の解決にあります。外部環境が不規則に変化し、人びとのライフスタイルが多様化していく現代においても、その姿勢は変わりません。それらの変化に対処し、当社グループならではの「モノづくり力」で解決を図っていくという想いが長期経営ビジョンには込められています。その実現に向けての課題は少なくありませんが、2050年に向けて一歩ずつ着実に前進していると感じています。

— 特に注力してきた取り組みについてお聞かせください。

イノベーションによってさらなる企業価値の向上を図るため、グループ連携および外部とのコラボレーションを強化しています。

グループ各社はそれぞれ異なる素材を用いた包装容器を扱っており、優れた技術やノウハウを有しています。そして、商流や顧客基盤も各社異なるため、各社の特長を組み合わせることでビジネスの可能性をさらに広げることができます。これらの優れたリソースやノウハウを活用し、新たな価値創造を行うための仕掛けとして、イノベーション推進室を2019年に設置しました。この組織は社長直轄であり、名前のとおり「イノベーション」をキーワードにしています。役職や部署に関係なく、新しい事業や活動を推進したいという志を持つメンバーが各社から集まり、グループ横断で新しい価値創出に挑戦しています。このような取り組みにより、グループシナジーが発揮され、思いもよらないイノベーションからヒットプロダクトが生まれたり、新たなビジネス領域の開拓につながったりするなどの成果が現れています。次世代を担う若手社員の活躍も目覚ましく、グループ力の向上を実感しています。

外部とのコラボレーションについても、国内外を問わず幅広いジャンルで実施しており、包装容器にとどまらな

い新たな価値の創出につながっています。当社では2022年より招待制のプライベートショーである「Collaboration Fair」を実施しており、グループ内外の連携による「共創」を生み出す場として、お客さまにも高く評価いただいています。**P.19** コラボレーションにおいて重要なのはスピードです。当社グループは、バリューチェーンの中間に位置しており、製品開発には、上流の原料調達側と下流の販売・消費者側の双方との連携、調整が必要です。かつ、変化の激しい時代においては、アイデアの鮮度を保ちつつ、スピード感を持って進めることが求められるため、それを意識しながらコラボレーションの幅を広げています。

— 今後注力される取り組みについてもお聞かせください。

今後さらに力を入れていきたいのは、広報活動です。BtoB企業であるためか、当社グループには「黒子に徹して前に出ない」という気質が強く残っており、これまで広報活動を積極的に行ってきませんでした。しかし、現在は情報化社会であり、ビジネスにおいて情報発信を活用しない手はありません。さらに、当社グループの事業は社会や環境と深く関わっており、製品やサービス、取り組みについて多くの人びとに知ってもらうことが非常に重要だと考えています。

このような背景から、2022年4月にサステナビリティ推進部を新設すると同時に、同部内にコーポレートコミュニケーショングループを設置し、創業100年以上の長い歴史の中で初めて本格的な広報活動をスタートさせました。今では情報をタイムリーに外部に発信できるような仕組みが構築できており、設立時に狙っていた広報施策がうまく回っている手応えを感じています。また、株主・投資家向けの情報発信活動に関しては、IRやSRの回数も以前に比べて増加しており、今後も強化していく考えです。

— 4年目を迎えた「中期経営計画2025」の進捗状況はいかがでしょう。

「中期経営計画2025」では、「くらしのプラットフォーム」へ向けた持続的な成長を基本方針とし、長期経営ビジョンで掲げた目指す社会の実現に向け、「既存事業領域の持続的成長」「新たな成長領域の探索・事業化・収益化」「成長を支える経営基盤の強化」の3つを主要課

題に掲げています。そして、「多様性への対応」と「持続可能な社会の実現」の2軸と持続的成長の観点から、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでいます。**P.24-25**

注目すべきトピックスとしては、国内大手のアルミニウムメーカーと開発した、環境負荷低減に寄与する飲料缶蓋「EcoEnd™」の上市が挙げられます。飲料缶の蓋は、加工性や強度など一定の品質が求められるため、通常は多量の新地金を使用することが一般的です。しかし「EcoEnd™」は、アルミ新地金の使用量を全体の約25%に抑えつつ、現行の蓋と同等の性能を確保しています。新地金を減らし、代わりにリサイクル原料の使用割合を高めることで、東洋製罐が国内で販売する現行の飲料缶蓋が全て置き換わった場合、温室効果ガス(GHG)排出量を年間約14万t\*削減できる見込みです。これにより、「EcoEnd™」は環境に優しい次世代の飲料缶蓋として大きな注目を集めています。**P.40-41**

\*「EcoEnd™」1個当たりのGHG削減量および東洋製罐における現行仕様のSOT(ステイオンタブ)缶向け蓋の2019年度製造実績をもとに算定

「食と健康」「快適な生活」「環境・資源・エネルギー」の3領域で  
新規事業の創出に取り組む

— 「長期経営ビジョン2050」で掲げている  
ゴールの年である2050年に向けて、  
どのような事業展開を考えていますか。

長期経営ビジョンでは「食と健康」「快適な生活」「環境・資源・エネルギー」の3つを取り組む領域に設定していますが、この中でも特に注力していきたいと考えているのは「環境・資源・エネルギー」の領域です。容器は使い終わったらごみになるため、私たちが製造する製品がどのように使われ、捨てられ、再生されるかという一連のライフサイクルを考えることは、容器を製造する会社としての責任であり、配慮が必要であると考えています。「ゆりかご」から「墓場」まで考える——これは私が若い頃、技術者として製品設計に携わっていた時に先輩方から繰り返された言葉で、私の考え方の基礎になっています。

サーキュラー・エコノミーへの取り組みは、新たなビジネスを拡大するチャンスでもあります。世界的に加速する脱プラスチックの影響は少なくありませんが、金属、プラスチック、ガラス、紙といったあらゆる素材を扱う当社グループだからこそ、環境に配慮した素材の開発、リサイクル適性の研究、軽量化などの容器設計における多方面のイノベーションを実現できます。

エネルギー関連は、EV(電気自動車)やHEV(ハイブリッド車)の普及拡大にともない、車載用二次電池用部材(ニッケルめっき鋼板)などの需要増加が見込まれるため、今後この分野に注力していきたいと考えています。当社グループが保有する素材に対する知見や、加工、密閉といった技術を活かし、新たな技術の開発や事業の展開を図っていきます。



「」

社長就任以来、特に注力してきたのは、  
イノベーションによって  
さらなる企業価値の向上を  
図っていくための、  
グループ連携および  
外部とのコラボレーションの強化です。

」

再生可能エネルギー関連の事業領域でも、多くのビジネスチャンスを見出しています。例えば、現在開発中の製品には、太陽電池用バリアフィルムがあります。この超薄型軽量フィルムは、食品包装用フィルムを進化させたもので、フレキシブルに曲げることができる一方、食品包装用フィルムの10万倍の水分バリア性を実現しています。実用化の見通しも立っており、この画期的な素材開発によって、太陽電池の可能性は大きく広がっていくでしょう。

— 「食と健康」「快適な生活」の領域についてはいかがでしょうか。

「食と健康」領域では、包装容器の枠に捉われず、製品やサービス、システムの開発および展開拡大に取り組んでいます。2023年にスタートした「Future Foods Labo. -ふふら-」はその1つで、容器詰め食品の開発における企画から試作、評価、製品化までをワンストップで提供する独自のサービスを展開しています。大手食品・飲料メーカーをはじめ、外食産業、スタートアップのフードテック企業、調理師専門学校など幅広い顧客層を対象としており、新たな価値創出とともに、新しい食材や製品の開発、フードロス削減の面でも社会に貢献できるビジネスとして着実に成長しています。将来的には、地産地消や地域創生に貢献するため、さまざまな地域に「ふふら」を設けていくことも期待しています。また日本人の健康課題である「減塩」に対しては、栄養学の知見を持つスタートアップ、国内大手家電メーカーと協業し、容器

とアプリで食塩使用量が見える化する調味料IoTデバイス「ソルトも(Saltomo)」を開発しました。2024年1月に実証実験を開始し、食塩摂取量の正確な計測と管理による健康的な食生活のサポートや、食塩摂取量の問題への新たなアプローチを提供していきます。**P.43** さらに、従来のレトルト食品では実現が難しいやわらかくジューシーな肉製品や、プラントベースの代替肉製品の開発にも取り組んでおり、健康志向や高齢化社会に対応するための活動を進めています。

「食と健康」および「快適な生活」の両方に関わるライフサイエンス分野では、iPS細胞をはじめとするさまざまな細胞から均一なスフェロイド(細胞凝集塊)を効率良く培養・形成・回収することが可能な、世界初の閉鎖系細胞培養用容器「ウェルバッグ」を開発しました。菌や異物の混入のリスクを低減し、ばらつきのない均一な大きさのスフェロイドの生成および大量培養が可能で、ハンドリング性も抜群です。再生医療に求められる厳しい要件を満たす革新的な容器として、発売以降、国内外から非常に高い評価を受けています。

世界的な高齢化の加速は明白であり、これにともなう食や健康を取り巻く課題のほか、地方創生、労働力不足、孤立など、さまざまな問題が連動しています。そうした未来に向けて、人びとの「食と健康」「快適な生活」に寄与する製品やサービスの展開を通じて社会に貢献していくことが、当社グループが果たすべき役割と考えています。

という意識を持ってもらうことが、中長期的な企業価値向上の大きな推進力になると考えています。定期的にイントラネットで発信する社長メッセージを通じて、決算説明会や株主総会の内容に関する報告を行うなどのア

プローチを継続しています。役員に対しては業績連動型の株式報酬を導入しており、企業経営に対するモチベーションのより一層の向上と、業績や株価上昇への意識の高まりを感じています。

## グループの英知を結集して、包装容器の枠を超えたイノベーションに挑む

— 最後に、ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

当社グループは、金属、プラスチック、ガラス、紙といった、あらゆる素材を扱う総合容器メーカーとして、100年以上にわたり社会の変化に応じたさまざまな包装容器を提供してきました。私たちの強みは、社内に多様な分野に対応できる研究開発部門を有していることです。これだけハイレベルな研究開発部門を擁するパッケージメーカーは世界にもなく、だからこそ、まだ世の中に存在しな

い、唯一無二の製品・素材・サービス・システムの開発ができると考えています。この強みを存分に活かし、常に消費者の視点を持って、一人ひとりの小さなニーズにも目を向けながら、グループの英知を結集して、持続可能な社会に向けた新たな価値創造に挑戦していきます。「私たちがデファクト・スタンダードをつくり出す」という気概を持つグループである私たちにどうぞご期待ください。

ステークホルダーの皆さまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

— 昨年発表した「資本収益性向上に向けた取り組み2027」についてお聞かせください。

当社のPBRは長らく1倍を下回る状態が続いており、株価が上昇しないことに対して大きな問題認識を持っています。この状況を打開するために、資本コストや株価を意識した経営を実現することを目指し、2023年に「資本収益性向上に向けた取り組み2027」を策定しました。「成長戦略」と「資本・財務戦略」を両輪で進め、資本

収益性の向上を図ることを方針とし、2027年度までにROEを8%以上、営業利益を650億円に引き上げ、自己資本を2022年度末の6,430億円から6,000億円に圧縮する目標を掲げています。ROE8%を必ず達成するという強い決意を持って、全社一丸となって取り組んでいきます。**P.26-27**

そして、社員一人ひとりの株価に対する意識向上も目指しています。社員には、日々目の前の1つひとつの仕事が株価、すなわち私たちに対する評価につながっている



容器は使い終わったらごみになるもの。  
だからこそ、自分たちのつくった製品が  
どのように使われ、捨てられ、  
再生するのか。  
責任と配慮を持たなければなりません。





# 社会貢献を柱に歩み続ける 100年以上のモノづくりの歴史

東洋製罐グループの歴史はそのまま、日本の食品製造・容器包装の歴史とも言えます。  
その歴史の中で、有形・無形資産を使って価値を提供し続けてきました。今後も変化を先取りして、  
東洋製罐グループの強みを活かしたソリューションを提供し、社会課題の解決に取り組んでいきます。

※社名については現在の社名で記載しています

- 当社グループに関する事項
- 多様なライフスタイルを支える製品・サービス
- 環境配慮型製品・サービス

### 1917~1949年

#### 東洋製罐株式会社創立

- 1917** 会社創立  
本社ならびに大阪工場を設置
- 1919** 自動製缶設備による製缶(2号缶)を開始
- 1934** 東洋鋼板株式会社設立
- 1935** 大阪証券取引所に株式を上場
- 1943** 東罐興業株式会社設立

### 1950年~

#### グループ経営の本格展開

- 1950** TOMATEC株式会社設立
- 1953** 東洋ガラス株式会社が東洋製罐グループに参加  
東洋エアソール工業株式会社設立
- 1954** 日本クロージャー株式会社が東洋製罐グループに参加
- 1961** 総合研究所設立

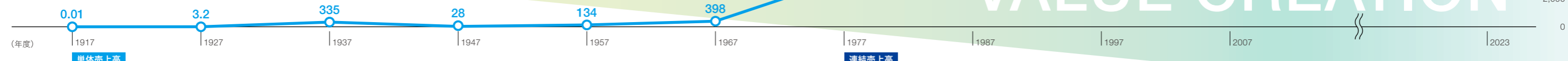
### 1980年~

#### 総合容器メーカーとして拡大

- 1983** 東洋製罐グループが総合容器メーカーとして売上規模世界一に
- 1997** 資本金を110億9,460万円に増資
- 2003** 日本トーカンパッケージ株式会社設立
- 1999** ユニバーサルデザインびん  
ガラスびんの持ちやすさ、注ぎやすさの向上など、人間工学の視点からガラスびんを設計
- 2004** DNAチップ  
1枚のチップで、複数の遺伝子を同時に測定することが可能。有効な治療の提供や、健康寿命の延伸に貢献 P.42

多様な  
ライフスタイルを  
支える製品・  
サービス  
P.65

環境  
配慮型製品・  
サービス  
P.66



## 2010年~ 新たな体制構築とサステナビリティ経営

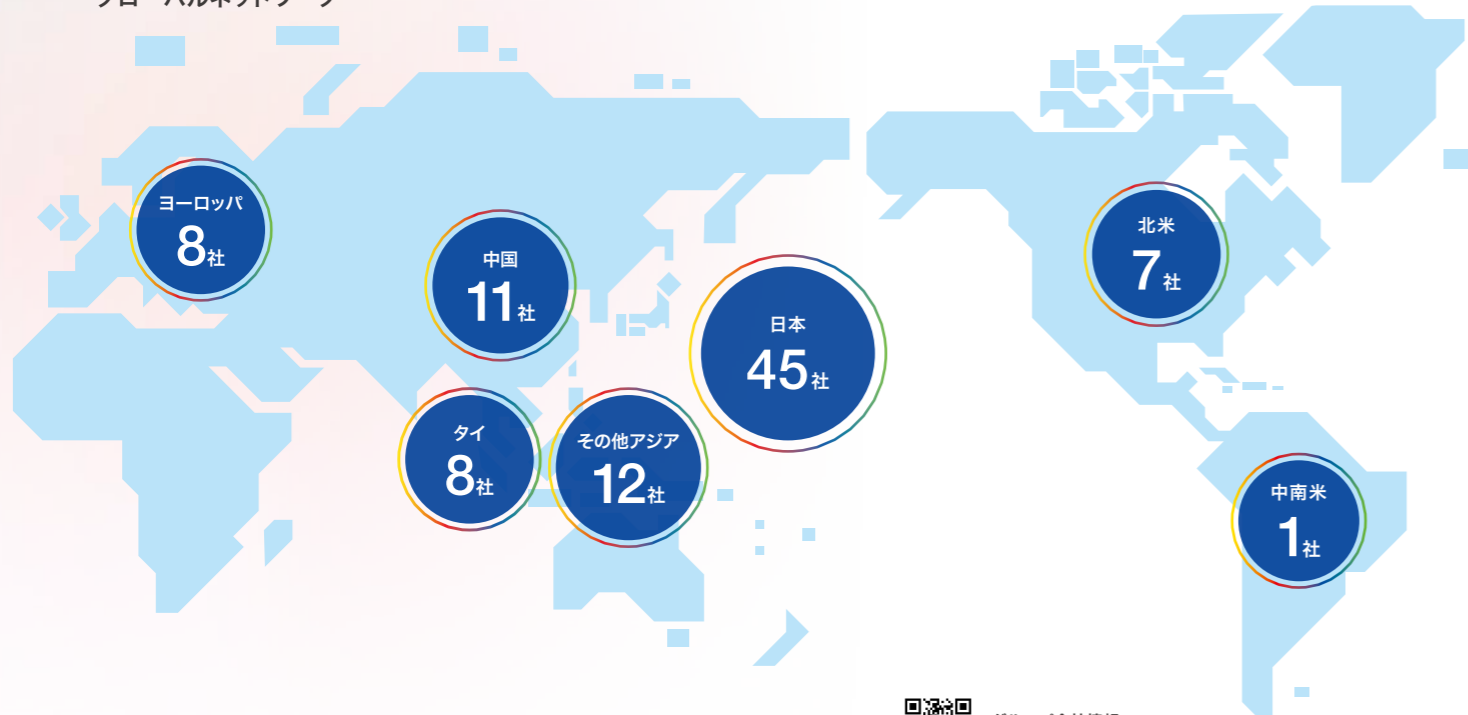
<b>2011</b> Stolle Machinery Company, LLC(米国)を買収	<b>2013</b> 持株会社体制へ移行	<b>2017</b> 創立100周年 メビウスパッケージング株式会社設立	<b>2021</b> 長期経営ビジョン2050 「未来をつつむ」を策定
<b>2013</b> <b>DUAL</b> ワンタッチで2つの内容物を同時に吐出可能な世界初のシステム。環境に優しい窒素を使用	<b>2017</b> <b>ドライシャンプー</b> 白残り(粉浮き)やベタつきがなく、さらさら感が得られる、エアソール製品のドライシャンプー P.65	<b>2021</b> <b>易開栓・易吐出調整キャップ</b> キャップを開けたら同時に中栓も開栓。中栓を細口化、吐出量調整を可能に P.65	<b>2022</b> <b>Finger Fitting Tab</b> 食缶用イージーオープンエンドの開口用タブに、指にフィットする凹型形状を採用
<b>2018</b> <b>詰太郎</b> 日本酒における「容器+充填」のトータルソリューション。設備投資が不要で、蔵元内での充填・製品化が可能	<b>2020</b> <b>Tokan withlid</b> コップにはめた状態でも、直接飲料を飲むことが可能なフタ(リッド)。ユーザビリティの向上とともに、樹脂使用量、樹脂原料由来の温室効果ガス(GHG)排出量を削減	<b>2021</b> <b>DAN DAN DOME</b> 段ボール製の組立式テント。利用後はリサイクル可能。特殊なラミネート技術で屋外での利用も可能	<b>2022</b> <b>閉鎖系細胞培養用容器「ウェルバッグ」</b> 閉鎖系で均一な大きさのスフェロイド形成ができる細胞培養用容器
<b>2019</b> <b>植物由来樹脂キャップ</b> バイオマス材(植物由来プラスチック)を配合した飲料用キャップ。現在調味料用キャップ、パウチ用スバウトキャップを開発中	<b>2021</b> <b>100%メカニカルリサイクル材使用PETボトル</b> 使用するPET樹脂をバージン材から100%メカニカルリサイクル材に変更したPETボトル。ラベルレスで分別する手間を軽減	<b>2022</b> <b>Re-CUP WASHER</b> 消費者参加型カップ洗浄機。材料リサイクルの課題「食品残渣」を解決。可燃ごみを資源循環へ	<b>2023年度</b> 連結売上高 <b>9,506億円</b> Open Up! P&S製品の グループ総売上高比 <b>19.6%</b>
<b>2021</b> <b>aTULCコンパクトライン+極限軽量缶</b> 環境負荷が低い製缶技術を導入し軽量化を図り、輸送に関わるGHGを削減する製缶システム	<b>2022</b> <b>Lumisus</b> 環境負荷低減を目的に、水平リサイクル可能なアルミニウムを使用したカップ。製造時の水使用量ゼロなど環境へ配慮した容器を実現		

# VALUE CREATION

# 人びとの暮らしに欠かせない 容器包装のリーディングカンパニー

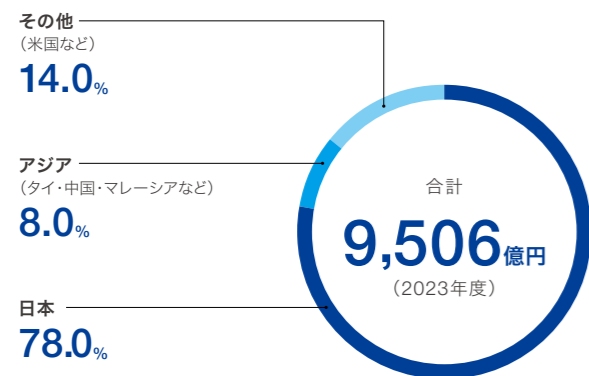
東洋製罐グループは、1917年に創立しました。金属、プラスチック、紙やガラスなどの素材を活かしたさまざまな包装容器を製造し、現在は世界有数の総合容器メーカーです。国内45社（ホールディングス含む）のほか、海外にも47社のグループ会社を設立するなど、グローバルにビジネスを展開しています。

## グローバルネットワーク



グループ会社情報  
[https://www.tskg-hd.com/group/group\\_company/](https://www.tskg-hd.com/group/group_company/)

## エリア別売上高比率



## エリア別従業員数構成\*



\*集計範囲：東洋製罐グループホールディングスと連結子会社全て(2024年3月末現在)

## セグメント

### 包装容器事業

飲料用空缶・食品用空缶などの金属製品や、ボトルやパウチなどのプラスチック製品をはじめ、キャップ・紙製容器・ガラスびんなど、日常生活を支える各種包装容器の製造販売事業を展開しています。

缶/PETボトル/  
プラスチックキャップ  
(清涼飲料用PETボトル向け)/  
紙カップ  
国内シェア **No.1**

※プリフォームを含む。「紙カップ」は飲料用・食品用紙カップ

### 機能材料関連事業

磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・顔料・ゲルコート・微量元素肥料など、多種多様な機能を備えた材料の製造販売を中心に事業を展開しています。



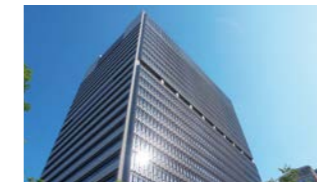
### エンジニアリング・充填・物流事業

製缶・製蓋機械や飲料充填設備などの製造販売、飲料充填品・エアゾール製品・一般充填品(液充填製品)の受託製造販売、貨物自動車運送業や倉庫業など、包装容器のバリューチェーンの拡大と、環境負荷低減を目指し事業を展開しています。



### 不動産関連事業

オフィスビルおよび商業施設などの賃貸を中心に事業を展開しています。



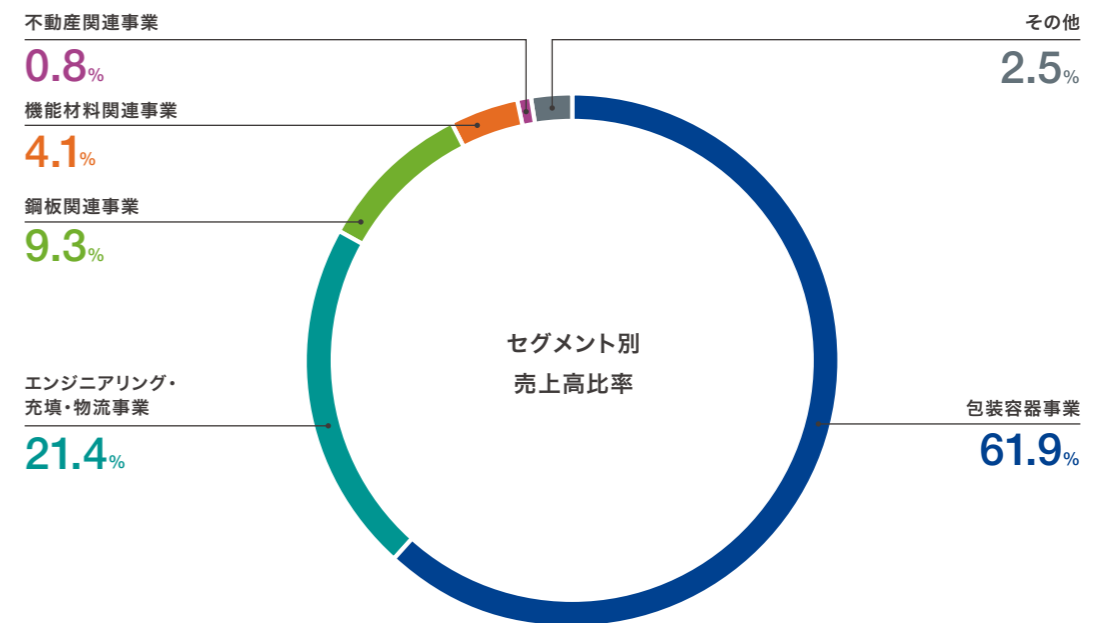
### 鋼板関連事業

缶用材料をはじめ、電気・電子部品用材料、自動車・産業機械部品用材料、建築・家電用材料など、暮らしのあらゆる場面で活躍する各種鋼板材料の製造販売を中心に事業を展開しています。



### その他

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を展開しています。





# 価値創造プロセス

東洋製罐グループは、外部環境の変化に対応しつつ、自社の強みを発揮して事業活動を展開しています。社会・環境価値と経済価値の創出を通じて企業価値を向上させ、当社グループの目指す姿へと進んでいます。これらの活動を通じて、経営理念を実践しています。



# 東洋製罐グループの強み 「モノづくり力」

東洋製罐グループの価値創造を支える強みは、さまざまなステークホルダーの皆さまとの信頼関係に支えられた100年以上の歩みの中で培った「モノづくり力」です。  
この力は「技術開発力」「人材・組織力」「供給力」が総合的に発揮されてこそ真の強みとなると考えます。当社グループは、この強みを活かして世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつむ「くらしのプラットフォーム」の実現を目指します。



## 強みの源泉

### 材料、成形、機械、分析、品質の総合的な分野の研究を継続

- 「さまざまな素材開発技術」「成形技術」「エンジニアリング技術」の蓄積\*  
\*金属缶の成形に関する特許保有件数 国内1位(当社調べ)
- 充填、密封、殺菌、検査、流通まで全てのバリューチェーンを自社グループでカバーできる基盤

### 容器産業において世界屈指の従業員数、グループ合同の教育研修体系による人材育成

- 顧客ニーズや課題解決のための、優秀かつ専門性の高い多種多様な人材のチームワーク
- グループ会社・部門を超えて人材を育成する教育基盤

### 幅広い素材(金属・プラスチック・紙・ガラスなど)の容器を提供

- 100年以上にわたり製品を提供し、築き上げてきた供給基盤
- 顧客第一の創業精神を受け継ぐ供給責任

## 強みの維持強化策

技術開発力の維持・強化策の概要 P.45-49	人材・組織力の維持・強化策の概要 P.54-57	供給力の維持・強化策の概要 P.32-38
----------------------------	-----------------------------	--------------------------

## 強みを示すデータ

売上高研究開発費比率	1.8%	研究開発人員 <sup>※1</sup> (2024年7月1日現在)	824名
特許件数 (2024年8月現在)	3,111件	意匠(プロダクトデザイン) (2024年8月現在)	2,007件
グループ従業員数	19,673名	中核人材のグループ/他社経験比率 <sup>※2</sup> (2023年度)	59.1%
経営人材選抜研修 <sup>※2</sup> (2003~2023年度)	延べ485名受講	グループ16社自己啓発通信教育申込件数 (2023年度)	延べ2,938件
生産拠点数 (国内) (海外)	79拠点 32拠点	設備投資額	505億74百万円
缶/PETボトル <sup>※</sup> /プラスチックキャップ/ (清涼飲料用PETボトル向け) 飲料用および食品用紙カップのシェア	国内1位 (当社調べ)	缶 約40%	PETボトル <sup>※</sup> 約30% ※プリフォーム含む
		飲料用および食品用紙カップ 約60%	プラスチックキャップ(清涼飲料用PETボトル向け) 約60%

# OUR STRENGTH

※1 対象:東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼板、東洋興業、日本クロージャー、メビウスパッケージング、東洋ガラス、東洋エアゾール工業、TOMATEC  
※2 対象:東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼板、東洋興業、日本クロージャー、メビウスパッケージング、東洋ガラス

# ステークホルダーとの共創価値

東洋製罐グループの事業は、全てのステークホルダーの皆さまとの信頼関係で成り立っています。国や地域におけるさまざまな社会的課題を察知し、当社グループの製品・サービスをご利用いただいているお客さま、お取引先、地域社会など対話、協働し、事業を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。また、従業員の多様性に応じた働きやすい職場環境を整備し、新たな価値創造につながる人材を育成することで、競争力の維持・向上につなげていきます。併せて、昨今のESG投資への関心の高まりを受け、株主・投資家との対話についても積極的に進めています。

ステークホルダー	ステークホルダーへの価値提供	興味・関心	エンゲージメント例(2023年度)
お客さま	お客さまの信頼に応える安全・安心な製品・システム・サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心な製品・サービスの提供</li> <li>長期的な信頼関係の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業活動</li> <li>展示会への出展、Collaboration Fair開催</li> <li>イノベーションギャラリー(本社)</li> <li>Webサイトでの情報開示</li> </ul>
お取引先	常に高い倫理観を持って公平・公正・透明な事業活動を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な取引関係づくり</li> <li>より良いパートナーシップに向けた円滑な情報共有</li> <li>サプライチェーンの持続可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達活動</li> <li>東洋製罐グループサプライヤーCSRガイドラインに関する自己診断を実施(1,253社に依頼、1,022社から回答)</li> </ul>
株主・投資家	企業価値の向上に努め、情報の適正な管理と開示を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主・投資家視点の意見を経営に反映</li> <li>適時適切な情報開示</li> <li>当社事業や経営方針に関する理解・賛同の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会(1回)</li> <li>決算説明会(2回)</li> <li>IRツール(統合報告書など)</li> <li>Webサイトでの情報開示</li> <li>機関投資家・アナリストとの個別ミーティング(115回)</li> </ul>
従業員	安全かつ衛生的で元気あふれる職場をつくりまします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きやすい職場環境の整備</li> <li>労働安全衛生の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営®・ダイバーシティにかかる取り組み「健康経営優良法人2024」にホールディングスを含むグループ会社14社が認定 <a href="#">P.77</a></li> <li>グループポータルを活用した情報発信</li> <li>社内報の発行</li> <li>従業員満足度調査の実施</li> <li>人事評価制度、キャリア面談の実施</li> </ul>
地域社会	地域社会との共生を目指して、地域での交流を大切にします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会との共生</li> <li>企業市民としての責任遂行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地への復興支援</li> <li>環境保全活動</li> <li>出前授業の実施(小学生～高校生を対象としたキャリア教育などの授業実績: 74校6,165名)</li> <li>従業員によるボランティア活動</li> <li>次世代育成支援活動(育成支援金の寄付活動など)</li> <li>容器文化ミュージアム校外学習受け入れ(25校512名)</li> </ul>
地球環境	地球環境の保全と質的改善に、積極的に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境への貢献に資する製品やサービスの提供</li> <li>事業活動における環境負荷低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な環境負荷情報の開示(統合報告書、Webサイトなど)</li> <li>Eco Action Plan 2030の実現に向けた事業活動を通じた地球環境への貢献</li> <li>缶の水平リサイクルに向けた取り組み</li> <li>Open Up! Products &amp; Servicesの開発と提供 <a href="#">P.65</a></li> </ul>

※健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

## ステークホルダーとの共創価値の実践

	エンゲージメント結果	今後の価値創造戦略
お客さま	<p><b>Collaboration Fair 2023の開催</b></p> <p>2023年11月8日～10日、東京ミッドタウンホールにてプライベートショーを開催し、3日間で380社、2,000名のお客さまにお越しいただきました。各社の開発者によるセミナーや、東洋製罐グループ10社の製品を展示し、お客さまの課題に対して当社グループが提供できる価値を提案しました。</p>	<p>今後も継続的に「Collaboration Fair」を開催し、「共創パートナー」として、お客さまとの関係を強化していきます。</p> 
お取引先	<p><b>CSRガイドライン自己診断の実施</b></p> <p>当社グループと共に持続可能な社会の実現を目指していただくためのコミュニケーションツールとして、サプライヤーCSRガイドラインに関する自己診断を依頼しており、実施する事業会社の範囲を拡大してきました。2023年度は依頼した会社のうち72.2%から回答を得ました。</p>	<p>今後も対象となる取引先を拡大し、コミュニケーションの強化を図ります。</p>
株主・投資家	<p><b>IR・SR面談活動</b></p> <p>IR・SR面談では資本収益性、株主還元方針などについて多くのご意見をいただきました。</p>	<p>貴重なご意見を経営戦略に反映し、より良い価値提供を実践していきます。</p>
地域社会	<p><b>教育支援の取り組み</b></p> <p>キャリアや環境等に関する教育支援を行っています。2023年度はグループで合計74校6,165名に出前授業を実施しました。</p>	<p>各グループ会社での出前授業の依頼増加にともない、教材提供や講師派遣等のサポートを行っています。ホールディングスでは社内副業制度を利用して2名が出前授業講師として活動しました(2023年10月～2024年3月)。</p> 

### 自己診断の回答結果

	2021年度	2022年度	2023年度	合計
依頼(社数)	207	561	485	1,253
回答(社数)	207	465	350	1,022
回答率	100%	82.8%	72.2%	81.6%
対象のグループ会社数	1	8	13	

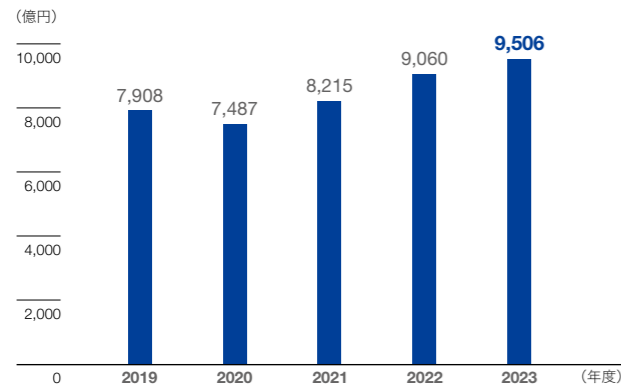
### 2021～2023年度のIR・SR活動実績

活動内容	2021年度	2022年度	2023年度
IR面談(件)	68	104	101
決算説明会(回)*	2	2	2
SR面談(件)	34	16	14
証券会社カンファレンス	参加	参加	参加

※通期決算発表および第2四半期決算発表を実施した後に決算説明会を実施しています。また、2022年度より第1四半期および第3四半期の決算発表後には、決算関連資料を当社Webサイトにて開示しています

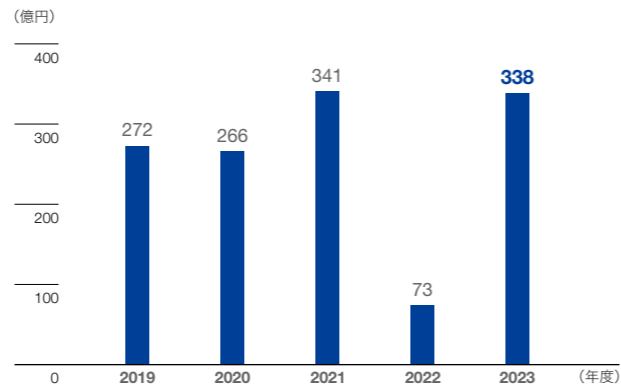
財務

売上高



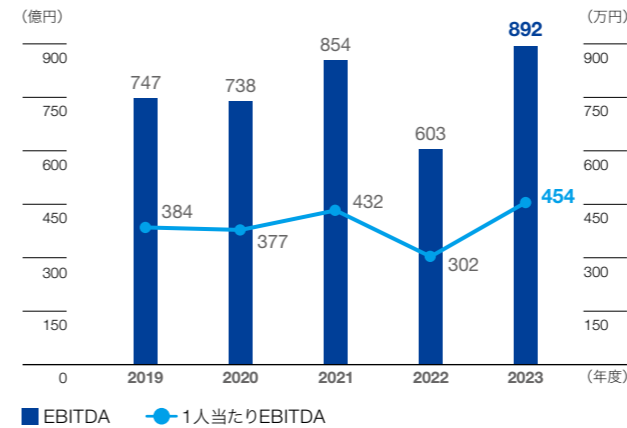
**増減理由** 売上高は、機能材料関連事業において販売が減少したものの、主に国内包装容器事業を中心に原材料価格高騰分の転嫁を推進したほか、充填事業における飲料充填品や銅板関連事業における車載用二次電池用部材の販売が増加したことに加え、為替の影響により、9,506億63百万円(前期比4.9%増)となりました。

営業利益



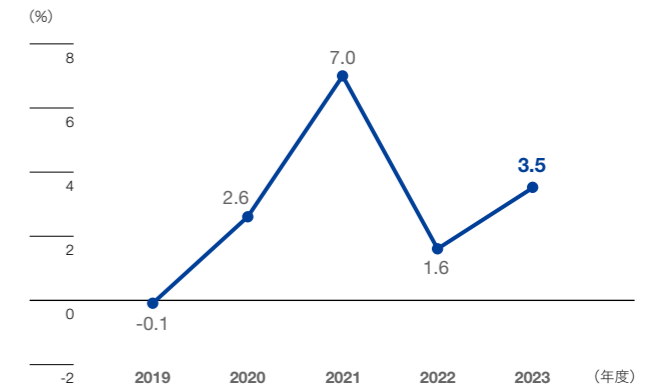
**増減理由** 営業利益は、機能材料関連事業における磁気ディスク用アルミ基板の販売が市況悪化の影響により減少したほか、固定費増加、在庫評価損による減益影響があったものの、主に国内包装容器事業を中心とした売価転嫁の推進により、338億50百万円(前期比357.6%増)となりました。

EBITDA<sup>※1</sup>/1人当たりEBITDA



**増減理由** 営業利益増加の影響が大きく、EBITDAは892億円(前期比47.9%増)、1人当たりEBITDAは454万円(前期比50.3%増)となりました。

ROE<sup>※2</sup>



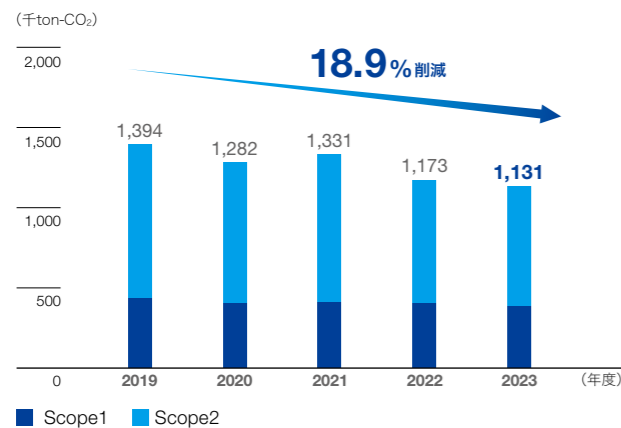
**増減理由** 営業利益の増加があったものの、為替や政策保有株式の株価上昇等の影響により自己資本が増加したことを受け、3.5%となりました。

※1 【EBITDA】営業利益+減価償却費  
 ※2 【ROE】当期純利益÷自己資本×100

非財務

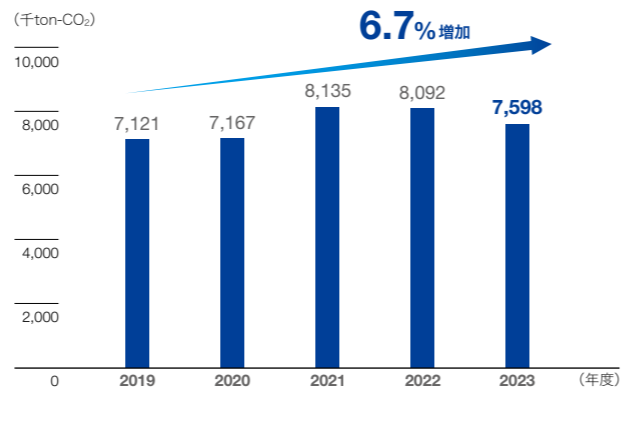
「Eco Action Plan 2030」の目標として、「事業活動での温室効果ガス(以下「GHG」)排出量(Scope1<sup>※3</sup>、2<sup>※4</sup>)」は基準年の2019年度比で50%削減、「サプライチェーンでのGHG排出量(Scope3)」は基準年の2019年度比で30%削減を掲げています。

事業活動でのGHG排出量の推移と削減率 (Scope1、2)



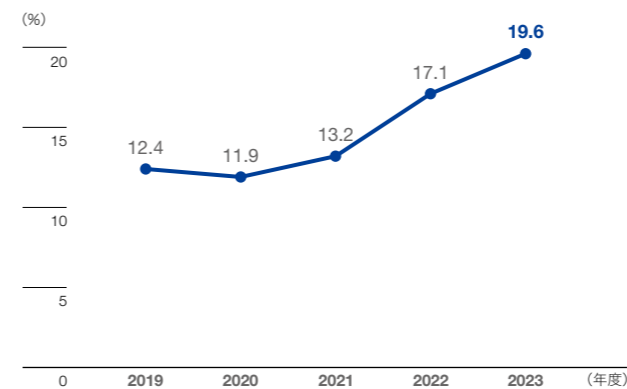
**増減理由** 事業活動でのGHG排出量(Scope1、2)は基準年である2019年度比18.2%削減の目標に対し、18.9%削減の実績となり目標を達成できました。引き続き設備更新をはじめとする各種省エネルギー活動や再生可能エネルギーの活用を継続、推進します。

サプライチェーンでのGHG排出量の推移と削減率 (Scope3)



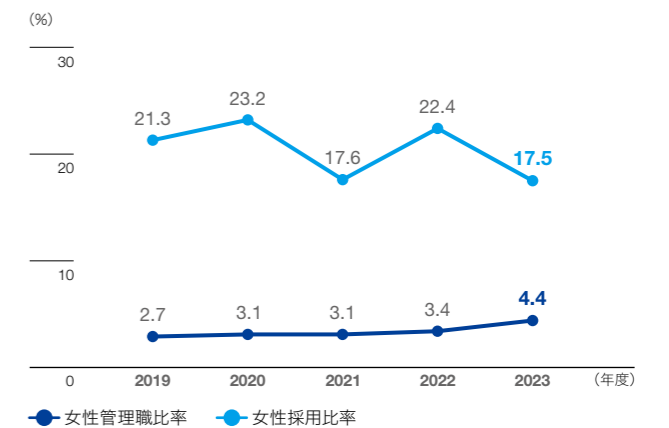
**増減理由** サプライチェーンでのGHG排出量(Scope3)は主に海外事業における排出量の算定方法を変更した影響により、基準年である2019年度比6.7%の増加の実績となりました。サプライヤーとの協業によるGHG排出量の削減や、リサイクル材の採用と軽量化をはじめとする各種資源循環の取り組みを強化していきます。

Open Up! Products & Services製品のグループ総売上高比率



**増減理由** マテリアリティで掲げている「多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供」「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」に対応する製品群である「Open Up! Products & Services」の総売上高に占める比率は19.6%となりました。今後もこれらの製品開発を通じ、社会課題の解決に貢献していきます。

女性管理職比率/女性採用比率<sup>※5、※6</sup>



**増減理由** 女性管理職比率は前年から1.0ポイント増加し4.4%に、女性採用比率は前年から4.9ポイント減少し17.5%となりました。2024年度は人権・DE&I推進分科会の下部組織にダイバーシティ推進部会を設置し、多様な人材が個性を活かし能力を発揮できる職場と風土づくりの推進を強化していきます。

※3 【Scope1】燃料燃焼等事業エリアからの直接排出  
 ※4 【Scope2】他社から供給された電力・蒸気などの使用による間接排出  
 ※5 各次年度4月1日現在

※6 対象:東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋銅板、東洋興業、日本クロージャー、メビウスパッケージング、東洋ガラス

# 長期経営ビジョン2050の 実現に向けた道筋

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に向けて価値の最大化を図るべく、2050年を見据えた「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」を策定しました。また、このビジョンの実現に向けて「中長期経営目標2030」「資本収益性向上に向けた取り組み2027」「中期経営計画2025」を策定しました。計画の遂行とともに、経営のマテリアリティ(重要課題)に取り組んでいきます。

バックキャストで策定

## 中期経営計画 2025

経営課題と中長期経営目標を達成するためのアクションプラン

「くらしのプラットフォーム」  
へ向けた  
持続的な成長

基本方針

3つの主要課題

- ① 既存事業領域の持続的成長
- ② 新たな成長領域の探索・事業化・収益化
- ③ 成長を支える経営基盤の強化

持続的成長のためのロードマップ  
2030年度に売上高1兆円を目指す

売上高	営業利益
8,500億円	500億円
EBITDA	ROE
1,100億円	5.0%

中期経営計画の進捗について  
P.24-25

<https://www.tskg-hd.com/ir/policy/plan/>

## 資本収益性向上に 向けた取り組み 2027

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

成長戦略と資本・財務戦略を  
両輪で進め、  
資本収益性の向上を図る

基本方針

取り組み方針

- ① 成長戦略  
事業ポートフォリオの最適化
- ② 資本・財務戦略  
資産効率向上

ROE	営業利益
8.0%以上	650億円
EBITDA	純利益
1,200億円	480億円
自己資本	自己株式取得
6,000億円	5期累計 約1,000億円

資本収益性向上に向けた取り組みについて  
P.26-27

[https://www.tskg-hd.com/ir/policy/plan\\_2027/](https://www.tskg-hd.com/ir/policy/plan_2027/)

## 中長期経営目標 2030

長期経営ビジョンの実現に向けた定量的・定性的目標

2030年に向けた経済価値と  
社会・環境価値目標を設定し、  
企業価値の向上を図る

基本方針

経済価値

売上高	営業利益
1兆円	800億円

社会・環境価値

- ① Eco Action Plan 2030による環境への貢献
- ② 持続可能なバリューチェーンの構築
- ③ 多様な人材が成長し活躍できる事業環境の実現

Eco Action Plan 2030の進捗について  
P.67-75

<https://www.tskg-hd.com/ir/policy/plan2/>

FY  
2023

売上高
9,506億円
営業利益
338億円
EBITDA
892億円
ROE
3.5%



マテリアリティ  
(重要課題)

多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供 / 環境配慮型製品・サービスの開発と提供 / 環境への貢献 / 人権の尊重 / 従業員の尊重 / コンプライアンスの徹底

# 長期経営ビジョン 2050

長期経営ビジョン2050詳細

<https://www.tskg-hd.com/ir/policy/plan2/#anc0>

当社グループの目指す姿・ありたい姿

世界中のあらゆる人びとを  
安心・安全・豊かさでつつむ  
「くらしのプラットフォーム」

「未来をつつむ」

当社グループが実現したいこと

多様性への  
対応  
もっと、  
ひとりひとりのそばに。

持続可能な  
社会の実現  
ずっと、  
地球とともに。

当社グループが取り組む領域



マテリアリティへの取り組み状況について  
P.58-59 P.65-79

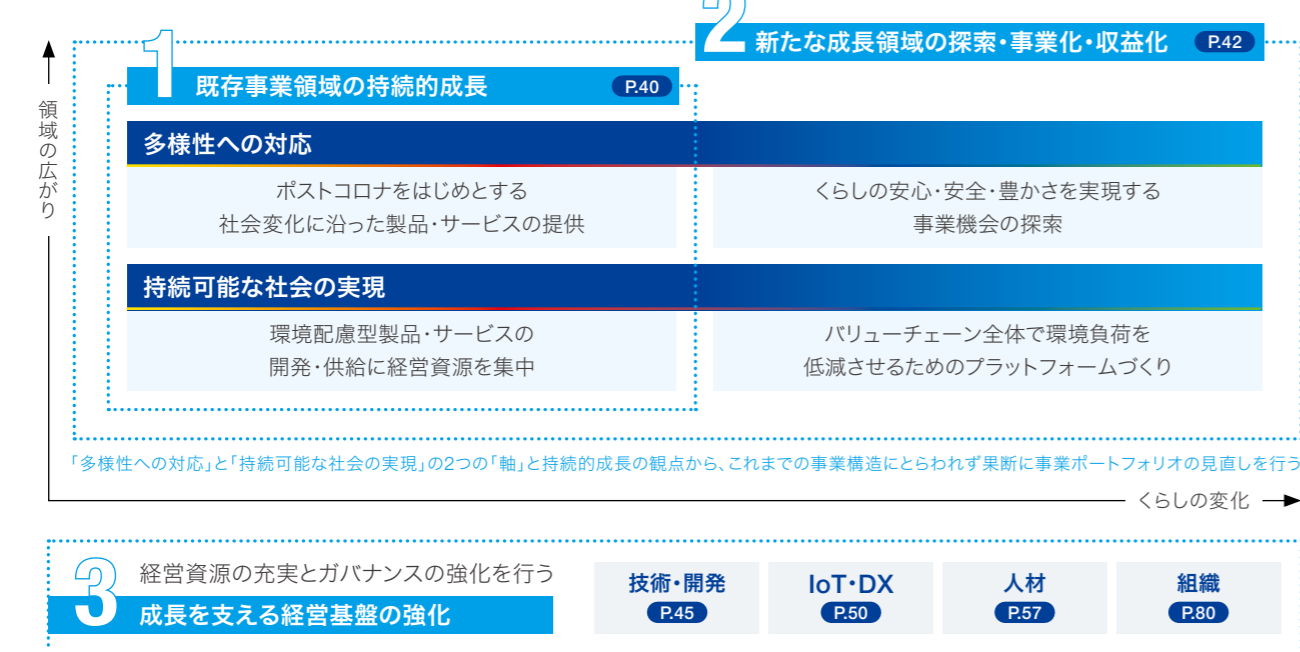
# 中期経営計画2025

現在、当社グループを取り巻く環境はかつてないほどに変化し、解決すべきさまざまな社会課題が顕在化しています。このような状況下において、当社グループは全てのステークホルダーの皆さまに提供する価値の最大化を図るべく、2021年5月に、2050年を見据えた「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」を定め、バックキャストの考え方で2025年を最終年度とする「中期経営計画2025」を策定しました。

**全体像**

「中期経営計画2025」では、「くらしのプラットフォーム」へ向けた持続的な成長を基本方針とし、「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」で掲げた目指す社会の実現に向け、「1.既存事業領域の持続的成長」「2.新たな成長領域の探索・事業化・収益化」「3.成長を支える経営基盤の強化」の3つの主要課題に取り組みます。

## 3つの主要課題と施策



### 1 既存事業領域の持続的成長

拠点・設備・人的リソースを成長分野に集中し、既存事業領域の拡大を図ります。多様なライフスタイルにあわせた利便性の高い製品を提供するとともに、快適・清潔な暮らしを支えるため、eコマース向け製品や衛生用品も展開していきます。持続可能な社会の実現に向けては、環境負荷低減に向けた情報開示、車載用電池部材の提供を通じた脱炭素社会への貢献、脱プラスチックを背景とした製缶ライン増設ニーズの取り込みにも取り組んでいます。

### 2 新たな成長領域の探索・事業化・収益化

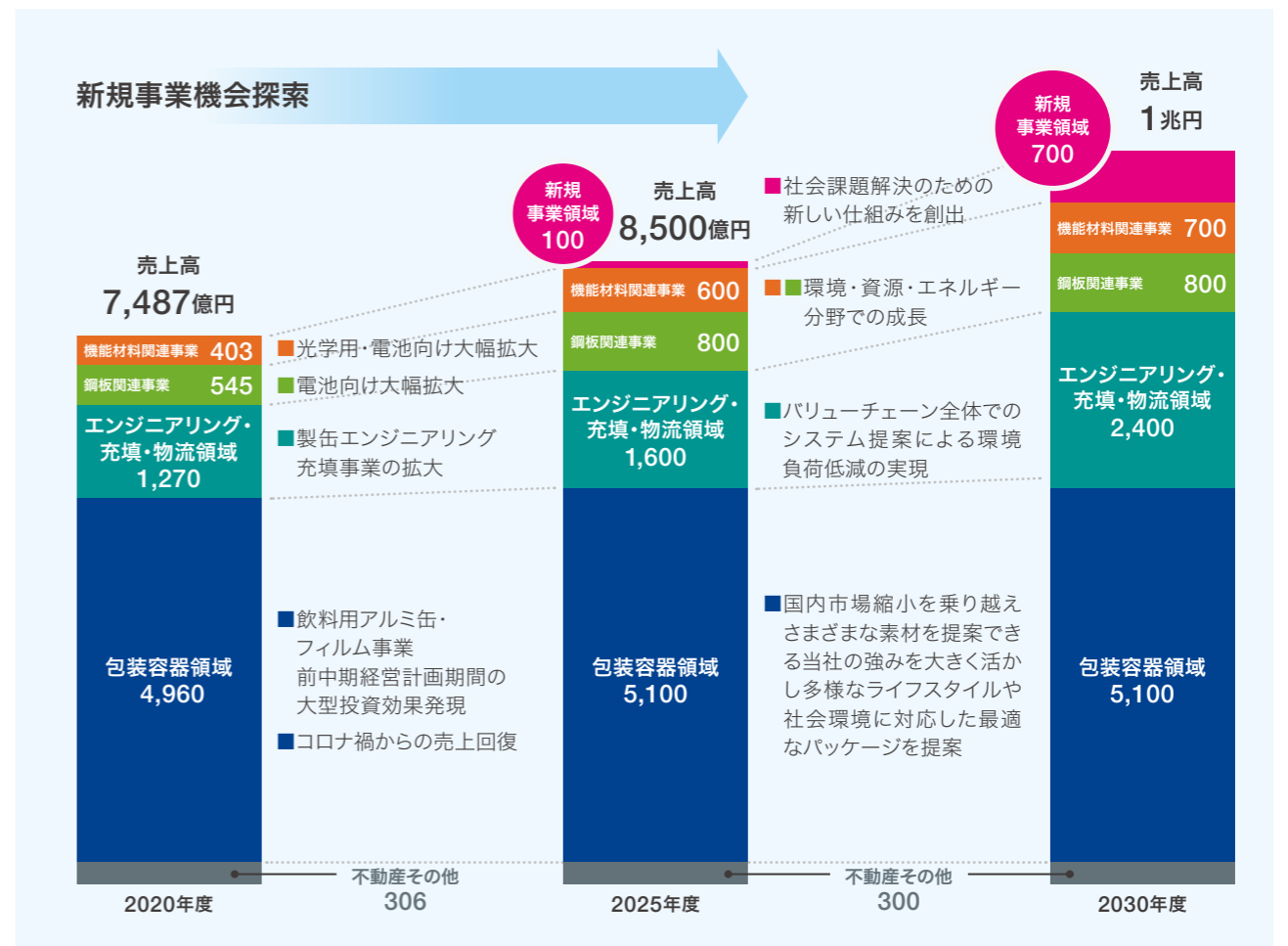
「食と健康」「快適な生活」「環境・資源・エネルギー」領域で新規事業を創出し、新たな社会基盤を創造します。食の工業化(培養肉等)、容器を介した情報収集と利活用など、くらしの安心・安全・豊かさを実現する事業機会を探索します。充填工程への容器製造の組み込みや、次世代環境配慮型飲料缶システムの導入など、バリューチェーン全体で環境負荷を低減させるプラットフォームづくりも推進します。

### 3 成長を支える経営基盤の強化

成長を支える経営基盤の強化として、次の4つに取り組みます。(1)技術・開発:パートナーとの共創や新技術の探索を通じた事業創出のための研究開発の推進、(2)IoT・DX:デジタル技術の活用を通じたバリューチェーンの変革と事業領域の拡大、(3)人材:新たな価値創造につながる人材プラットフォームの整備、(4)組織:社会からの信頼に応えるためのコーポレート・ガバナンスの強化。

**持続的成長のためのロードマップ**

包装容器事業を基軸として、エンジニアリング・充填・物流事業におけるバリューチェーンの拡大と、鋼板関連事業・機能材料関連事業における光学用・電池向け部材等での成長を図るとともに、新規事業領域において社会課題解決の新しい仕組みを創出し、2030年度に売上高1兆円を目指します。



## 中期経営計画2025 経営数値目標・進捗状況

2023年度は、機能材料関連事業における減益影響があったものの、主に国内包装容器事業における売価転嫁の推進により増収増益。2024年度は、包装容器事業における減収および北米エンジニアリング事業において市況悪化の継続により減収減益となる見通し。

(単位: 億円)	前中期経営計画			中期経営計画2025					中長期経営目標2030
	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度予想*	2025年度目標	2030年度目標
売上高	7,931	7,908	7,487	8,215	9,060	9,506	9,200	8,500	10,000
営業利益	254	272	266	341	73	338	330	500	800
EBITDA	708	747	738	854	603	892	900	1,100	—
ROE	3.2%	▲0.1%	2.6%	7.0%	1.6%	3.5%	4.2%	5.0%	—

※2024年8月2日、8月9日公表

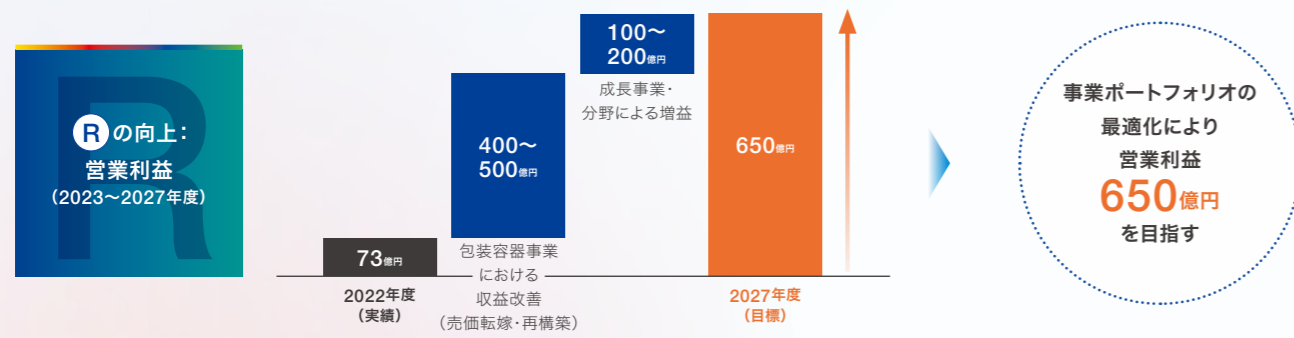
# 「資本収益性向上に向けた取り組み2027」を策定

2023年5月に、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、「資本収益性向上に向けた取り組み2027」を策定しました。成長戦略と資本・財務戦略を両輪で進め、「2027年度：ROE8%以上」の実現を目指します。

**取り組み方針**

- ①成長戦略  
事業ポートフォリオの最適化
- ②資本・財務戦略  
資産効率向上

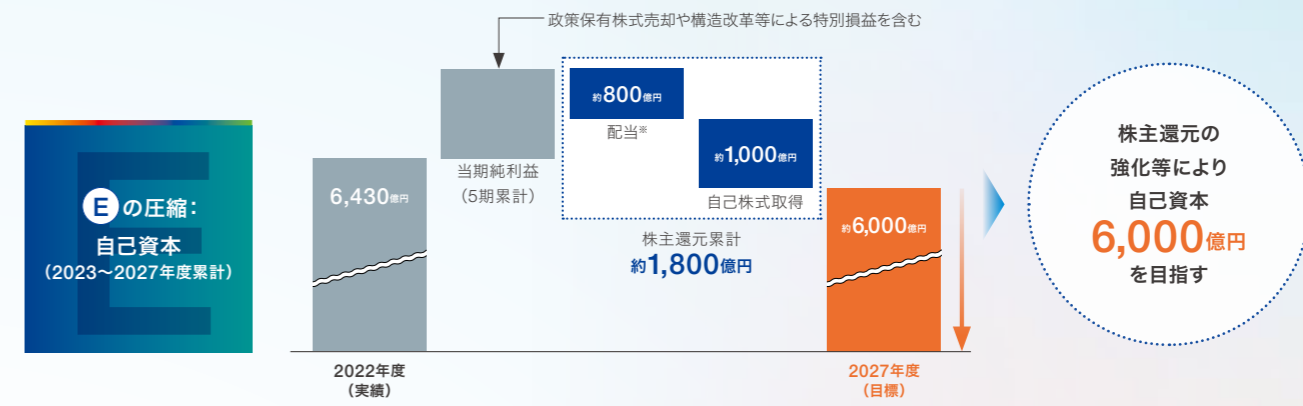
KPI	ROE: <b>8.0%以上</b>	営業利益: <b>650億円</b>	EBITDA: <b>1,200億円</b>	純利益: <b>480億円</b>	自己資本: <b>6,000億円</b>	自己株式取得: <b>約1,000億円</b> (5期累計)
-----	--------------------	--------------------	------------------------	-------------------	----------------------	-----------------------------------



## 事業ポートフォリオの最適化

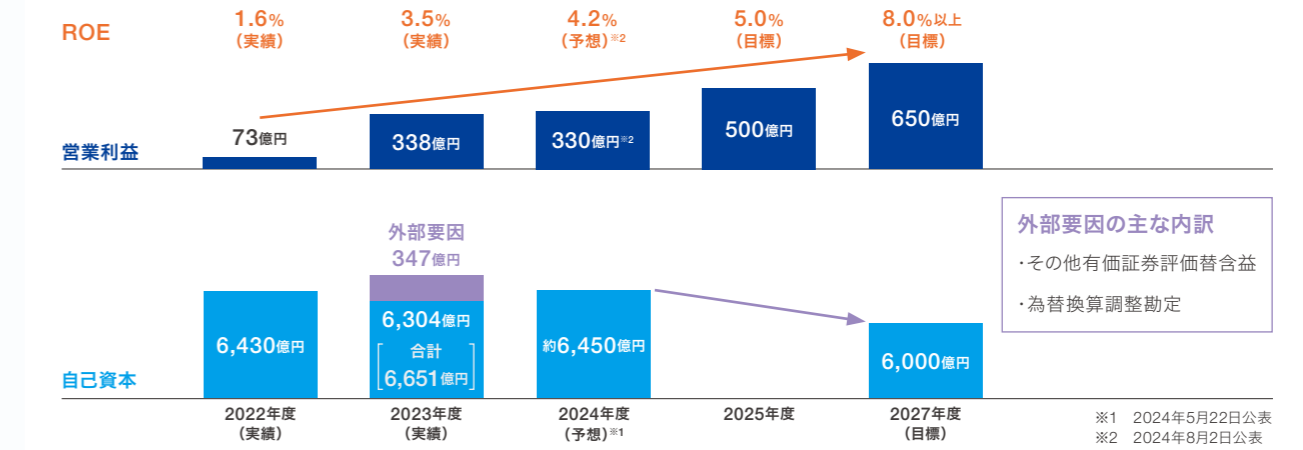
- エンジニアリング・充填・物流事業、銅板関連事業、機能材料関連事業等における成長分野への経営資源投入
- 国内パッケージ事業を中心とした適正な売価転嫁、不採算事業領域・拠点の再構築

(単位: 億円)	2022年度	2023~2025年度	2026~2027年度	2027年度目標
パッケージ再構築	売上: 5,444 営業利益: -107 営業利益率: -2.0%	売価転嫁(300~350億円) 不採算事業領域・拠点の再構築 環境負荷対応や自動化・省人化等のコストダウン		売上: 6,000 営業利益: 300 (+407) 営業利益率: 5.0%
エンジニアリング・充填・物流成長(一部再構築)	売上: 1,983 営業利益: 87 営業利益率: 4.4%	不採算事業領域・拠点の再構築 グローバル製缶設備市場の拡大を背景とした収益性向上(エンジニアリング) 需要増が見込まれるアジア圏における生産能力の増強(充填)		売上: 1,900 営業利益: 130 (+43) 営業利益率: 6.8%
銅板関連成長	売上: 865 営業利益: 46 営業利益率: 5.4%	大幅に伸長する車載用二次電池用部材の設備投資による成長策		売上: 1,100 営業利益: 70 (+24) 営業利益率: 6.4%
機能材料関連成長	売上: 457 営業利益: 20 営業利益率: 4.4%	光学用フィルム等の保有技術を活用した領域拡張による成長策		売上: 600 営業利益: 60 (+40) 営業利益率: 10.0%
事業領域複合での成長分野成長		部材・エンジニアリングのモビリティ市場でのさらなる拡大 東南アジアを中心とした成長市場への充填・パッケージの領域拡大のためのM&Aを活用した成長策		売上: 800 営業利益: 60 (+60)



※2026~2027年度の配当については2025年度水準を延長した試算としておりますが、実際の利益に合わせて配当方針を勘案のうえ決定します

## KPIの進捗



- 2023年度まで**

  - 営業利益は売価転嫁が進んだこともあり順調に推移している
  - 自己資本は、2023年度には200億円の自己株式取得を実施したものの、外部環境要因(円安、政策保有株式の株価上昇等)の影響により、2022年度を上回った

**2024年度以降**

  - 2027年度の営業利益目標達成に向け、事業ポートフォリオの最適化に取り組む
  - 政策保有株式の売却と自己株式の取得(2024年度は300億円を予定)を前倒しで進め、自己資本を適切にコントロールしていく

**本取り組みに関するステークホルダーからのご質問** 2027年度のROE目標8%について、どのように達成するのか教えてください。

- 従前のように売上やシェアを追い求めるのではなく、利益を求め方向にシフトしています。また、成長する分野や高付加価値製品への経営資源の投入を行うことにより、収益性の向上を進めます。
- 従前は原材料価格が上昇しても売価転嫁ができておらず、価格改定も年1回にとどまっていた。現在は、売価転嫁を確実に、適正価格を維持するために、アルミ缶や一般プラスチックボトルの一部のお得意先との間で、原材料価格の変動に合わせて販売価格に反映されるフォーミュラ方式を採用しています。
- 当社グループは大量生産・大量消費の時代とともに成長してきましたが、近年は多品種少量生産への対応が求められています。工場や設備の老朽化も進行しており、非効率が生じている部分もあります。これらの課題を抜本的に見直し、国内パッケージ事業を中心とした不採算事業・拠点の再構築や自動化・省人化を進め、効率性と収益性それぞれの向上を図っていきます。

販売価格の適正化が進み  
増収増益を達成  
「資本収益性向上に向けた取り組み2027」  
で掲げた各種の目標も  
着実に進展しました。

## 副島 正和

取締役専務執行役員  
経営戦略機能統轄 兼  
経理・財務管掌および  
IR・グループ調達戦略担当



### 01. 2023年度の業績

原材料・エネルギー価格高騰に対する売価転嫁が進み  
売上高は4.9%、営業利益は357.6%の増収増益に

東洋製罐グループの2023年度の業績は、売上高9,506億円（前期比4.9%増）、営業利益338億円（同357.6%増）と増収増益を達成しました。経常利益は、持分法投資利益が減少したものの、為替差益を計上したことにより387億円（同181.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、減損損失を計上したことにより230億円（同122.7%増）となりました。売上高が増加した主な要因としては、国内包装容器事業を中心に原材料・エネルギー価格高騰分の売価転嫁が進んだことと、急激な円安の影響等によるものです。営業利益の大幅な増加は、原材料・エネルギー価格の高騰に対する売価転嫁とコストダウンの取り組みが反映されたと考えています。

売価転嫁には原材料やエネルギー価格の高騰が顕著となった3年前から取り組んでおり、2023年度までに3年間の累計でコストアップ分の96%ほどまで転嫁が進んでいます。

2023年度におけるその他の収益の増減要因としては、鋼板関連事業では電気自動車やハイブリッド車の普及拡大にともない、車載用二次電池用部材の需要が伸長したほか、原材料価格の売価転嫁もあって、セグメント全体の営業利益は前期比56.2%増となりました。

一方、機能材料関連事業では、データセンター向けハードディスク用途の需要が急速に落ち込んだことにより、磁気ディスク用アルミ基板の販売が減少しました。その結果、セグメント全体の営業利益は前期比98.6%減の2,800万円にとどまりました。

エンジニアリング・充填・物流事業の中で、充填事業は国内におけるお茶類の充填品の増加や海外事業の順調な推移により、前期を上回る売上高を達成しましたが、国内のエアゾール充填事業は厳しい市場環境により減損損失を計上しました。近年国内のエアゾール製品では、ガスの充填量が少ないワンプッシュタイプのもが増えており、市場環境の変化に迅速に対応することが喫緊の課題です。

エンジニアリング事業では、海外での機械販売が減少しましたが、これは昨年までの欧米を中心とした環境意識の高まりを

背景とした、アルミ缶需要の急拡大の反動と捉えています。欧米の金利が高止まりし、顧客の設備投資意欲が冷え込んだことにも影響を受けました。需給ギャップの調整には少し時間を要する可能性はありますが、中南米やアフリカ、東ヨーロッパなどアルミ缶製造ラインの需要が見込める地域は多く、エンジニアリング事業の成長には引き続き期待しています。

2024年度の当社グループの業績\*については、包装容器事業における減収および北米エンジニアリング事業における市況悪化の継続のほか、円安傾向が続くため、アルミ地金や国産ナフサなどの原材料価格が円ベースで上昇すると予想し、売上高9,200億円（前期比3.2%減）、営業利益330億円（同2.5%減）、経常利益370億円（同4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円（同19.1%増）を見込んでいます。

※売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は2024年8月2日公表値

### 02. 「資本収益性向上に向けた取り組み2027」における成長戦略の進捗

車載用二次電池用部材や太陽電池用部材など  
新時代を担う製品が着実に成長

当社はかねてから市場評価や資本収益性について課題意識を持っており、事業ポートフォリオ戦略や資本・財務戦略について社内で議論を進めていました。そして、機関投資家の方々からの問題提起や株式市場からの要請に応えるため、2023年5月に資本コストや株価に配慮した経営を実現するための意志と実行方法を示す「資本収益性向上に向けた取り組み2027」を公表しました。この計画は「成長戦略」と「資本・財務戦略」を両輪に、さまざまな改革を通じて資本収益性の向上を図ることを大きな方針としています。この計画はゴールを2027年度に設置しており、2023年度はその初年度にあたります。**P.26-27**

「成長戦略」の初年度の成果としては、鋼板関連事業において、電気自動車やハイブリッド車の普及拡大の追い風を受けて、東洋鋼鈹(株)が製造する車載用二次電池用部材(ニッケルめっき鋼板)向けの販売が順調に伸び、利益にも貢献しました。また、機能材料関連事業では、当社が持つ水分バリア技術を活用したバリアフィルムの開発が進み、太陽光発電用途の保護フィルムとして2024年中の上市を予定しています。これらの車載用二次電池用部材とバリアフィルムは、今後の大きな成長を期待しています。

車載用二次電池用部材については、新たな取り組みも進展しており、東洋製罐(株)とTOPPANホールディングス(株)は2024年6月、スウェーデンにおいてリチウムイオン二次電池用外装材の製造販売を行う合弁会社を設立することで合意しま

した。この事業は高付加価値で高い収益性が見込まれ、2026年度以降の製造開始を予定しています。**P.39**

包装容器事業ではこのほか、国内大手アルミメーカーの(株)UACJと共同で開発を進めてきた次世代の飲料缶蓋「EcoEnd™」の生産体制構築が2024年7月に完了しました。「EcoEnd™」は強度を維持しながら新地金の使用を抑えることを可能とした新技術であり、新地金製造にともなう温室効果ガス(GHG)排出量を大幅に削減できます。環境意識が高まる中、「EcoEnd™」は当社グループの競争力を高める製品の1つになると考えています。**P.40-41**

機能材料関連事業では、中国市場を中心とした光学用機能フィルムが成長分野の1つとなっています。フラットパネルディスプレイの市況がやや好転したこともあり、当期の売上高は前期を上回りました。新設した生産ラインの減価償却が2024年3月に完了しており、今後は投資効果がより顕著に現れてくるものと期待しています。

### 「事業ポートフォリオの最適化」に 新たな道を拓くM&Aの多面的な活用

「資本収益性向上に向けた取り組み2027」の成長戦略では、「事業ポートフォリオの最適化」も重要な方針の1つとしています。この方針に従い、当社では外部環境の変化を踏まえつつ、各事業の収益性を精査し、収益性の低い事業から高い事業への経営資源のシフトを進めています。

当社グループの主力である包装容器事業において、原材料およびエネルギー価格の高騰に対する売価転嫁を進めてきましたが、事業そのものの低利益率から脱するまでには至っていません。しかし長年の事業運営を通じて蓄積された知見や技術から、より付加価値の高いビジネスが芽生える可能性が高く、前述のTOPPANホールディングス(株)との合併で行うスウェーデンでの車載用二次電池用外装材事業も生み出しました。

また、「中期経営計画2025」および「資本収益性向上に向けた取り組み2027」策定以降、ROEの目標を設定し、この目標に寄与しない投資は原則として行わないことを徹底しています。この明確な目標のもと、包装容器事業には必要な投資を行う一方で、成長分野と位置づけているエンジニアリング・充填・物流事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業へ積極的に経営資源を配分し、未来を切り拓くのにふさわしい事業ポートフォリオを再構築する考えです。

海外では、成長著しいアジア地域での事業領域拡大も、ポートフォリオ最適化のための重要な取り組みです。2024年2月には、マレーシアでホームケア製品およびパーソナルケア製品の充填事業を行うPremier Centre Group Sdn. Bhd.(以下



「PCG」の子会社化を決定しました。PCGはプラスチック容器の製造から内容物の調合、充填までを一貫して行うだけでなく、食品用香料事業におけるハラル認証も取得しています。さらに、この分野におけるODMビジネスの知見も備えており、東南アジアやイスラム圏における事業領域の拡大と、今後の充填事業の成長の両面で魅力のあるM&Aと判断しました。**P.39**

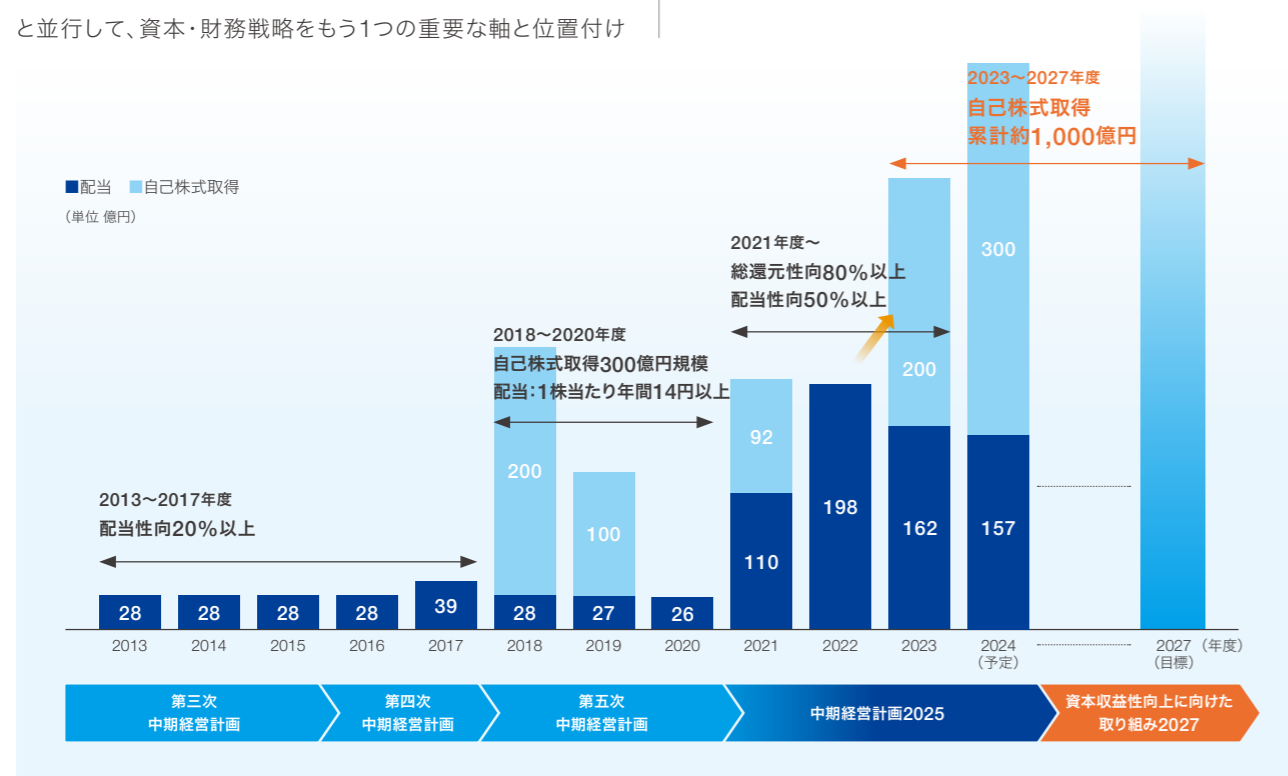
また、タイにおいては、アルミ缶の製造販売を手掛ける連結子会社Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.の株式約25%を、事業基盤の一層の強化に寄与すると考え、同社の主要顧客に譲渡しました。

「資本収益性向上に向けた取り組み2027」においては、成長戦略の手法として、当初M&Aは優先して実施するものとは考えていませんでしたが、さまざまな検討を重ねた結果、当社グループの成長に足りないピースを加えるためには、M&Aが有効であるとの結論に至りました。今後は、成長事業のさらなる飛躍のための事業買収や、不採算事業の整理を目的とした事業売却など、多面的な戦略でM&Aを効果的に活用していく方針です。

### 03. 「資本収益性向上に向けた取り組み2027」における資本・財務戦略

#### 2023年度の自己株式取得は200億円を実施 純資産額の増加により2024年度は300億円を予定

「資本収益性向上に向けた取り組み2027」では、成長戦略と並行して、資本・財務戦略をもう一つの重要な軸と位置付け



ています。この戦略の中で、特に重点を置いているのが「資産効率の向上」です。その実現に向け、配当および自己株式の取得を通じた株主還元の大幅強化を打ち出しており、2023年度は計画通り200億円の自己株式取得と、1株当たり90円(配当総額162億円)の年間配当を実施しました。しかし、予想を上回る円安の進行や株価の上昇により純資産額が増加したため、2024年度の自己株式取得額を当初計画の200億円から100億円を積み増し、計300億円としました。これは、変化への柔軟な対応と同時に、計画の達成に向け着実に前進する意志を示したものであり、2027年度までに累計1,000億円の自己株式取得という当初の計画に変更はありません。

政策保有株式の縮減も急務と認識しており、「中期経営計画2025」で定めた400億円と「資本収益性向上に向けた取り組み2027」で追加した200億円を合わせた総額600億円の売却を行う予定です。計画は順調に進み、残り売却額は約350億円となりました。株価上昇を考慮すると、400億円以上の売却規模も想定しつつ、市場環境の推移などを見極めながら進めてまいります。**P.87**

保有不動産の有効活用については、2023年度から物件ごとの価値をあらためて精査し、売却・追加投資による用途の変更、または現状維持のいずれかの方法が最適であるかの検討を始めました。2024年度以降、順次この検討結果に基づいた具体的な対応を進める予定です。

### 04. 「資本収益性向上に向けた取り組み2027」におけるキャッシュロケーション

#### 有利子負債に頼らない資金調達と各事業での適切な成長投資を推進

当社グループは「資本収益性向上に向けた取り組み2027」において、営業キャッシュフローおよび資産売却・資金調達を原資として、投資と株主還元を戦略的に配分することをキャッシュロケーションの柱として明示しました。

具体的には2023~2027年度に営業キャッシュフローで約3,700億円、資産売却・資金調達で約800億円のキャッシュインが見込まれており、これを投資に約2,700億円、株主還元で約1,800億円を配分する計画です。

2023年度までの投資や新規開発案件の進捗については、包装容器事業では「EcoEnd™」の開発や国内最軽量アルミ缶の量産化 **P.45** など、環境配慮型製品の推進を行いました。エンジニアリング・充填・物流事業では、タイにおける飲料充填ラインを増設し、2023年12月から稼働しています。**P.39**

鋼板関連事業では車載用二次電池関連設備への投資に注力し、新設・増設した製造設備が各々2023年11月、2024年1月から稼働しています。

2024年度以降については、東南アジアを中心とした成長市場での充填・包装容器事業の拡大や、車載用二次電池などすでに成長軌道にある事業の増強に経営資源を振り向けるとともに、将来の成長分野への設備投資やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。なお2024年度の投資額は、2024年2月に締結したマレーシアPCGの株式取得費用を含め総額約600億円を見込んでいます。

資金調達に関しては、有利子負債による調達および財務効率の改善を継続する方針です。2023年10月には、当社初となるグリーンボンド「東洋製罐グループホールディングス株式会社第1回無担保社債」(総額100億円)を発行しました。このグリーンボンドの資金使途としては、電気自動車・ハイブリッド車向け車載用二次電池用部材の生産ライン増強や、太陽光パネルの設置による再生可能エネルギーの活用などを挙げています。**P.67**

### 05. ステークホルダーの皆さまへ

2023年5月に公表した「資本収益性向上に向けた取り組み2027」は、東洋製罐グループの果敢な意思表明として社内外に大きなインパクトを与え、おおむね好意的なご評価をいただいたと感じています。多くの株主・投資家の方々からは公表直後に「ストーリーがわかりやすく、特に資本・財務戦略について自己株式取得のインパクト、具体的な自己資本額に言及したこ

とはポジティブであり、よくこのタイミングで公表することができた」といったコメントをいただきました。

社内への影響で大きいと感じたのは「危機感の共有」です。これほど具体的に危機感を示した経営計画を公表したのは、グループにとって初めてのこともかもしれません。大塚社長の理解・後押しのもと、実現に至りました。当社グループはこれまで、売上高、販売数量、業界シェアを重視する傾向にありましたが、私は社内の各種会議体において「売上よりも利益を重視すべきで、利益がなければ会社は存続できない」と常に訴えてきました。その姿勢は徐々にグループ全体に浸透し始めています。

しかし、まだ改革はスタートしたばかりです。今後も、株主・投資家の方々をはじめとする社外のステークホルダーとのコミュニケーションをこれまで以上に密にして、企業価値向上のための取り組みに一層磨きをかけるとともに、グループ内のコミュニケーションをより活発化させ、東洋製罐グループの持続的な成長に寄与したいと考えています。



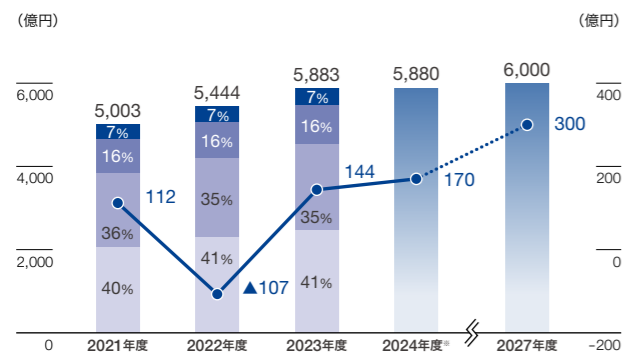
今後もステークホルダーとの  
コミュニケーションを強化し、  
改革を加速させ、  
企業価値向上を目指します。



## 包装容器事業

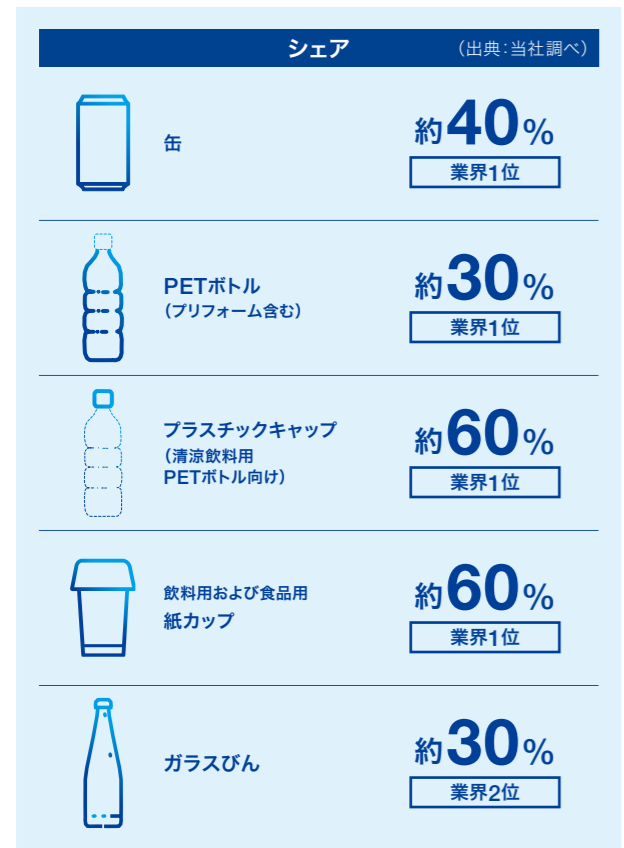
### 業績

売上高は5,883億52百万円(前期比8.1%増)となり、営業利益は144億60百万円(前期は107億65百万円の営業損失)となりました。



売上高… 金属容器 7% 16% 7% 16% 7%  
プラスチック容器 36% 35% 35% 35% 30%  
紙容器 40% 41% 41% 41% 41%  
ガラス容器  
● 営業利益  
※2024年8月9日公表

### シェア・SWOT分析



### 競争優位性

- 高い製品開発力と品質
- 安定した供給力に根差した経済性に優れる製品群
- 長年にわたり培ってきた信頼と強固な顧客基盤

### 課題

- 原材料・エネルギー価格や為替などの外部環境に影響されない収益体制の構築
- 需要動向を踏まえた販売戦略・生産体制の最適化
- 人材の確保、従業員エンゲージメントの向上と新たな挑戦が可能な組織文化の醸成

### リスク

- 原材料・エネルギー価格の高騰
- 市場競争の激化
- 労働人口減少にともなう人材の採用難

### 機会

- 環境負荷低減を目的としたアルミ製品需要の高まり
- 市場における嗜好・要求の変化にともなう新たな分野への参入、生産技術の確立
- デジタル化の進展による生産性向上

### 持続的成長に向けた戦略

- 成長領域への投資・開発を通じた生産体制と製品の最適化
- 原材料・エネルギー価格や為替などの変動にともなう適正な売価転嫁、コスト管理による利益率の維持

### 金属製品

- 「第五次中期経営計画」での開発・投資の効果を確実に得る
- 需要の伸長が期待される市場に向けた拡販とさらなる能力増強
- 製品・工程・材料の環境負荷低減
- 付加価値創出に向けた製品の開発

### プラスチック製品

- 需要拡大が見込まれる飲料PETボトル向けキャップや口栓付きパウチ向け製品の拡販
- 一般プラスチックボトルにおける生産品目の再編による、成長が見込まれる製品の生産能力増強投資
- 製造固定費・間接費の圧縮等を通じた収益性向上

### 紙製品

- 製造設備の有効活用
- 生産品目の入れ替えや、設備の高速化による生産効率向上

### ガラス製品

- 付加価値の高い製品の継続した開発、拡販
- 省エネ、省人化、生産効率化、働き方改革(DX活用等)によるコスト削減
- 光レンズ事業の確立と温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた対応

### 持続的成長に向けた施策における2023年度の進捗・振り返り

- 原材料・エネルギー価格等の高騰に対応した売価転嫁やコストダウンの実施
- 成長領域への経営資源のシフト
- 不採算事業領域・拠点の再構築の検討
- 環境配慮型製品の開発・上市の推進

#### 1. 既存事業の持続的成長

- 国内最軽量アルミ缶の量産化(P.45)、アルミ飲料缶蓋「EcoEnd™」の開発にともなうアルミ水平リサイクル技術の確立(P.40)
- 製造ラインの省人・省力化投資の実施(ロボットの導入等)
- 生産品目の再編による生産効率の向上、コストダウン
- 付加価値の高い製品の開発、拡販(海外向け輸出用アルコールびん、半導体用容器等)

#### 2. 新たな成長領域の探索・事業化・収益化

- 用途拡大が見込まれる紙容器での新製品製造ラインを新設
- 光レンズ事業の事業計画達成に向けた取り組み
- 緩水溶性ガラスの用途探索と開発(ブルーカーボン活用等)
- EC物流専用の包装システム・包装形態を用いた市場開拓の推進

#### 3. 成長を支える経営基盤の強化

- 働き方改革の推進、IoT・DXの活用や組織改革を通じた生産性向上と、成長分野への人材配置
- 製品の環境負荷低減のための技術開発
- 新市場開拓に向けた開発体制の再編、生産設備の導入

### 4. 資本収益性の向上に向けて

- 保有する資産の整理・圧縮を推進
- 高付加価値製品の拡販と売価転嫁による収益改善
- 歩留まり改善によるコストダウンの推進

### 2024年度の戦略・主要施策

- 原材料・エネルギー価格高騰に加え、人件費・物流費等の売価転嫁の推進
- 成長領域への経営資源のシフト推進
- 省人化によるコストダウン
- 環境配慮型製品の開発・上市
- 不採算事業領域・拠点の再構築に向けた活動の継続

### 金属製品

- 適正利益水準確保のための売価是正
- 最軽量アルミ缶のさらなる展開と、アルミ水平リサイクルの推進
- スウェーデンにおけるリチウムイオン二次電池用外装材の供給体制構築の推進(P.39)

### プラスチック製品

- 需要拡大が見込まれる販売用プリフォームの生産能力増強
- 一般プラスチックボトルにおける生産品目の再編と、成長が見込まれる製品の生産能力増強投資
- 製造固定費・間接費の圧縮等を通じた収益性向上

### 紙製品

- 紙製リッド(蓋)成型機や紙コップ高速成型機の開発
- パレット化の促進や荷役作業自動化による物流の効率化
- 歩留まり改善、省人化設備の開発、材料使用量の削減によるコストダウンの推進

### ガラス製品

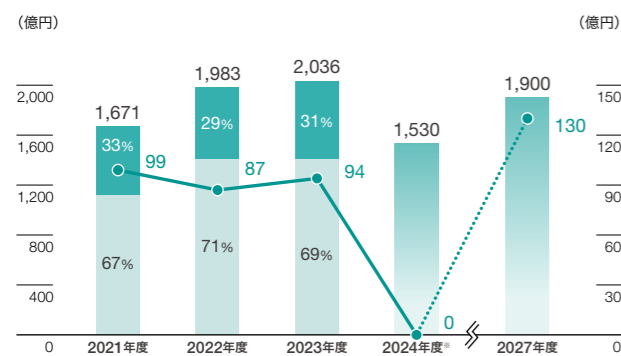
- 高付加価値製品の開発、拡販(海外向け輸出用アルコールびん、半導体用容器等)
- 生産工程の機械化、ロボット導入の推進
- ガラス溶解窯の酸素水素燃焼技術の研究開発



## エンジニアリング・ 充填・物流事業

### 業績

売上高は2,036億71百万円(前期比2.7%増)となり、  
営業利益は94億22百万円(前期比7.5%増)となりました。



売上高… 機械販売 飲料充填・エアゾール充填・物流等  
営業利益  
※2024年8月9日公表

### SWOT分析

#### 競争優位性

##### エンジニアリング事業

- 材料、成形、機械、分析、品質に関する知見を持つ当社グループの総合力を活かした技術開発体制
- 供給力、欧米をはじめとする世界市場における安定した顧客基盤、高いマーケットシェア

##### 充填事業（飲料充填）

- 国内・海外における高い品質への信頼
- 国内における「容器+充填+物流」のグループトータルサービスの提供
- 海外における幅広い内容物と中小ロットへの対応、ローコストオペレーション

##### 充填事業（エアゾール製品・一般充填品）

- エアゾール業界のリーディングカンパニーとして培ってきた高い技術力、品質管理力、開発力
- 医薬品エアゾールにおける生産力（設備・技術）

##### 物流事業

- 容器荷役における各拠点を活かした高効率な輸配送

#### 課題

##### エンジニアリング事業

- 周期的な需要動向の変動に影響されない収益体制の構築

##### 充填事業（飲料充填）

- 国内外におけるグルーピングシナジーの創出につながる成長機会の探索と、海外における旺盛な需要に対する生産能力不足への対応

##### 充填事業（エアゾール製品・一般充填品）

- 人材の確保と育成、および属人化されている業務の見える化

##### 物流事業

- 協力会社を含めた人材の確保とドライバー不足への対応

#### リスク

- グローバル展開にともなうカントリーリスクや地政学的リスクの影響
- エンジニアリング事業における設備需要の周期的な停滞
- 飲料充填における、外部環境変化にともなう原材料調達リスク、得意先による内製化への移行
- 物流事業における2024年問題による協力会社での人材流出や採用難

#### 機会

- エンジニアリング事業におけるアルミ缶需要の持続的な拡大と、持続可能性やリサイクルを市場成長の主要な推進力とする展望
- 飲料充填における嗜好の多様化
- エアゾール製品・一般充填品における、新たな分野への製品展開による市場規模の拡大
- 物流事業における安定的な事業基盤の構築にともなう人材の流入

### 持続的成長に向けた戦略

#### エンジニアリング事業

- 設備販売だけではなくスペアパーツの供給や設備のアップグレードなどのサポートも含む包括的なサービスの提供
- 営業利益、収益、運転資本を主要指標とする資本の効果的な活用、ガバナンス体制の維持
- 製品・技術提供のためのパートナーシップ

- 市場シェアの確保と技術の保護、および堅牢なサプライチェーンの確立

#### 充填事業（飲料充填）

- 充填事業を基軸とした設備・容器販売と、新技術の開発

#### 充填事業（エアゾール製品・一般充填品）

- 利益率向上に向けた販売価格の見直し、生産の効率化と省人化

#### 物流事業

- お客様の事業活動を止めない物流
- 全国の拠点を活かした高効率な輸配送
- ITを活用し、労働負荷を軽減した物流

### 持続的成長に向けた施策における 2023年度の進捗・振り返り

#### 1. 既存事業の持続的成長

##### エンジニアリング事業

- 米国の金利上昇等による顧客の投資意欲の減退、受注減による減収・減益により、2024年度は市場状況が厳しく成長が抑制される見込みの中、スペアパーツの供給やサポートサービスの事業により収益確保を推進

##### 充填事業（飲料充填）

- タイのToyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.におけるPETボトル無菌充填ラインの増設(2023年12月稼働)および「PETボトル無菌充填における炭酸飲料」のUSFDAの世界初取得 [P.39](#)

##### 充填事業（エアゾール製品・一般充填品）

- 不採算製品の販売価格改定の実施

##### 物流事業

- 東洋メビウス(株)熊谷物流センターの開設を主軸とした、リードタイムの短縮化や輸送の効率化、省力化の実施

#### 2. 新たな成長領域の探索・事業化・収益化

##### エンジニアリング事業

- コンパクト製缶システム、新アセプティック充填システムの拡大

##### 充填事業（飲料充填）

- 充填事業の国内外における拡大機会の探索

##### 充填事業（エアゾール製品・一般充填品）

- エアゾール製品の新用途提案（医療関連、食品・ペット市場、ドローン活用）

##### 物流事業

- 東洋メビウス(株)熊谷物流センターにおける、製品納品後の復路便を活用したお得意先荷物の運送受注と、それにもなう環境負荷低減の推進

### 3. 成長を支える経営基盤の強化

#### エンジニアリング事業

- 持続可能性と企業の社会的責任(CSR)の推進

#### 充填事業（飲料充填）

- 働き方改革の推進、IoTやロボット活用による省人化、成長分野への人材配置、製品の環境負荷低減と脱炭素社会への貢献

#### 充填事業（エアゾール製品・一般充填品）

- 新技術開発
- 産学連携の取り組み

#### 物流事業

- 働き方改革の推進による、働きやすい環境の整備

### 4. 資本収益性の向上に向けて

#### エンジニアリング事業

- 内製化の増強によるコスト削減と、技術力やリードタイムの向上

#### 充填事業（飲料充填）

- 海外における生産能力の増強による販売数量の増加

#### 充填事業（エアゾール製品・一般充填品）

- 資本効率の見直し

#### 物流事業

- 東洋メビウス(株)熊谷物流センターをはじめとする、各拠点を活かした輸配送の効率化の推進

### 2024年度の戦略・主要施策

#### エンジニアリング事業

- 短期的には市場縮小を見込んだ事業規模の調整を行いつつ、飲料缶設備の需要増が期待される地域のニーズを取り込んでいく
- 生産性向上とコストダウンによる収益性の向上

#### 充填事業（飲料充填）

- 需要が見込まれるアジア圏での生産能力増強・収益性の向上と、事業拡大のための追加投資を検討
- 国外における飲料レシピ開発をはじめとするOEM生産からODM生産への事業領域拡大

#### 充填事業（エアゾール製品・一般充填品）

- 不採算製品の販売価格改定、生産ラインの集約の検討
- Premier Centre Group Sdn. Bhd.の子会社化と、それにもなう事業シナジーの追求 [P.39](#)

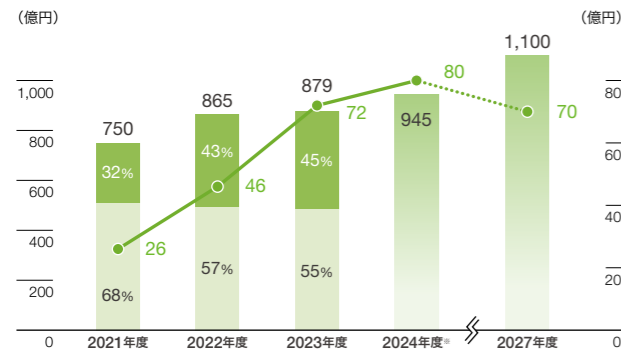
#### 物流事業

- パレット輸送化や自社の増車によるリードタイムの短縮化と効率化の推進

## 鋼板関連事業

### 業績

売上高は879億42百万円(前期比1.7%増)となり、営業利益は72億71百万円(前期比56.2%増)となりました。



売上高… 缶材・薄板(電池用材料以外)・建築用材料 電池用材料  
● 営業利益 ※2024年8月9日公表

### SWOT分析

#### 競争優位性

- 長年にわたり蓄積されてきた材料加工・圧延・表面処理など、専門性の高い技術および保有する技術を創意工夫で多用途・他事業へ応用展開してきた歴史

#### 課題

- 既存事業の維持発展
- 事業領域の拡大および新分野開拓
- 気候変動問題解決への貢献
- 挑戦する人材を支援する組織文化の醸成

#### リスク

- 要求品質の高まり
- 資源の調達難・コスト増
- 国内市場における少子高齢化による需要減少
- 景気後退と市場競争激化(競合他社の生産能力増によるシェア低下等)

#### 機会

- AIの進化およびデジタル化が進むことによる生産性向上
- EV・ハイブリッド車などの環境配慮型・省資源型製品の需要増
- 円安にともなう海外向け製品の収益増

### 持続的成長に向けた戦略

- 成長分野への経営資源投入、競争力強化
- 事業領域・分野の開拓と環境対応

- 伸長するEV・ハイブリッド車向け電池部材(ニッケルめっき鋼板)の供給体制構築
- ニッケルめっき鋼板を中心とした高付加価値製品へのシフト継続による収益性の確保・向上
- 原材料・エネルギー価格高騰に対する売価転嫁の推進
- 次世代電池部材・高速通信基板用部材の研究・開発と上市トライアル

### 持続的成長に向けた施策における2023年度の進捗・振り返り

- 車載用二次電池用部材関連設備への投資 **P.39**
  - 製造設備の新設(投資額約125億円、2023年11月稼働)
  - 製造設備の増設(投資額約30億円、2024年1月稼働)

#### 1. 既存事業の持続的成長に向けて

- 原材料・エネルギー価格の高騰やコスト増に対する売価転嫁
- 歩留まり・生産性の向上による採算性の向上

#### 2. 成長を支える成長基盤の強化に向けて

- 人的資本経営の推進
- 太陽光発電(オフサイトPPA等)の導入等による気候変動問題への対応 **P.68**
- IT(ERP、RPA、AI)を活用した生産性の向上
- 下松事業所の老朽化対策(設備更新等)

#### 3. 資本収益性の向上に向けて

- 車載用二次電池用部材への投資(製造設備の新設・増設)

### 2024年度の戦略・主要施策

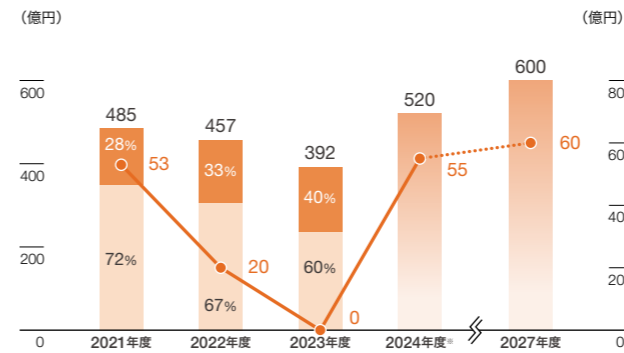
- 大幅に伸長する車載用二次電池用部材への設備投資の検討継続

- 供給体制の着実な構築とその推進

## 機能材料関連事業

### 業績

売上高は392億76百万円(前期比14.1%減)となり、営業利益は28百万円(前期比98.6%減)となりました。



売上高… 磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム 顔料・ガラスフリット等  
● 営業利益 ※2024年8月9日公表

### SWOT分析

#### 競争優位性

##### 東洋鋼鈹

- 長年にわたり蓄積されてきた材料加工・圧延・表面処理など、専門性の高い技術および保有する技術を創意工夫で多用途・他事業へ応用展開してきた歴史

##### TOMATEC

- 国内外の製造拠点の連携によるアジアや欧米市場に向けた供給力と長年培ってきた生産技術やブランド、安定した顧客基盤

#### 課題

##### 東洋鋼鈹

- 既存事業の維持発展
- 事業領域の拡大および新分野開拓
- 挑戦する人材を支援する組織文化醸成

##### TOMATEC

- 成長市場(海外肥料市場、特殊機能材料市場、既存品新興国市場)における高利益率商品の拡販
- 生産拠点の最適化と自動化および省力化の推進
- 各国法規制への対応力の強化

#### リスク

##### 東洋鋼鈹

- 既存製品・技術における要求品質の高まり
- 資源の調達難・コスト増
- 景気後退と市場競争の激化(競合他社の生産能力増によるシェア低下等)

##### TOMATEC

- 国内における住宅着工件数・作付面積の減少
- 各国環境規制による対策コスト増
- 原材料・エネルギー価格の変動

#### 機会

##### 東洋鋼鈹

- AIの進化およびデジタル化が進むことによる生産性向上
- 円安にともなう海外向け製品の収益増

##### TOMATEC

- 世界的なインフラメンテナンス需要の増加
- 植物工場化・施設園芸化による養液肥料の需要増
- 中国市場における欧米競合企業の活動鈍化・撤退

### 持続的成長に向けた戦略

- マーケットの状況に合わせた事業の最適化と拡大
- イノベーションの追求と収益性向上

#### 東洋鋼鈹

- 長期的に成長が予想されるデータ産業における、磁気ディスク用アルミ基板の供給能力・品質・コスト面でのプレゼンス向上、全方位戦略の推進により需要変動リスクを低減
- 液晶パネルの大型化により中国を中心に拡大が予想されるアクリルフィルム市場において、光学用機能フィルムの品質・コスト面で競争優位性を確保

#### TOMATEC

- 生産拠点の再編を含む経営資源の再配置
- 国内事業における販売・開発・サービス戦略の見直しによる収益確保
- 海外市場および未参入市場への拡販
- 次世代製品の開発

機能材料関連事業

■ 持続的成長に向けた施策における  
2023年度の進捗・振り返り

1. 既存事業の持続的成長

東洋鋼鋳

- 磁気ディスク用アルミ基板における、2024年以降の市況好転に備えた品質向上やコストダウンの推進
- 光学用機能フィルムにおける、既存顧客との関係強化および新規顧客からの受注による収益確保

TOMATEC

- 既存事業領域での、生産と人員の効率化による収益性向上
- 海外新規市場での拡販の推進

2. 新たな成長領域の探索・事業化・収益化に向けて

東洋鋼鋳

- 磁気ディスク用アルミ基板における次世代薄板基板の開発
- 光学用機能フィルムにおける高付加価値製品の開発

TOMATEC

- 肥料事業・特殊機能材料事業・インフラメンテナンス事業の各領域における取り組み強化を通じた早期収益化

3. 成長を支える成長基盤の強化に向けて

東洋鋼鋳

- 人的資本経営の推進
- 太陽光発電(オフサイトPPA等)の導入等による気候変動問題への対応 **P.68**

TOMATEC

- 国内インフラの再構築、人材配置の見直し

4. 資本収益性の向上に向けて

東洋鋼鋳

- 光学用機能フィルムにおける広幅製品の需要増加への対応

TOMATEC

- 海外子会社における利益率の維持

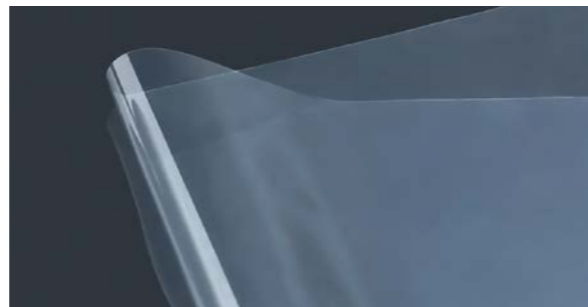
■ 2024年度の戦略・主要施策

東洋鋼鋳

- 磁気ディスク用アルミ基板において、市場でのプレゼンスの向上、全方位戦略の推進、薄板製品の開発
- 光学用機能フィルムにおいて、中国市場での新規顧客の獲得

TOMATEC

- 国内における原材料単価低減と生産最適化による収益正常化、ガラスフリットの新用途市場開拓
- 海外市場での、微量元素肥料をはじめとする高収益製品の拡販による収益の向上



東洋鋼鋳は、拡大する中国市場で光学用機能フィルムの拡販を進める



TOMATECの養液栽培用の微量元素肥料は、植物工場・スマート農業で使われる肥料として食料の安定供給に貢献

2023年度に実施した投資・新規開発案件例

充填事業の拡大に向けて

充填事業においては、2022年度に引き続き、2023年度も積極的な投資を行いました。高い品質の信頼性を強みとして、今後も国内外における事業拡大機会の探索を行ってまいります。

タイにおいて  
新たにPET飲料充填ラインを増設

成長分野であるアジアでの飲料充填事業を拡大するため、タイのToyo Seikan(Thailand) Co., Ltd.において、PET飲料向けの非炭酸・炭酸兼用無菌充填ラインを増設し、2023年12月より本格稼働を開始しています。このラインで製造したスパークリングココナッツウォーターは、世界で初めて無菌充填した炭酸飲料製品としてUSFDA認可を取得しました。



充填機



混合タンク

マレーシアにおけるPremier Centre Group  
Sdn. Bhd.の株式取得

東洋製罐グループホールディングスは、今後の成長が見込まれるアジアでの充填事業を拡大するため、マレーシアにおいてホームケア製品・パーソナルケア製品などのOEM・ODMを行うPremier Centre Group Sdn. Bhd.(以下「PCG社」と)の間で、2024年2月に同社の子会社化に向けた株式譲渡契約を締結し、2024年8月に株式取得を完了しました。

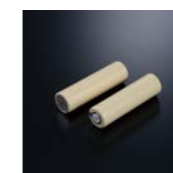
マレーシアでは長期的に人口増加が続き、今後もPCG社の事業領域であるホームケア、パーソナルケア市場の安定した成長が見込まれることに加え、同社の主要顧客との取引関係を維持しつつ、当社グループが保有する容器の製造・開発の技術と、PCG社が保有する内容物の調液・充填の技術を融合することにより、事業シナジーや新規市場を創出できるものと判断しました。

電気自動車・ハイブリッド車向けの電池需要の高まりに向けて

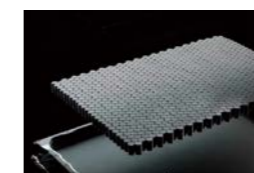
カーボンニュートラルを目指す世界的な動きが広がる中、電気自動車・ハイブリッド車の市場拡大が見込まれており、当社グループも車載用電池向け部材供給のための対応を進めています。

車載用二次電池用部材  
製造ラインを増設

東洋鋼鋳(株)では、大幅に伸長している車載用二次電池材への設備投資を行い、ニッケルめっき鋼板製造設備の新設・増設を行いました。創業当初から培ってきためっき技術が車載用二次電池用部材のラインナップ拡充に寄与します。新設・増設ラインは、それぞれ2023年11月、2024年1月に本格稼働を開始しました。



電気自動車向け電池部品



電気自動車向け車載用二次電池搭載イメージ

スウェーデンにおけるリチウムイオン  
二次電池用外装材の供給体制構築に向けて

東洋製罐(株)とTOPPANホールディングス(株)は、合弁会社である(株)T&Tエナテクノを2011年に設立し、日本国内においてスマートフォンや電気自動車向けなどのリチウムイオン二次電池用外装材の製造・販売を行っています。

将来的に車載用リチウムイオン二次電池用外装材の世界的な需要増加が期待されることから、当社グループにおいても事業拡大の機会を模索してまいりました。

2024年6月、東洋製罐(株)とTOPPANホールディングス(株)は、両社におけるリチウムイオン二次電池用外装材の供給体制を強化するため、スウェーデンでの合弁会社設立に関する基本合意書を締結しました。



リチウムイオン二次電池用外装材イメージ

温室効果ガス排出量約4割削減

次世代アルミ飲料缶蓋

「EcoEnd™」の生産体制を構築

東洋製罐(株)と(株)UACJとの協業により開発された「EcoEnd™」は、使用済み飲料缶(UBC:Used Beverage Can)などのリサイクル原料の割合を増やすことで環境負荷を大幅に軽減した次世代のアルミ飲料缶蓋です。従来の製品と同等の品質を維持しながら、温室効果ガス(GHG)排出量を劇的に削減することで、持続可能な社会の実現に大きく貢献します。

「EcoEnd™」とは?

「EcoEnd™」は、GHG排出量を大幅に削減するとともに、従来の缶蓋と同等の性能を実現した次世代の製品です。従来の缶蓋は新地金を多く使用しており、その製造過程で多量のGHGが排出されていました。これに対し、「EcoEnd™」は使用済み飲料缶(UBC:Used Beverage Can)などのリサイクル原料の使用割合を大幅に引き上げることで、従来の缶蓋に比べGHG排出量を約4割削減し、環境負荷を大きく低減することを可能にしました。



従来の缶蓋の問題点とその解決策

飲料缶を構成する缶胴と缶蓋は、それぞれの性能を満たすために異なる特性の材料が使用されています。缶蓋は缶胴よりも高い材料強度での成形性が求められるため、使用済み飲料缶などのリサイクル原料の利用が難しく、新地金の使用量を多くする必要があったことから、缶蓋材のGHG排出係数は缶胴材の2倍以上と非常に高くなっていました。

これまでの課題

GHG排出量の多さ	従来のアルミ缶蓋は、缶胴よりも高い材料強度で成形性を確保するために新地金を多く使用しており、これが多くのGHGを排出する要因となりました。
厚みへの影響	リサイクル原料を多く使用する場合、缶蓋材の強度確保には、板厚を厚くする方法が考えられます。その場合、飲料充填後の蓋を取り付ける設備変更を検討しなければならず、また厚くする分、環境面でも負荷がかかってしまう状況でした。
成形性への影響	リサイクル原料の成分特性により、缶蓋を成形する際に割れやすくなるという懸念がありました。

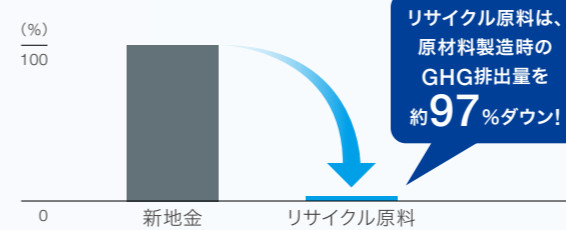
「EcoEnd™」の解決策

リサイクル原料の活用	原材料製造時のGHG排出量がアルミ新地金の約3%であるリサイクル原料を多く使用することで環境負荷を低減します。
材料製造技術と蓋成形技術の進化	(株)UACJによる材料製造技術と東洋製罐(株)の蓋成形技術を互いに進化させ新たに組み合わせることで、リサイクル原料を多く使用しても従来品と同じ厚さで缶蓋成形が可能となりました。

「EcoEnd™」の3つのインパクト

1 GHG排出量の大幅な削減

「EcoEnd™」は、リサイクル原料の使用量を増やすことで、従来の蓋に比べてGHG排出量を約4割削減することができ、蓋10億枚あたりのGHG排出量としては約1.3万tの削減量となります。また、東洋製罐(株)が国内で販売する飲料缶蓋が全て「EcoEnd™」置き換わった場合、年間で約14万tのGHG排出量削減が期待されます。これはスギの木約1,000万本分の年間CO<sub>2</sub>吸収量に相当します。

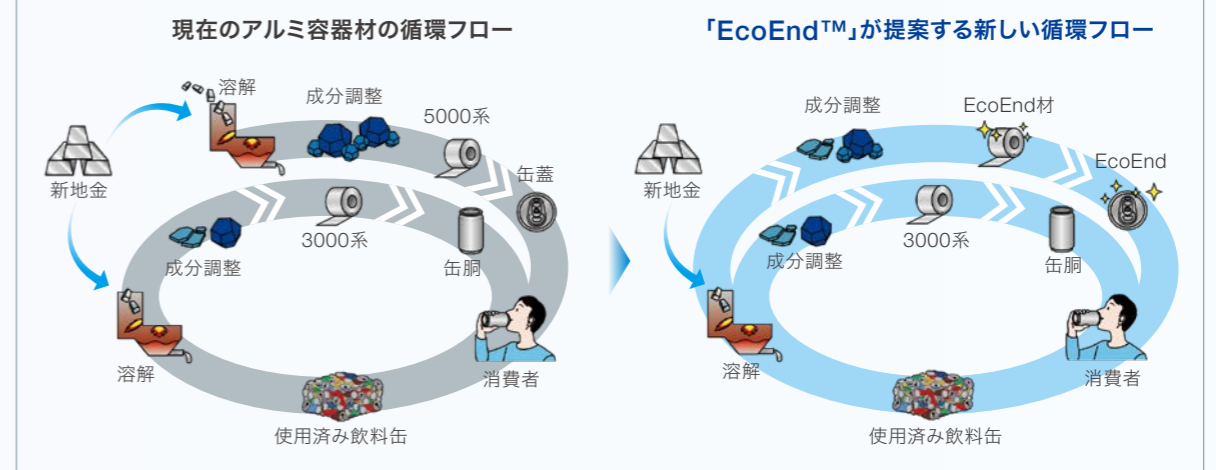


2 多くのリサイクル原料が循環使用される、新たなアルミ循環フローを提案

缶の蓋と胴では、必要とされるアルミニウムの強度などの特性が異なるため、缶蓋には一定量の新地金を使用し、その成分を調整する必要があります。しかし、「EcoEnd™」では、新地金の使用量を減らし、リサイクル原料を多く使用することで、缶胴の成分に近づくため、原料を溶かす時点では、「EcoEnd™」と缶胴の素材は同じ「モノマテリアル」とみなすことができます。溶解後に成分を調整することで、「EcoEnd™」と缶胴それぞれに求められる特性を持たせることが可能です。

「EcoEnd™」の開発により、これまで困難とされていた多くのリサイクル原料を缶蓋にも使用することが、溶解後の成分調整と製造技術の工夫によって実現されました。これにより、缶蓋にもリサイクル原料がより多く使用され、新地金の使用量が削減されることで、GHGの削減が期待されます。

アルミ容器材の循環フロー



3 蓋の厚みが変わらないため充填ラインの設備変更不要

「EcoEnd™」は、従来の蓋と同等の厚みを維持しているため、充填ラインの設備変更が不要です。これにより、既存の生産設備をそのまま利用できるため、スムーズな置き換えと環境負荷の低減が可能となります。

2024年9月現在、「EcoEnd™」は国内での生産体制が整い、お客さまのご使用に向けて量産の準備を進めています。当社グループは、今後も技術革新を続け、持続可能な社会の実現に向けた努力を続けてまいります。

## 多様な疾患に対応するDNAチップ技術で医療の質の向上に貢献

当社グループは、シリコン基板にDLC(Diamond Like Carbon)をコーティングし、特殊な表面処理技術を施したDNAチップ「ジーンシリコン®」を通じて、医療と研究分野での貢献を続けています。このたび、骨髄異形成症候群(MDS)に関連した新たな「SF3B1遺伝子変異検査キット」の販売を開始しました。これからも多様な疾患に対応する遺伝子変異検査キットの開発・普及を通じて、医療の質の向上と、より良い医療環境の実現に寄与してまいります。

東洋鋼板(株)では、2004年から独自の表面処理技術を施したDNAチップ「ジーンシリコン®」を製造販売しています。1枚のチップで複数の遺伝子を同時に解析できる機能を備えており、持病の診断といったヘルスケア分野に貢献するほか、食品分野での検査や研究への応用も可能です。2020年には、骨髄増殖性腫瘍(MPN)に関連するDNAチップを販売しており、1万人以上の患者の診断と治療方針の決定を支えてきました。

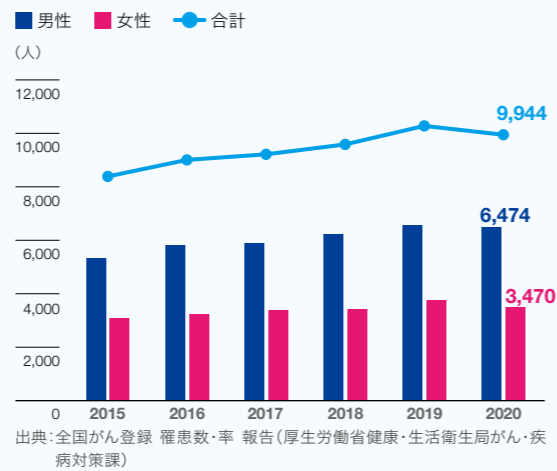
2023年1月、骨髄異形成症候群(MDS)に関連する「SF3B1遺伝子変異検査キット」の販売を開始しました。MDSは高齢者に多い疾患で、日本全国で年間約10,000例(人)が診断されています。一部のMDS患者様の細胞では、遺伝子に異常が起きていることが明らかになってきており、SF3B1遺伝子も対象の1つです。現在、このキットは国内大手の臨床検査会社で受託解析に利用されています。今後も遺伝子解析技術の進化を追求し、医療の進歩への貢献とQOL(生活の質)の向上に挑戦してまいります。



### ジーンシリコンDNAチップキットの特徴

簡便な操作	<ul style="list-style-type: none"> <li>DNAチップ一枚で複数の遺伝子を同時に検査するため、試薬の調製がきわめて簡便</li> <li>検体IDとDNAチップの紐付け管理が可能</li> </ul>
高精度	<ul style="list-style-type: none"> <li>PCRとハイブリダイズの2段階で標的のDNA領域を捉えるため、高い判別精度を有す</li> </ul>
検査の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>キット化しているため、広く使用していただくことができ、さまざまな検査の普及に貢献</li> </ul>

### 骨髄異形成症候群(MDS)患者数推移



### 開発に携わっていただいた湯尻先生からのコメント

国際標準となっているMDSの診断基準(WHO分類)では、SF3B1遺伝子変異が重要な遺伝子異常として明記されています。しかし、国内では外注検査として受け付けてくれる会社がなく、臨床現場でこの検査が可能になることが望まれていました。さらに、この遺伝子変異に基づいて新規治療薬の反応性を予測することが示唆されており、非常に重要な検査と認識されています。この遺伝子検査キットの開発に関与できたことは、とても意義深いものであり、今後も日常臨床に役立つ研究を進めていきたいと思っております。

山口大学大学院  
医学系研究科 保健学専攻  
病態検査学講座  
教授 湯尻 俊昭 先生



東洋製罐グループの「OPEN UP! PROJECT」は、時代によって変化する課題に向き合い、イノベーションで未来を「切り拓く」プロジェクト。100年以上、業界をリードし続けてきた技術を活かして、一人ひとりが抱える課題を解決します。

### 「減塩」生活をサポートする調味料IoTサービス「ソルトも(Saltomo)」の実証プロジェクトを開始

当社とAI献立・栄養管理アプリを提供する(株)おいしい健康、電機メーカーのシャープ(株)の3社は、調味料の使用量を自動記録し、データに基づいて減塩レシピを提案する、IoTデバイスと専用アプリを組み合わせたサービス「ソルトも(Saltomo)」(以下「ソルトも」)を共同開発しました。食塩使用量の「見える化」を通じて健康的な食生活を推進し、生活習慣病のリスクを減らすことを目指します。



※調味料IoTデバイス「ソルトも」(左「フッシュタイプ」、右「トレイタイプ」)  
(トレイタイプのデバイスは下部のトレイのみ。上部のボトルはイメージ)

3社の役割	
東洋製罐グループホールディングス	調味料IoTデバイスの容器開発
おいしい健康	専用スマートフォンアプリの開発、減塩レシピの提供
シャープ	調味料IoTデバイスの開発・提供、アプリの開発

### 日本の食卓の「減塩」に貢献し、生活習慣病リスクを低減

厚生労働省は、健康維持のための食塩摂取量の目安として、男性には1日7.5g未満、女性には6.5g未満<sup>※1</sup>を推奨しています。しかしながら、日本人の1日あたりの食塩摂取平均量は10.1g<sup>※2</sup>という調査結果が出ており、推奨量を大幅に上回る摂取傾向が明らかになっています。そのため、生活習慣病のリスクが高まる恐れが指摘されており、このような課題を解決し、日本の食卓の「減塩」に貢献するために、調味料IoTサービス「ソルトも」の開発に至りました。

食塩などの顆粒調味料をワンプッシュで一定量(0.3g)出し、その回数から使用量を記録する「フッシュタイプ」と、醤油などの市販の液体調味料を設置し、その重量差から使用量を記録する「トレイタイプ」の2種類を展開しています。IoTデバイスで自動記録された食塩使用量のデータを専用アプリから確認でき、そのデータに基づいて、ユーザーに適した減塩レシピを提案します。

「ソルトも」は、調味料の使用量を把握し、食塩の過剰摂取を抑制するだけでなく、医療現場やヘルスケア事業者にとっても、患者さまやお客さまの食塩摂取量を正確に注視し、適切な指導をするためのツールとなります。

### 2025年度中にマーケティングツールとして実用化

「ソルトも」は、2025年度中の実用化を目指しています。初期段階においては、食品メーカーなどの企業が本サービスで取得したデータをマーケティング支援の業務に利用することを想定しています。また、医療現場での検証や、外食産業におけるテーブル調味料等の利用実態調査なども行っていきます。最終的には一般消費者向けに提供し、減塩トレーニングなどにも活用されることを目指しています。

#### 今後の事業展開

- 調味料メーカー等のマーケティングツールとしての活用
- 医療現場やレストラン・カフェの店舗等でのサービス提供ツールとしての活用
- 一般消費者向けの減塩サポートツールとしての活用

※1 厚生労働省「日本人の食事摂取基準(2020年版)」より  
※2 厚生労働省「令和元年 国民健康・栄養調査」より

# 4つの 経営資源の充実と ガバナンスの強化

「中期経営計画2025」の3つの主要課題の1つである「成長を支える経営基盤の強化」の取り組みとして、IoT・DX、技術・開発、人材、組織の4つの経営資源の充実とガバナンスの強化を行っています。

## 技術・開発

パートナーとの共創や新技術の探索を通じ事業創出のための研究開発を推進

- 顧客・サプライヤー企業との共創
- 大学・研究機関との共同研究
- スタートアップとのオープンイノベーション

技術・開発	45
知的財産への取り組み	46
開発担当役員メッセージ	48

## IoT・DX

デジタル技術の活用を通じたバリューチェーンの変革と事業領域の拡大

- 生産システムの自律化や、業務プロセスの効率化を実現するスマートファクトリー/オフィスへの変革
- サプライチェーン全体でのデータ連携の推進
- 事業領域の拡大に向けた応用・展開

IoT・DX	50
グループデジタルビジョン担当役員メッセージ	52

## 人材

新たな価値創造につながる人材プラットフォームの整備

- 国籍、人権、性別、障がい、キャリア等にかかわらず、個性を活かして活躍できる組織風土の醸成
- グローバルで「競争し挑戦する」人材を最適配置・育成
- ライフステージの変化に合わせた柔軟な働き方の実現

人的資本への取り組み	54
人材	57

## 組織

社会からの信頼に応えるためのコーポレート・ガバナンスの強化

- 事業構造の変化を見据えた効率的な組織運営体制の確立
- 情報発信・情報開示体制の強化

コーポレート・ガバナンス	80
--------------	----

### 持続可能な成長を支える基盤 サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み	58
グループサステナビリティ担当役員メッセージ	61

## 技術・開発

当社がこれまで培ってきた素材開発、成形加工、エンジニアリングの技術のノウハウを基盤に、革新的技術の開発と環境への貢献に積極的に取り組んでいます。技術・開発を通じて地球環境に優しい製品を提供し続けることで、お客さまへの期待に応えるとともに、社会全体の持続可能な発展に貢献してまいります。

### 技術革新で実現する アルミ缶の軽量化と 環境負荷低減への挑戦

東洋製罐(株)は、アルミ飲料缶の底部をリフォームして強化し、軽量化を実現する革新的な缶底耐圧強度向上技術、CBR(Compression Bottom Reform)を導入しました。この技術により、アルミ飲料缶の大幅な軽量化が実現され、温室効果ガス(GHG)排出量のさらなる削減が期待されています。



### CBRとは?

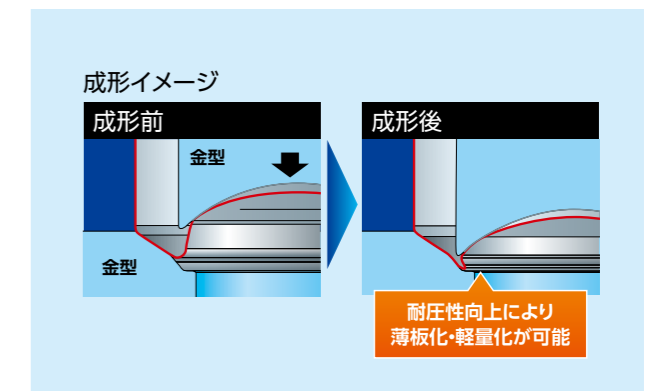
CBRは、高い缶底耐圧強度による品質の担保と軽量化が両立できるうえ、アルミ材料の使用量減量にともなうGHG排出量削減にもつながる革新的技術です。この技術を使用することで、国内最軽量<sup>※1</sup>となる350ml・500mlのアルミ缶の開発を実現しました。東洋製罐(株)の千歳工場、基山工場を皮切りに、全国の工場において350ml・500mlの最軽量アルミ缶の量産を2024年4月より順次量産を開始しています。また、190ml缶では世界最軽量<sup>※2</sup>を実現し、2024年8月より量産を開始しています。

※1 350ml・500mlの204径SOT(ステイオンタブ)缶の空缶として(2024年3月 東洋製罐調べ。空缶には缶蓋は含まれておりません)  
 ※2 190mlの202径SOT(ステイオンタブ)缶の空缶として(2024年8月 東洋製罐調べ。空缶には缶胴におけるラミネートフィルムおよび缶蓋の重量は含まれておりません)

### 温室効果ガス排出量、年間40千t削減への期待

今回、CBRを使用したことで、350ml缶は現行缶11.7gから10.2gに、500ml缶は現行缶15.0gから13.0gに、それぞれ1.5gと2.0gの軽量化を実現しました。これにより、350ml缶・500ml缶ともに、1缶当たりのGHG排出量を、現行缶よりそれぞれ約9%削減することができました。同様に、190ml缶は現

### CBRによる缶底部の成形イメージ



行缶7.0gから6.1gとなり0.9gの軽量化を実現し、1缶当たりのGHG排出量を約8%削減することができました。また、CBRが適用可能とされるアルミ飲料缶全てにCBRを採用した場合、GHG排出量が年間約40千t<sup>※3</sup>削減される見込みです。

※3 東洋製罐における現行仕様のアルミ飲料缶の2022年度製造実績およびCBR使用缶1缶当たりのGHG削減量をとに算定



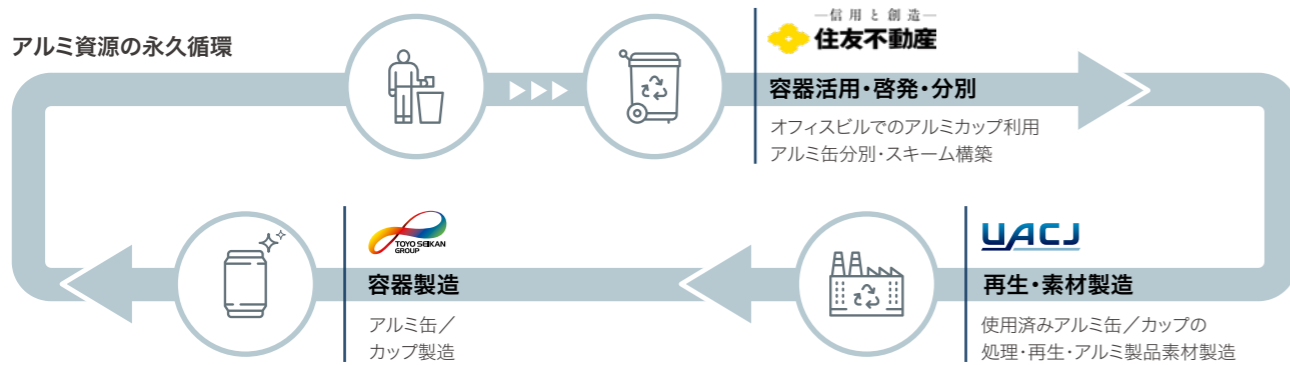
## 循環型社会の実現に向けて

### 「アルミ缶水平リサイクル」のサプライチェーンを構築

当社グループは、住友不動産(株)、(株)UACJと共同で「アルミ缶水平リサイクル」のサプライチェーンを構築しました。この取り組みは、使用済みアルミ缶を再生し、再びアルミ缶や飲料用アルミカップ「Lumisus®(ルミサス)」として活用するものです。2023年に実施されたテスト運用を経て、2024年4月から本格運用を開始しました。

このリサイクルスキームでは、住友不動産(株)のオフィスビル

から排出されるアルミ缶が再生工程を経て、(株)UACJの工場に再生原料として届き、アルミ板製品に加工されます。その後、当社グループで新たなアルミ缶やルミサスを製造し、再生利用されます。この水平リサイクルにより、アルミ新地金の輸入依存を減らし、国内での資源循環の実現とGHG排出量の削減にも大きく貢献してまいります。



## 知的財産への取り組み

当社グループでは知的財産への取り組みとして、将来の経営や事業への貢献を意識した知財活動を行うことを掲げています。当社グループの状況と変化の正確な把握を通じて、経営や事業に有用な知的財産権を確保することに加え、知財情報を活用して、事業部門や開発部門の戦略立案に貢献します。

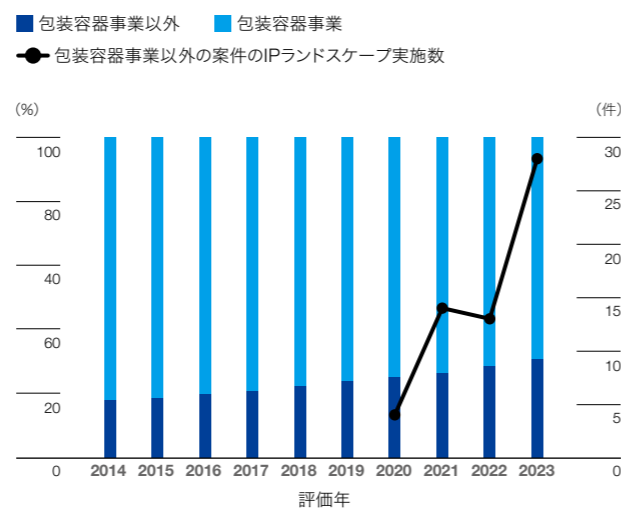
### 経営戦略に対応した知財活動

当社グループでは、基軸である包装容器事業において、他事業と比較して多くの特許権を保有しており、継続的な権利化による参入障壁を築いています。

また、資本収益性の向上を目指し、エンジニアリング・充填・物流事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業といった成長分野への経営資源の投入を成長戦略として掲げています。そのため、これらの分野の保有特許の割合を増やし、経営や事業に寄与する知的財産権の確保に努めています(右図左軸帯グラフ)。さらに、2020年度から実施しているIPランドスケープ※では、特に包装容器事業以外の分野の案件数を増やし、経営や事業の戦略策定に貢献しています(右図右軸折れ線グラフ)。

※経営戦略や事業戦略を策定する際に、(1)経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し、(2)その結果(現状の俯瞰・将来展望等)を経営者・事業責任者と共有すること

特許権保有割合とIPランドスケープ実施件数



### 権利化・リスク低減への取り組み

当社グループでは、権利化・権利維持・他社権利侵害予防調査などの一般的な知財業務に加え、将来の事業拡大に貢献かつリスクを低減できる、包括的な知財ポートフォリオ形成の提案を行っています。当該開発部門や事業部門との連携を図り、事業の性質や目的に応じて特許の追加出願を行うほか、意匠の権利化にも取り組んでいます。

### 価値創造への取り組み

成長性と収益性の高い新規領域では、事業ポートフォリオを形成するために、IPランドスケープを活用しています。市場動向分析やプレイヤー分析などから、潜在的な顧客・パートナーを探索し、市場参入の機会を探るほか、技術の強みを活かせる用途を探索し、価値創造へ取り組んでいます。

### IPランドスケープによる新規事業探索事例 ～WELLBAG(ウェルバッグ)～

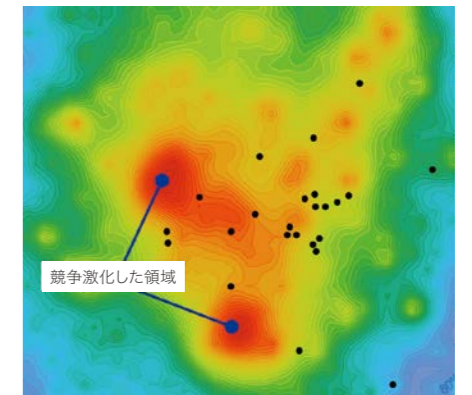
WELLBAG(ウェルバッグ)は、細胞を安定的かつ効率的に培養できる閉鎖系スフェロイド形成用バッグです。特にiPS細胞の培養においては、再生医療で求められる厳しい要件を満たす画期的な容器として関心を集めています。

知財部門は開発段階初期から参画し、特許・意匠・商標を多角的に権利化することで包括的な知財ポートフォリオを形成し、製品権利保護に貢献してきました。また、IPランドスケープによるポジショニング分析を行い、競争激化した領域を回避するほか、他社製品との相違を明らかにすることで、製品の販促や開発要素の導出に寄与しています。



ウェルバッグ-S500

### スフェロイド形成用培養容器の技術における 特許出願数の密集度の可視化



VALUENEX Radar (VALUENEX株式会社)を用いて俯瞰解析



※1 黒点は当社グループの出願を示す  
※2 技術の内容が近い特許同士は、近くに表示している



**技術・知財・経営戦略を一体化し、  
社会課題を1つひとつ  
解決することで  
持続可能な成長を導きます。**

**中村 琢司**

取締役専務執行役員  
グループ技術開発機能統轄 兼  
イノベーション推進担当

### 技術開発における強みと課題について

当社グループの強みは、包装容器を中心として長年培ってきた「モノづくり」の技術です。お客様のニーズに応じて、金属・プラスチック・紙・ガラスといったさまざまな素材を用い、飲料・食品・生活用品という多様な用途に合わせた最適な形状や機能を開発し続けています。コスト競争が激しい中でも、開発部門を縮小することなく、高品質・高付加価値の技術開発を行ってきました。

さらに当社グループには、容器そのものに関する技術だけでなく、素材の基礎研究や内容物の評価、生産設備の設計などのさまざまな要素技術を持ち、それを具現化する人材もそろっています。製品や設備といった目に見えるものに関する技術だけでなく、知識やノウハウといった無形資産の価値にもっと気づき、活かしていくことが重要であり、これは当社グループの課題とも感じています。

日本経済の成長とともに包装容器の需要が増え、当社グループも成長を続けてきましたが、事業を取り巻く環境は大きく変化しています。これまでの強みであった大量生産や品質の安定を目的とした技術開発だけでは、今の世の中で求められるサステナビリティへの対応や環境課題の解決には十分ではありません。特にリデュース・リユース・リサイクルといった資源の有効活用は、時にワンウェイ容器を大量につくる当社グ

ループのビジネスモデルと相反する部分もあります。例えば樹脂の使用量を減らす新素材を開発してもリサイクルができなかったり、素材のリサイクルプロセスが確立していても回収プロセスが確立していなければ意味がありません。つまり、製品設計の段階からリサイクルプロセス全体を考慮した技術開発が必要となります。

このように、多様化する社会課題やニーズに応えながら新規事業開発を行うには、既存の包装容器の技術やビジネスだけでなく、過去から蓄積してきたノウハウや無形資産という強みも活かし、技術開発や事業開発を行っていくことが重要です。

### 「中期経営計画2025」の進捗と オープンイノベーションの実践

新規事業開発においては、当社グループの目指すべき方向性を示し、研究部門、営業部門、管理部門などさまざまな組織が垣根を越えて仕事をすることが大切です。「中期経営計画2025」においては「食と健康」「快適な生活」「環境・資源・エネルギー」の3つを成長領域として定めています。[P.24-25](#) 既存事業において「環境・資源・エネルギー」の領域は、当社グループの事業成長だけでなく、持続的に経営を進めるうえでの基礎となる領域のため、しっかりと力を入れるべきと考えています。新規事業においては、これまで培った基礎技術を活かし、

飲料・食品・生活用品の包装容器という領域だけでなく、より広い分野へ視野を広げて展開していく必要があります。

その中で、いくつかの具体的な成果も出ています。既存事業領域においては、(株)UACJと共同でアルミのリサイクル技術を強化し、サプライチェーン全体での環境負荷低減を目指すプロジェクトを進めています。また、スタジアムやアリーナなどで利用されるプラスチックカップの代替として飲料缶と同じ素材を利用した飲料用アルミカップ「Lumisus®(ルミサス)」を開発し、アルミ缶と同じようにリサイクルできるよう「アルミカップリサイクルマーク」\*の取得も行いました。

※アルミカップもアルミ缶と同様にリサイクル可能であることを消費者に明確に伝える目的で、アルミ缶リサイクル協会が定めた業界統一マーク

### 新規事業開発に必要な機能と社外連携

新規事業においては、これまで数多くの取り組みがありますが、事業化に至らず失敗した事例も多くあります。その理由の1つは組織体制にあります。既存事業においては、開発から製造、販売、サプライチェーンまで細かく部門が分かれており、効率的に事業運営を行っています。その体制はしっかりと売上や利益を上げるためには必要である一方、新規事業開発に必要なアジャイルな対応が難しいことも事実です。新規事業開発には新たな仕組みや評価制度、時には社外との連携が必要であり、そのためには開発者だけでなく、経営者の覚悟も求められます。

具体的な取り組みとして、2020年度に東洋製罐グループホールディングスの知財センター内に戦略グループを新設しました。このグループは、技術経営的な視点から戦略を立てる役割を担っています。ここでは「IPランドスケープ」という手法を取り入れ、特許を俯瞰的に分析しています。特許の出願動向を俯瞰することで、業界や競合他社の動向を把握し、自社の技術開発や特許戦略に活かしています。また、どの会社がどの分野に力を入れているか、競合他社がどの技術を重視しているかが見えてくるため、当社グループの立ち位置が明確になり、戦略の立案にも実際役立っています。[P.46](#) さらに、知財センターのメンバーを経営企画部門に一時的に異動させることで、経営視点で特許を分析する能力を高めています。この取り組みにより、技術的な視点だけでなく、事業戦略としての特許活用が可能となり、知的財産がグループ全体の成長に貢献できるようになると考えています。

知的財産を活用した事例をいくつか紹介します。1つは、ファイバーのガラス技術を用いたカテーテル用レンズ「シリカグリーン(SiGRIN®)」です。2020年度から中国の医療機器メーカーに採用され、2022年度に本格上市しました。また、2024年度

は、水分を透過しない技術を電子分野で活かしたバリアフィルムの上市を予定しています。具体的には太陽光発電用途の保護フィルムで、欧州の企業と共同で開発を進めており、十分に手応えを感じています。このように、従来の自前主義から脱却し、外部との連携や協力を強化することが今後より重要になると考えています。

### 技術開発と一体化した、経営視点での知財戦略

知財戦略は時代によってその役割が変わります。過去には、成長する市場の中でいかに自社製品や技術を守るかという防衛戦略として知財が使われていました。時代が変わるにつれ、いかに早く権利を獲得して競争優位性を確立するか、知財を用いてどう他社を牽制するかという競争戦略の位置づけが増えてきました。そしてこれからは、自社の技術をどのように応用していくか、各社の知財を融合して新しい市場開拓や社会課題解決を実現するための共創戦略としての知財活用が重要となると考えています。そのためには、経営戦略と知財戦略が一致することが必要不可欠です。

### 環境への貢献と企業成長、 双方のサステナビリティを目指して

当社グループは、1960年代から80年代にかけて、数々のイノベーションを起こしてきました。社会課題に真摯に向き合い、自社の技術や強みを活かし、パートナー企業と協業することで、新しい文化を社会に実装してきました。その結果、包装容器は飲料・食品・生活用品といった製品を構成する資材の1つではなく、社会インフラとしての役割を持つようになりました。

現在、世の中には数多くの社会課題が存在します。容器の分野での社会課題1つひとつに対しても、これまで培ってきた技術と、無形資産を活かした知財戦略を駆使し、解決するために必要な組織体制や制度を経営者が提供してサポートしていきます。技術戦略、知財戦略、経営戦略が一体化することで、かつてのようにイノベーションを起こし続ける企業グループになってほしいという想いがあります。それが当社グループだけでなく、地球環境にとっても持続可能な未来を実現できる近道と考えています。



# IoT・DX

## 「Group Digital Vision 2030」の制定

東洋製罐グループは「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」の実現に向け、最新のデジタル技術やデータ基盤を最大限活用することで、「競争力の源泉」をさらに進化させることを目指し、デジタル化社会におけるグループのあるべき姿「Group Digital Vision 2030」を2023年10月に制定しました。本ビジョ

ンをもとに「データ活用の高度化」を重要な戦略テーマの1つと捉え、社会により一層貢献する企業への変革を目指しています。

**Group Digital Vision 2030**

東洋製罐グループはデータとデジタル技術を活用し  
製品・サービス・プロセスを進化させ  
新たな価値と豊かな未来を創ります

## DX推進のステップ

東洋製罐グループは「Group Digital Vision 2030」の実現を目指し、3つの段階に分けたステップを設定しています。これらのステップは、デジタル技術を活用することで組織全体の効率性を高め、競争力を強化するための重要な道筋です。

### ①アナログデータのデジタル化

各所に散在している紙媒体の文書や、手作業で記録されていたデータをデジタル形式に変換し、情報の整理と取得を容易にします。これにより、データの一元管理を実現し、後のステップでの情報活用をよりスムーズにする基盤を構築します。蓄積したデジタルデータは、従来以上に迅速で効率的な業務運営を可能にするための貴重な資源となります。

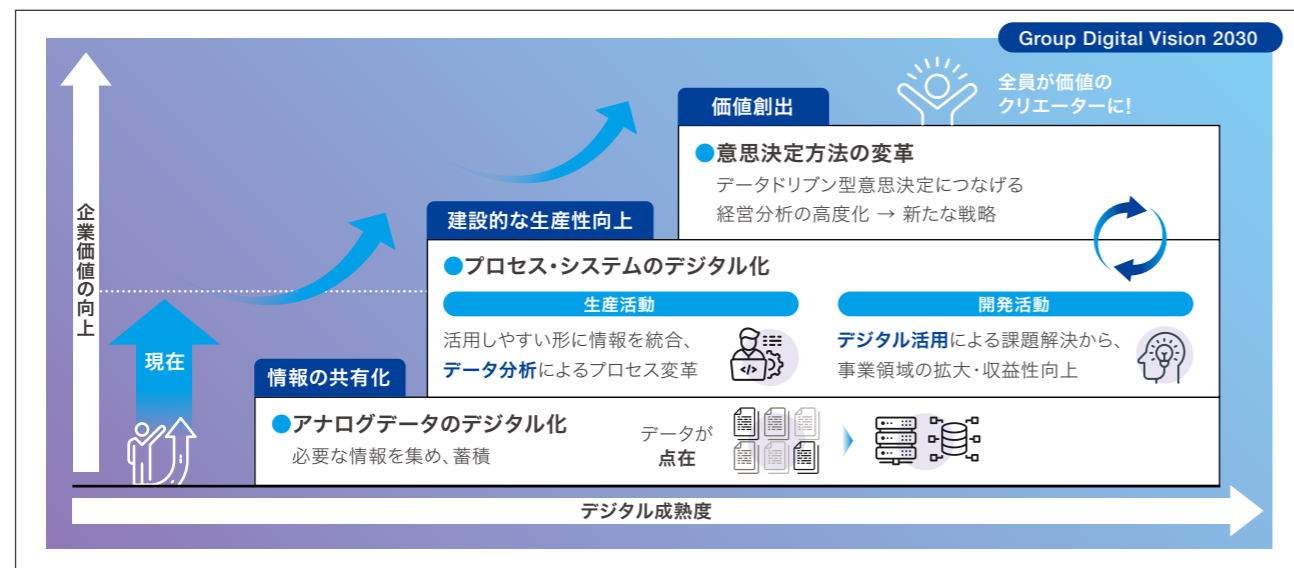
### ②プロセス・システムのデジタル化

プロセスやシステムのデジタル化を図ります。生産活動にて収集した情報を活用しやすい形に統合します。これにより、データ分析を通じてプロセスの改善や革新を促進し、業務の効率化を図ります。また、開発活動においてもデジタル技術を活用して課題を解決します。この過程で得られる知見やデータをもとに、新たな市場のニーズに応じたサービスや製品の開発を進め、事業の領域を拡大すると同時に収益性向上を目指します。

### ③意思決定方法の変革

意思決定方法の変革に取り組みます。データに基づく、より正確な判断を行うための「データドリブン型意思決定」を実現します。これにより、経営分析が高度化し、よりの確な戦略の立案が可能となります。この意思決定方法の変革を通じて新たな事業機会を見極め、グループ全体での価値創出に向けて、より一層の取り組みを強化していきます。

グループ各社ごとに状況は異なりますが、これら3つのステップを着実に進めることで、東洋製罐グループのDXの実現を目指します。デジタル技術の積極的な活用を通じて、組織の変革を推進し、未来に向けた持続可能な成長を実現することが目標です。



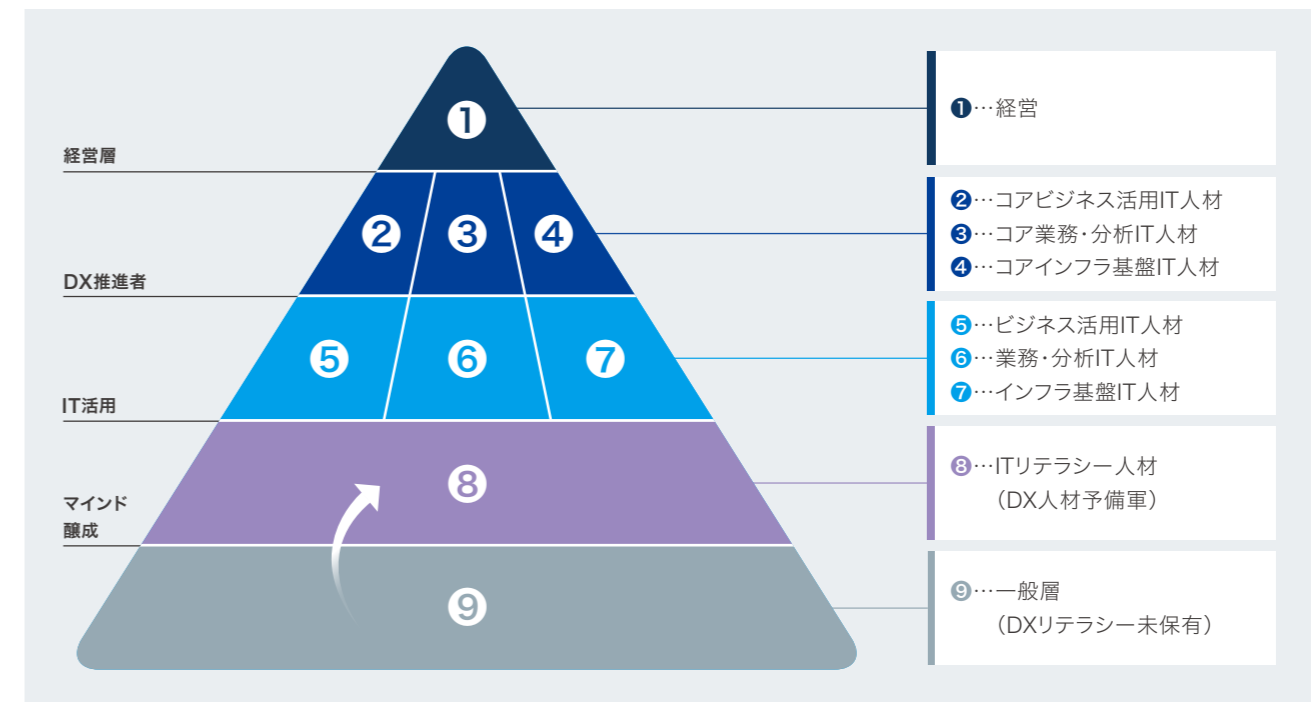
## デジタル人材育成に向けて

データ活用の高度化に向けては、データやデジタル技術を駆使して、経営課題の解決や事業領域の拡大、業務の効率化を実行する人材の育成が重要です。具体的には業務システムや設備から収集されたデータを分析し、自社や自部門の課題を解決する人材やRPA\*といった業務の自動化ツールを使って、作業の効率化に取り組む人材が必要になります。

そこで、東洋製罐グループホールディングスではグループ各社に先駆け、2023年より全社員に向けたDXリテラシー教育をスタートしました。今後は同様の取り組みをグループ会社に展開する計画です。

※RPA:「Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)」の頭文字から取った略語で「ロボットによる業務自動化」を意味する

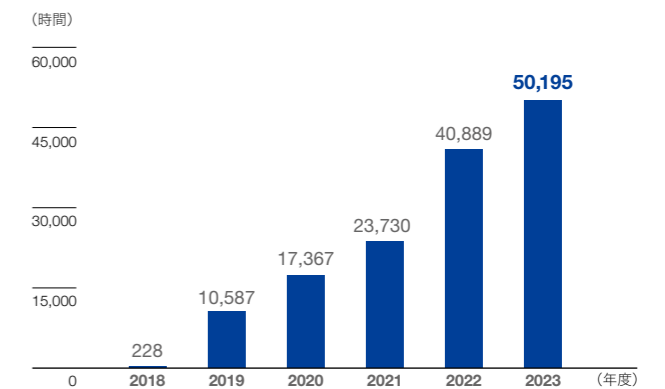
## Group Digital Vision 2030実現に向けた人材ピラミッド



## RPAの活用状況

東洋製罐グループは、生産性を向上させ、業務を改善していくためにRPAの活用を推進しています。PC上での作業を自動化することで、従業員はより高度な業務に注力できるようになります。RPAは2018年から2023年の6年間で約400を超える業務が稼働し、総削減工数は累計で約50,000時間となりました。これまで対象領域はSCMや営業などの基幹系や、人事や経理といった管理系が中心でしたが、総務や購買といった領域にも広げており、今後は研究開発部門などへのさらなる拡大を検討しています。

### RPAによる業務削減時間(累計)





## 長期経営ビジョンの達成に 欠かせないデジタル技術と データの高度活用を加速させる 「Group Digital Vision 2030」 を策定しました。

**小笠原 宏喜**

取締役常務執行役員  
総務・法務・情報システムおよび  
グループ情報管理担当

### デジタル技術とデータの高度活用を加速させるため 2030年までに目指すビジョンと道筋を提示

東洋製罐グループは2023年10月、デジタルの活用とその先の変革を目指した「Group Digital Vision 2030」を制定しました。**P.50-51** 当社グループは2021年に「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」および「中長期経営目標2030」、そのアクションプランとして「中期経営計画2025」を策定し、グループ経営を進めていくうえでの将来のあるべき姿を示してきました。また2023年には「資本収益性向上に向けた取り組み2027」を発表し、当社グループの経営改革の目標と道筋を明らかにしています。

これらの目標や取り組みの中においてもIT活用の重要性が盛り込まれており、先進的なデジタル技術やデータの有効活用積極的に取り組む姿勢をあらためてグループ内外に示すべきだと考えたのが「Group Digital Vision 2030」策定の大きな理由です。

目指すべき姿を示すメッセージとして「東洋製罐グループはデータとデジタル技術を活用し製品・サービス・プロセスを進化させ、新たな価値と豊かな未来を創ります」を掲げました。そして、このビジョンに基づく具体的な取り組みである「Digital Action 2030」を策定し、「データ活用の高度化（ITインフラ基盤の構築、IT人材の育成）」「ITリスク管理の強化」

「新規ビジネス領域の創出」の3つを定めました。

2013年の持株会社体制への移行を機に、当社グループはIT基盤の再構築を進め、主要な事業会社がそれぞれ有していた情報システム部門の機能と人材をホールディングスの情報システム部に集約しました。これによりグループ内の情報共有は進みましたが、今後ますます重要になる貴重で膨大なデータの高度利用までには至っていなかったこと、また、グループ全社・全従業員のITに対する意識を一段と高めることもビジョン策定の背景にありました。現在、デジタル活用の具体的な施策の立案や推進は、情報システム部とIoT・ロボット推進室が中心となって担っています。

### 基幹系および生産系の新システムが稼働 全社的なITリテラシー向上にも着手

「Group Digital Vision 2030」の実現は一気に進められるものではなく、「情報の共有化（アナログデータのデジタル化）」「建設的な生産性向上（プロセス・システムのデジタル化）」「価値創出（意思決定方法の変革）」という3つの段階でステップアップしていく考えです。「Group Digital Vision 2030」制定から約1年を経た現在は、全ての基礎となる最初のステップをより早く完了するように進めている状況です。グループ各社が持つ膨大なデータはすでに集約が進んでいますが、アナログデータ

とデジタルデータが混在しており、より有効に活用できるよう、全てのデータのデジタル化を急いでいるところです。

重要なIT基盤についてはビジョン策定の前から開発が進んでおり、営業、物流、財務、製品開発、生産など、業務ごとに最適化されたサブシステムの元になる基幹系システム「Fact（ファクト）」を自社開発し、2024年度までに東洋製罐など国内包装容器事業の主力グループ会社を含む3社に導入を終え、2026年末までに他の主要3社にも広げる計画です。これに併せて決算の効率化につながる統合会計システムの開発を進めているほか、物流や生産管理システムと「Fact」のより効率的・効果的な連携にも取り組んでいます。

また、生産系の新たなシステムとして「SaTeras（サテラス）」の運用を開始しました。これは製造・生産に関するさまざまなデータを一元管理するシステムで、国内向けにアルミ缶を製造する6拠点への初期導入を完了し、その他の主要グループ会社での試用を進めています。各生産現場から集まった膨大なデータを、必要とする形で整理し分析することで、製造の効率化や高品質の維持がより高い次元で実現可能になり、自律型システムの構築や、技術継承など製造現場が抱える課題の解決、新たな価値の創造につなげたいと考えています。

「Group Digital Vision 2030」の実現には推進を担うデジタル人材の拡充が欠かせませんが、変革のスピードアップも考慮すれば外部人材の活用と社内での育成の両面から進めることとなります。あらゆる企業がDXを意識しデジタル人材を積極的に採用する中、外部募集においても、社内での育成においても、ITやデジタルの知識を織り込んだ評価制度の整備が必要だと考えています。「Group Digital Vision 2030」に向けたそれぞれの努力や、その実現に寄与する知見・能力を備えた人を適切に評価する制度ができれば、グループ内でのモチベーション向上や外部採用により良い効果が生まれるはずですが。

また「Group Digital Vision 2030」達成に向けたグループ



内の土壌づくりとして、ITに関するeラーニングを始めました。これはグループ全体のITリテラシー向上を図ることを目的としており、2023年度はホールディングスの全社員に受講してもらいました。これを2024年度からグループ全社に広げていく計画です。将来的には各グループ会社のさまざまな部署にIT推進のリーダー的な人材を配置したいと考えており、そうした一定の専門知識を持った人材を育成していくためにも、グループ全体のITリテラシーの底上げが必要だと考えています。

### データの活用でコスト削減や提案力の高度化を実現 温室効果ガス（GHG）の排出を「見える化」し 低減を図る

「Group Digital Vision 2030」の推進によって期待される成果は多岐にわたります。競争優位性の強化に関しては、まず蓄積・整理されたデータの活用を通じてコスト削減や利益拡大を目指します。これに加えて、より幅広い顧客の課題解決やソリューションの高度化を図り、競争力のさらなる強化につなげていきます。これらの取り組みが積み重なることで、ビジネスモデルの変革や新たなビジネスの創出につながっていくものと考えています。

デジタル技術の活用による効果がすでに出ている領域の1つが自動化に関わるもので、現在推進しているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション／パソコンでの事務作業を自動化するソフトウェア技術）プロジェクトでは400件を超える業務が稼働し、効率化やコストダウンの効果が確認されています。

サステナビリティの面では、デジタル技術の高度活用は環境対応での効果が期待されます。各生産工程でどのようなエネルギーが使われて、どれだけのGHGが排出されるかを見える化し、削減に活かす取り組みが進んでいますが、これをコスト削減の面にも利用する動きになってきました。

「Group Digital Vision 2030」という大きな目標を掲げ、グループの全従業員がデジタルを意識して「普通に使いこなす」風土を醸成する、そうしたトップダウンとボトムアップの両面から、当社グループのデジタルおよびデータ活用をより高いレベルに導き、働きやすさの向上やビジネスチャンスの拡大に結びつけたいと考えています。

デジタル技術をうまく活用できればチャンスにつながり、これを逆に活用できなければ会社はピンチに陥ります。将来のデジタル化社会への対応、新たな挑戦はまさに待たなしの状況です。ぜひとも、これをチャンスに変えたいと思っています。

私自身、成長に貢献する使命感と、デジタル化に乗り遅れてはならないという危機感を持って、引き続き「Group Digital Vision 2030」の実現に向けて取り組んでいきたいと思っています。

# 人的資本への取り組み

東洋製罐グループは、グループ一体となって人材の育成・活躍を推進しています。2018年には経営理念の実現に向けて「東洋製罐グループ人事ポリシー」を制定、「自律的成長の実現(人材の育成)」「多様な人材の共創」「働き方の改革」「健康経営」を4つの柱とし、社内環境の整備に取り組んできました。2023年、グループの総合力の強化と、人的資本経営を企業価値の向上につなげていくことを目的として、「人材育成方針」と「社内環境整備方針」を策定しました。人的資本の拡充を通して、企業価値の向上につなげていきます。

## 1. 人材育成方針

### (1) グループの経営戦略・組織戦略

当社グループは、「既存事業領域を維持しながら、グループのリソースを最大限活用して新規事業領域での収益を拡大すること」を経営戦略の基本としています。この戦略を実現するため、2013年にホールディングス体制に移行し、①戦略部門の設置と拡充、②オペレーション業務の集約・統合、③ガバナンス体制の構築を行ってきました。2021年には「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」を策定し、社員への浸透活動を進めています。

### (2) 求める人材像

上記の経営戦略・組織戦略を実現するために必要となる人材像は、以下の3つに大別されます。

- ① 既存事業のオペレーションを高いレベル(品質・コスト・納期+ESGの視点)で維持・継続できる人材
- ② 既存事業のオペレーションを熟知しつつ、グループ全体最適の視点で新たな仕組みを構築できる人材
- ③ グループのリソースを活用して新たな製品・技術・事業を生み出せる人材

①の人材を確保したうえで、②・③の人材(“グループ人材”)をいかに増やすかが課題です。

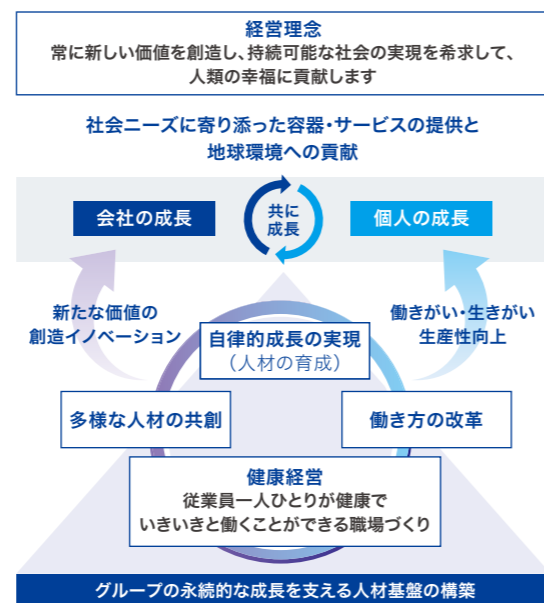
### (3) 人事戦略

上記の人材を育成するための人事戦略を次のように整理しています。

- ① グループ人事ポリシーに基づく人材マネジメントを推進することにより、働きがい(エンゲージメント)と生産性の向上を図る
- ② 製造部門の人材確保のための環境整備
- ③ 主要なグループ会社の大卒定期採用について、グループ一括採用を継続し、採用競争力の強化とグループ意識の向上を図る
- ④ 会社の枠を超えた協働、人材交流によりグループ意識の向上と新たな視点の醸成を促進する
- ⑤ 多様な知見を持つ人材をキャリア採用で積極的に獲得する

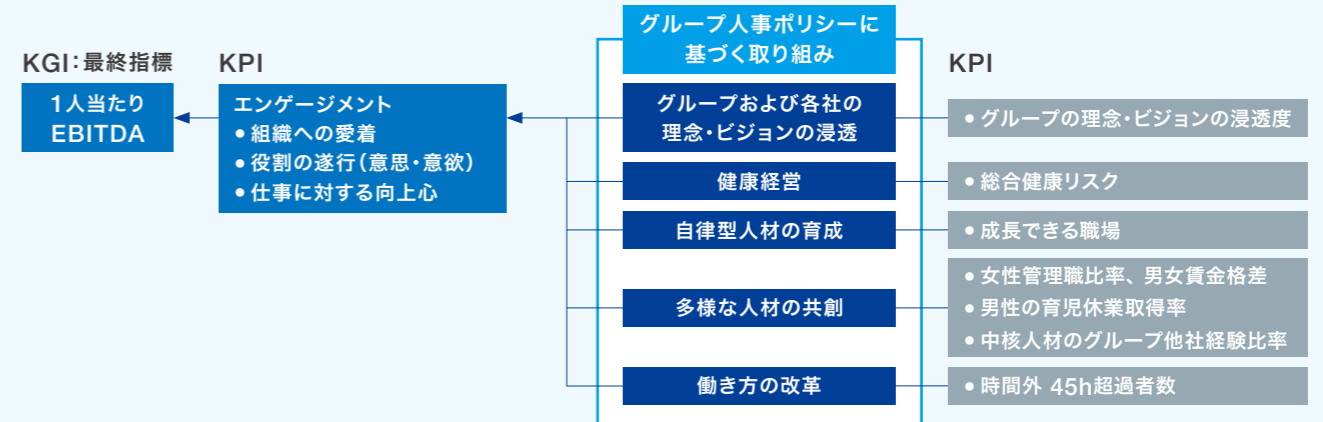
### 東洋製罐グループ人事ポリシー

当社グループは、社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供と地球環境への貢献を通じて、経営理念である「常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献する」ことを実現するために、グループの持続的な成長を支えるための人材基盤を構築し、個人と会社がともに成長することを目指します。



## (4) KPI

人事戦略実現のためのKPIを以下のように整理しています。



「エンゲージメント」「総合健康リスク」「成長できる職場」のスコアは、(株)保健同人フロンティアの「HoPEサーベイ」を使って測定しています。「エンゲージメント」は、「組織への愛着」「役割の遂行(意思・意欲)」「仕事に対する向上心」の3つの観点から測定しています。

グループ各社の「1人当たりEBITDA」と「エンゲージメント」等の多くのKPIの間には相関関係が見られることから、グループ人事ポリシーに基づく取り組みを継続し、それぞれのKPIを改善することで、KGIである「1人当たりEBITDA」の改善につなげていく方針です。

### 特に重要性の高い課題

以下の「製造部門のエンゲージメント向上」「30代社員のエンゲージメント向上」に加え、「女性管理職比率向上&男女賃金格差の解消」「グループ意識およびグループ内人材流動化比率の向上」の4点を特に重要性の高い課題と認識しています。

#### 製造部門のエンゲージメント向上

「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」を設定している2050年に向けて、国内の18歳人口が大きく減少する一方で、大学等への進学率が上昇するため、高校を卒業して社会人として働き始める若者の人数が現在よりも大幅に減少すると見込まれます。そうした状況下でグループの事業を継続するためには、製造部門で働く社員のエンゲージメント向上による離職率低減と採用競争力強化が重要です。エンゲージメントは長時間労働や身体負担との相関関係が強いことから、交替シフトの見直しを含めた長時間労働の解消や、省力化投資による身体負担の軽減に取り組みます。

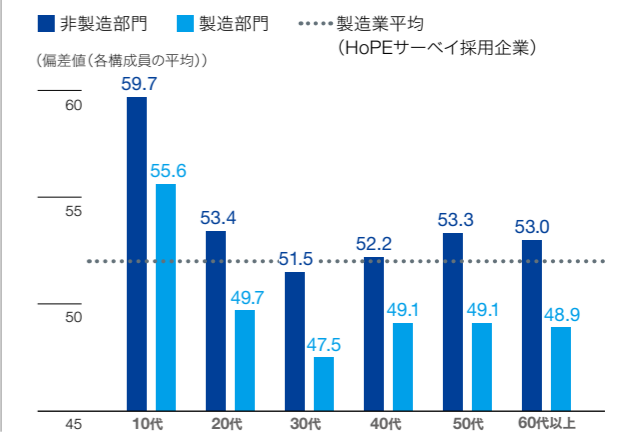
#### 30代社員のエンゲージメント向上

社員のエンゲージメントを年代別に分析すると、30代が他の年代に比べて低い傾向にあります。20代に比べ、心理的な仕事の負担(量)が増える一方で、上司・同僚による支援が減少し、成長実感が下がることが大きな要因と考えられます。

対策として、30代社員と上司を対象としたキャリア研修と

キャリアコンサルティング面談を実施しました。今後、幅広い年代の社員に対するキャリア形成支援を充実させるべく、検討を進めています。グループ内の公募制やキャリア自己申告の拡充も検討中です。

#### 当社グループ(7社)の部門別・年代別エンゲージメント(2023年度)



## 2. 社内環境整備方針

- (1) 当社グループは、「次世代経営者育成研修」(部長層対象)および「TSGBC(東洋製罐グループビジネスカレッジ)」(課長層対象)の実施、人事制度の共通化、ITインフラ(タレントマネジメントシステム、ストレスチェックシステム等)の整備を進めてきました。2021年入社からは、優秀な人材の確保と、グループを牽引するリーダーの育成を目的として、主要なグループ会社の大卒定期採用を、グループ一括採用に切り替えています。
- (2) 今後は人材育成方針に則り、交替シフトの見直しや省力化投資、年代別キャリア研修の実施、公募制やキャリア自己申告の拡充、家族・住宅手当の支給要件見直し、職種別要員計画の作成等を進めていきます。

### マテリアリティ「従業員の尊重」における指標と目標

マテリアリティ項目	目標年度	KGI	実績	
			2022年度	2023年度
女性管理職比率 <sup>※1,3</sup>	2030	6%超	3.4%	4.4%
女性採用比率 <sup>※3</sup>	2025	30%超	22.4%	17.5%
男女の平均継続勤務年数の差異 <sup>※2,3</sup>	2025	3年以内	3.4年 (男性18.7年、女性15.3年)	3.1年 (男性18.3年、女性15.2年)
10事業年度前およびその前後の事業年度に採用された労働者の男女別継続雇用割合 <sup>※2,3</sup>	2025	70%超	男性64.5%、女性50.0% (総合61.8%)	男性62.3%、女性50.5% (総合60.5%)
1人当たりEBITDA <sup>※4</sup>	2025	550万円以上	302万円	454万円
エンゲージメント <sup>※3,5</sup>	2025	52.7以上	50.7	50.8
グループの理念・ビジョン浸透度 <sup>※3,6</sup>	2025	80%以上	—	51%
総合健康リスク <sup>※3,5</sup>	2025	100以下	103	103
成長できる職場 <sup>※3,5</sup>	2025	52.9以上	51.9	51.8
中核人材のグループ他社経験比率 <sup>※3</sup>	2025	60%以上	54.6%	59.1%
時間外45h超過者数 <sup>※3,7</sup>	2025	2.7人	5.7人	5.0人

※1 各次年度4月1日現在  
 ※2 各年度3月31日現在  
 ※3 対象：東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋銅板、東洋興業、日本クロージャー、メビウスパッケージング、東洋ガラス  
 ※4 連結EBITDAを連結従業員数で除して計算しています  
 ※5 (株)保健同人フロンティアが提供する「HoPEサーベイ」を使って測定しています。また、「成長できる職場」は社員が自身のキャリアアップと成長がイメージでき、自立的・主体的に関わることができる職場か否かを測定する指標です  
 ※6 グループの理念・ビジョンを「理解している」「ある程度理解している」と回答した社員の割合です。2023年度の実績から開示を開始いたしました  
 ※7 各年度における100人・月当たりの平均発生人数を、管理職を除いて算出しています。昨年公表した2022年度実績値に誤りがあったため修正しています

## 人材

当社グループは、グループ人事ポリシーに基づき、国籍、人権、性別、障がい、キャリア等にかかわらず、個性を活かして活躍できる組織風土の醸成、グローバルで「競争し挑戦する」人材の最適配置・育成、ライフステージの変化に合わせた柔軟な働き方の実現に取り組むことで、新たな価値創造につながる人材プラットフォームを整備します。

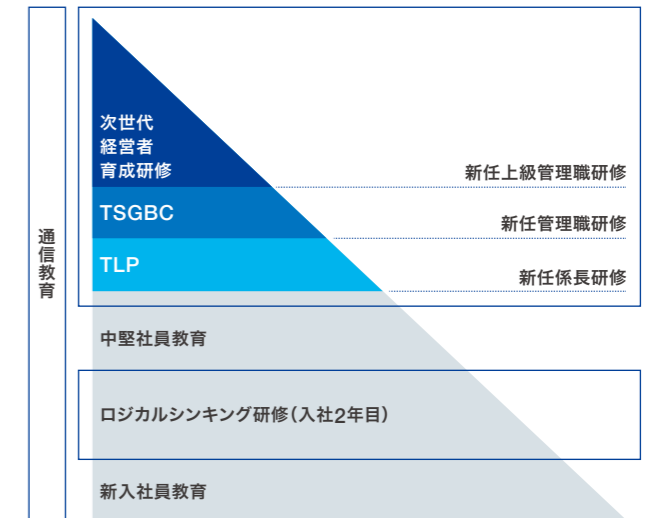
### グループで連携した人材育成

東洋製罐グループは、グループで連携して人材育成を推進しています。若手層を対象とした論理的な思考方法を習得するためのロジカルシンキング研修、新任の役職者を対象とした管理職研修、MOT(技術と経営の融合)をベースに技術系若手リーダーを選抜対象としたTLP(テクニカルリーダーズプログラム)をグループ共通で実施することで、グループ内の人材交流を図り、個社を超えたグループ一体感の醸成、人的ネットワークの構築を進めています。従業員の自己啓発のサポートとして、通信教育の修了者には受講料を全額補助する制度を設けています。2023年度はグループ16社で延べ2,938件の申し込みがありました。また、語学強化推進を目的にTOEIC受験料の全額補助制度を導入しています。

グループを牽引する次世代のリーダー育成を目的として、主力会社の部長・課長層を対象に「次世代経営者育成研修」および「TSGBC(東洋製罐グループビジネスカレッジ)」(部長層対象、課長層対象)を実施し、経営に関する「知」の習得とリーダーとしての「軸」の確立を目指しています。TSGBC第10期はグループ7社から選抜された23名のメンバーが参加し、「2030年に向けてなすべきこと」について5チームに分かれ、テーマ探索と自社課題に向けた事業提案に取り組みました。

### グループ共通教育体制図

□ 枠内はグループ合同実施



### グループ共通の社内研修(2023年度実績)

分類	研修名	実施期間・回数	人数(名)	男性	女性	合計延べ時間 <sup>※</sup>
選抜研修	次世代経営者育成研修(10期)	2023年6月~2024年3月	15	14	1	1,429
	TSGBC(10期)	2023年6月~2024年6月	23	21	2	3,502
	TLP(16期)	2023年7月~2024年2月	30	28	2	3,255
階層別研修	新任上級管理職研修	2泊3日 計5回	40	39	1	930
	新任管理職研修	2泊3日 計5回	68	64	4	1,581
	新任係長研修	オンライン3日間 計8回	104	90	14	2,418
	ロジカルシンキング研修	オンライン3日間 計7回	105	73	32	1,628
計			385	329	56	14,743

※1日7.75時間で計算した結果を四捨五入して算出

# サステナビリティ経営とマテリアリティ

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む課題を「東洋製罐グループのマテリアリティ(重要課題)」として特定しています。2022年には下表の6つを新たなマテリアリティとして設定しました。マテリアリティごとにKGIを定め、取り組みを推進していきます。

## グループサステナビリティ推進体制

東洋製罐グループはサステナビリティ経営をグループ横断的に行うことを目的として、「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。

同委員会は、委員長である当社社長と、ビジネスおよびコーポレートを担当する当社グループの役員により構成され、年4回開催されます。

同委員会の活動内容は、遅滞なく取締役会に報告され、監督

を受ける体制となっています。また、同委員会において協議された事項は、必要に応じて経営戦略会議、経営執行会議で報告され、事業戦略に反映されます。

2023年度よりESG(環境・社会・ガバナンス)ごとに推進分科会(環境活動推進分科会、人権・DE&I推進分科会、グループガバナンス推進分科会)を設置し、同委員会を軸として、当社の各部門とグループ事業会社が横断的に連携してサステナビリティ関連活動を推進していく体制を整えています。

マテリアリティ	概要説明	リスク	機会	KGI		目標年度	2023年度の実績および取り組み
<b>多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供</b> P.65	長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている“多様性への対応”の達成に向け、ライフスタイルや消費者ニーズの多様化を意識した製品・サービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者ニーズとのミスマッチによる売上高の低下</li> <li>多種多様なニーズへの対応による生産効率の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な消費者ニーズへの対応による技術・生産面でのイノベーションの実現</li> <li>食のパーソナライズ化や食の工業化など、変化する環境・価値観に対応した製品群を有することによる売上高の増加</li> </ul>	認定された製品・サービスの売上高比率30%以上		2030	19.6% (多様なライフスタイルを支える製品・サービスと環境配慮型製品・サービスの合計)
<b>環境配慮型製品・サービスの開発と提供</b> P.66	長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている“持続可能な社会の実現”の達成に向け、地球環境への貢献に資する製品やサービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量削減や資源循環などの各種環境課題への対応遅れによる競争優位性の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量削減などの環境配慮による、新規受注や既存顧客からの継続受注</li> <li>資源、水・エネルギー等の有効利用によるコスト削減の実現</li> </ul>	事業活動でのGHG排出量 (Scope1、2)	50%削減(2019年度比)	2030	18.9%削減(2019年度比)
<b>環境への貢献</b> P.67	Eco Action Plan 2030で掲げた脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向け、環境負荷の低減に資する各種取り組みを実施すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量削減や資源循環などの各種環境課題への対応遅れによる競争優位性の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量削減などの環境配慮による、新規受注や既存顧客からの継続受注</li> <li>資源、水・エネルギー等の有効利用によるコスト削減の実現</li> </ul>	サプライチェーンでのGHG排出量 (Scope3)	30%削減(2019年度比)	2030	6.7%増加(2019年度比)
				枯渇性資源の使用量	30%削減(2013年度比)	2030	20.4%削減(2013年度比)
				プラスチック製品の化石資源の使用量	40%削減(2013年度比)	2030	19.7%削減(2013年度比)
				事業活動における取水率:売上高原単位で前年度比1%改善		2030	6.0%改善
<b>人権の尊重</b> P.76	自社のみならずサプライチェーン全体において、差別、強制労働、ハラスメント等の人権侵害が行われていないことを確認し、防止に努めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権上の争議・抗議に起因するレピュテーション、売上高の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーン全体での人権配慮による、安定調達強化</li> </ul>	自社内の人権デューデリジェンスの実施率	100.0%	2030	<ul style="list-style-type: none"> <li>Sedexを活用した自社リスク評価をグループ20社60事業所にて実施しました</li> <li>外国人労働者の人権に関する実地調査を一般社団法人ASSCの協力のもと実施しました(対象:東洋製罐小牧工場、ジャパンボトルドウォーター)</li> </ul>
				サプライチェーン内のデューデリジェンスの実施率	100.0%	2030	前年度に当社調達部門で先行実施した「CSR調達ガイドライン自己診断」を主要グループ事業会社28社に展開し、1,258社のサプライヤーに対して実施しました
				人権に関する社内教育実施率	100.0%	2025	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などに基づく教材を使ったeラーニングを、国内39社4,599名が受講しました
<b>従業員の尊重</b> P.77	安全と健康、ダイバーシティに配慮された働きがいのある職場環境を整えることに加え、新たな価値創造につながる挑戦を続ける人材を確保・育成し、競争力の維持・向上につなげること	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の属性やスキルの偏りによる画一的な発想と新たな事業機会の損失</li> <li>柔軟な働き方への対応遅れによる、人材の流出および定着率の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な価値観の共創による新機軸・イノベーションを生み出す企業風土の醸成、優秀な人材確保</li> <li>個性を認め合い、成長できる職場環境の整備による、従業員の働きがいの向上</li> </ul>	女性管理職比率	6%超	2030	4.4%(2024年4月1日現在)
				女性採用比率	30%超	2025	17.5%
				男女の平均継続勤務年数の差異	3年以内	2025	3.1年(男性18.3年、女性15.2年)(2024年3月31日現在)
				10事業年度前およびその前後の事業年度に採用された労働者の男女別継続雇用割合	70%超	2025	男性62.3%、女性50.5%(総合60.5%)(2024年3月31日現在)
				1人当たりEBITDA	550万円以上	2025	454万円
				エンゲージメント	52.7以上	2025	50.8
				グループの理念・ビジョン浸透度	80%以上	2025	51%
				総合健康リスク	100以下	2025	103
				成長できる職場	52.9以上	2025	51.8
				中核人材のグループ他社経験比率	60%以上	2025	59.1%
時間外45h超過者数	2.7人	2025	5.0人				
<b>コンプライアンスの徹底</b> P.78	法令や企業倫理、規範を遵守することに加え、腐敗や競争的行為の防止に向けた取り組みを行うこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全で安定した事業活動による社会的信用の獲得、企業価値の向上</li> <li>透明性の高い経営による中長期投資家からの評価向上と、安定株主の獲得</li> </ul>	法令や企業倫理、規範の遵守			

マテリアリティの特定プロセス

**STEP 1**

課題の抽出

- GRI、SASB等のガイドラインと「中期経営計画2025」、業界課題をベースに東洋製罐グループが重視すべき課題を抽出し、ロングリストを作成
- 類似課題を集約・統合し19のテーマリストを作成

**STEP 2**

優先順位付け

- 経営思想・グループ企業行動憲章・行動規準等との整合性や、事業会社役員等とのワークショップにおける各課題への評価を加味し、東洋製罐グループにとっての重要度を精査
- 容器包装業界における重要課題、機関投資家が企業に求める重要ESGテーマ等の情報をベースに、ステークホルダーにとっての重要度を精査
- 東洋製罐グループにとっての重要課題(マテリアリティ)候補を選定



**STEP 3**

マテリアリティの特定

- 外部有識者による特定プロセス、マテリアリティ候補についてのレビューを受け、妥当性を確認
- 取締役会での決議プロセスを経て、東洋製罐グループのマテリアリティを特定

**マテリアリティ・マトリックス**



**マテリアリティ**

- 多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供
- 環境配慮型製品・サービスの開発と提供
- 環境への貢献
- 人権の尊重
- 従業員の尊重
- コンプライアンスの徹底

マテリアリティの評価と見直し

当社では、サステナビリティへの取り組みをより効果的に推進し、企業価値の持続的な向上を図るため、マテリアリティの進捗報告と評価を、毎年サステナビリティ委員会を実施しま

す。サステナビリティ委員会による進捗と評価の結果は、取締役会に報告され、取締役がその妥当性を確認します。また、中期経営計画の期間ごとに、マテリアリティを見直します。これにより、社会的、環境的、経済的な変化に対応し、事業戦略とサステナビリティへの取り組みを常に最新の状態に保ちます。

グループサステナビリティ担当役員メッセージ



**サステナビリティを  
経営の中核に位置づけ  
事業活動を通じて  
社会課題の解決に貢献することで  
中長期的な企業価値向上を  
目指してまいります。**

**室橋 和夫**

取締役常務執行役員  
人事・人材開発・グループサステナビリティ  
およびグループリスク・コンプライアンス担当

01. グループサステナビリティ担当役員  
就任1年目の振り返り

グループ一体となり経営戦略と連動した  
サステナビリティ活動を推進

2023年4月1日付でグループサステナビリティ担当の委嘱を受け、1年が経過しました。それ以前よりCSR担当役員として、当社グループのサステナビリティ推進に携わってききましたが、あらためて「グループサステナビリティ担当」という役割を意識し、グループ全体での一体感を持ったサステナビリティ活動を推進し、より実効性を高めることを強く認識して、経営戦略と連動した取り組みをグループ横断的に進めてきました。

当社グループのサステナビリティ活動にあたり、注力した取り組みの1つに広報活動があります。中間資材メーカーである当社グループは、川上の原材料メーカーと、川下の消費財メーカー、そしてその先の消費者をつなぐ立ち位置

にあり、積極的にサプライチェーン全体を通じたシステム構築に寄与する「サーキュラー・エコノミー」の実現を目指しています。そのためには私たちの考え方や取り組みを広く世の中に伝え、同じ志を持つ仲間を増やしていくことが必須と考え、サステナビリティ推進部内にコーポレートコミュニケーショングループを設けました。この1年は、グループ各社のサステナビリティ関連の取り組み紹介や、外部とのアライアンス、協業などの情報開示を積極的に行い、メディアに取り上げられる機会も大幅に増えています。今後も、グループ各社が「どんな理由で、何を目指し、何を実行しているか」というストーリーを伝える広報活動を継続し、社内外のステークホルダーに当社グループに対する理解、共感の促進を図るとともに、サーキュラー・エコノミーの輪を広げることにつながっていきたく考えています。

また、当社グループの目指す姿・ありたい姿を示した「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」のもと、当社グループは中長期環境目標「Eco Action Plan 2030」において、「脱



## サステナビリティへの取り組み

### グループサステナビリティ担当役員メッセージ

炭素社会、「資源循環社会」、「自然共生社会」の3つの社会の実現を目指し、環境活動を進めています。それらに対するコミットメントとして、ステークホルダーの皆さまへ進捗をいかにわかりやすく伝えるかが課題でしたが、各種取り組みのKGIおよびKPIを定め、経営戦略と紐づけた形で開示を進めることができました。開示しているデータの中では、世間と比べてまだまだ見劣りする、いわゆるネガティブな数字もオープンにしています。活動の当事者である従業員や、経営に関わる役職者にも現状をしっかりと把握してもらったうえで課題に対する危機感を共有し、前向きな活動につなげていきたいと考えています。

社外、社内を問わず、サステナビリティに関するコミュニケーションを進めるうえで、広報は非常に重要な要素の1つです。今後は1つひとつの取り組みをより深化させていくとともに、広報活動を通じて成果として示せるよう尽力していきたいと考えています。

## 02. マテリアリティに対する取り組みの進捗

### 脱炭素社会の実現に向けて サプライチェーン全体で取り組む

「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」では、「多様性への対応」と「持続可能な社会の実現」の2つの軸を設けました。これをより具体的に落とし込み、「中長期経営目標2030」および「中期経営計画2025」との整合性を鑑みながら、特定したのが6つのマテリアリティです。実効性を担保するために、マテリアリティごとにKGIを設定し、目標達成に向けて取り組みを推進しています。

マテリアリティにおける進捗状況の一部をご報告します。2023年度、特に重視したのは「環境への貢献」です。**P.67-75** 2030年に向けて達成すべき指標を定量化した中長期環境目標「Eco Action Plan 2030」に基づき、脱炭素社会の実現に向けた各種取り組みを進めました。

「Eco Action Plan 2030」では、数値目標に事業活動でのGHG排出量を2030年に2019年度比で50% (Scope1、2)、サプライチェーンでのGHG排出量を同じく30% (Scope3) 削減することを掲げています。Scope1、2については、基準年2019年度比18.9%削減となり、概ね順調に進んでいるとの認識です。

私たちが扱う素材の中で、Scope1の排出に大きく影響するのはガラスなどの無機材料です。ガラスの製造プロセスにおいてGHGの大量発生は避けられず、目標達成に向けての

課題となっていました。そのような中で、東洋ガラス(株)が提案した、ガラスの溶融に水素を利活用するための研究開発がNEDO事業として採択され、Scope1大幅削減の道筋が見えてきました。2024年5月には、ガラスびん用大型ガラス溶融窯に、国内初となる酸素燃焼方式を導入することを決定しました。最終目標である水素燃焼システムの完成には今少し時間を要しますが、当社グループのGHG削減に大きな成果が見込めるだけでなく、業界全体にも大きな貢献ができるかと期待しています。**P.68**

またScope2の削減については、再生可能エネルギーの調達、活用が鍵になると考えており、太陽光発電やPPAの導入を進めています。**P.68** 当社は資金調達の選択肢の1つとしてグリーンボンドを考えており、2023年10月に当社初のグリーンボンドを発行しました。当社グループの環境に対する姿勢や取り組みを社会に向けてアピールする手段でもあることから、有効に活用していく方針です。**P.67**

Scope3については、今後さらに重要性が高まると予想され、サプライチェーン内の各企業と協働したデータ連携の仕組みづくりが急務と考えています。

「環境への貢献」の柱であるGHGの削減に加え、水リスクへの対応も強化して取り組んでいきます。言うまでもなく、水は各事業の運営に不可欠で、特に当社グループの飲料充填事業の展開に欠かせない資源です。お客さまである飲料メーカーの課題とも親和性が高いことから、取り組み強化はサプライチェーン全体に大きな意義があります。使用量の削減だけでなく、さまざまな水リスクへの対応を進めるべく、まずはすでに開示しているTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の物理的リスクの軽減を視野に置き、水不足や水による災害などが企業活動に及ぼすリスクに関する分析を進め、今後のTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フレームワークに沿った開示も検討していきます。

そのほか、「多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供」**P.65**「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」**P.66**については、2030年度の目標である「認定された製品・サービスの売上高比率30%以上」に対し、2023年度実績は19.6%となり、計画通りの進捗です。この取り組みは、当社グループのScope1、2の削減はもちろん、Scope3の削減にも貢献でき、さらには、当社グループの収益にも寄与します。今後は社内外の連携も含め、サプライチェーン全体での取り組みを加速し、価値ある製品・サービスを提供することで、地球環境の保護と一人ひとりがより快適な社会の実現を目指します。

「従業員の尊重」については、多様な人材がいきいきと活躍できる環境づくりを組織横断的に進めています。**P.77**



### サプライヤーエンゲージメントを重視し、 温室効果ガス(GHG)排出量の削減を はじめとする気候変動対策についての コミュニケーションを深め、 さまざまな協業を展開しています。



製造現場における旧労働基準法の規制に起因して、旧来から男性比率の高い人員構成となっている当社グループの女性活躍推進も、少しずつ前進しています。2023年度の女性採用率は17.5%、女性管理職比率は、製造現場を持たないホールディングスで6.7%、ホールディングスを含む主要グループ会社7社で4.4%となっており、引き続き社内環境の整備に努め、「全員活躍組織」の実現を目指します。

### サプライヤーエンゲージメントにより 新たな価値を生むコラボレーションを実現

GHG排出量を効果的に削減するには、自社の事業活動だけでなく、調達先も含めた排出削減に取り組むことが重要です。当社グループはサプライヤーエンゲージメント、すなわち調達先である「お取引先」との対話を重視し、GHG排出量の削減をはじめとする気候変動対策についてのコミュニケーションを深め、さまざまな協業を展開しています。

GHG削減には、リサイクル原料の使用が非常に有効です。特にアルミについては、リサイクル原料の原材料製造時のGHG排出量を新地金に比べて約97%削減できます。従前より国内大手アルミメーカーとのコラボレーションを行っており、2023年には、リサイクル原料の使用量を大幅に引き上げた飲料缶蓋「EcoEnd™」を共同で開発しました。**P.40-41**

当社グループはアルミ以外にもスチール、プラスチック、紙、ガラスなどさまざまな素材を扱った事業を展開しています。今後もお取引先との協業を通じ、GHGの削減といった環境貢献を進めていきたいと考えています。

## 03. 人事戦略の実現に向けて

### 人事戦略への財務指標の導入により 成果を生み出すストーリーを構築

当社グループでは、多様な人材の活躍が、社会およびグループ各社のサステナビリティにつながるという考えのもと、グループ一体となった人事戦略を進めています。基盤となるのは、マテリアリティにも掲げている「従業員の尊重」です。

2023年度の取り組みの中で大きな手応えを感じたのは、人事戦略のKGIに生産性を測る指標「従業員1人当たりEBITDA」を据えたことです。これにつながるKPIを設定し、KPIから具体的な取り組みへ、さらにそこからゴールとなる「従業員1人当たりEBITDA」につなげるという人事戦略のストーリーを描くことができました。従業員からは「自分たちの取り組みが自社の価値向上にどうつながっていくかイメージしやすくなった」といった声も上がっています。スピード感に課題はあるものの、「従業員1人当たりEBITDA」は少しずつ改善が図られており、グループ全体で前進している実感があります。今後も「東洋製罐グループ人事ポリシー」に基づく取り組みを継続し、KPIの定期的な見直しを行うことで、改善を図っていく方針です。**P.54-55**

### サプライチェーン全体における 「人権の尊重」に注力

当社グループがサステナブルな経営を実現していくためには、ESGのS(社会)に関係の深いマテリアリティである「人

権の尊重」に関する課題に正面から取り組むことが不可欠です。**P.76** サプライチェーンに幅広く関わる企業として、当社グループは、グループ内の体制を強化、拡充するとともに、EcoVadis、Sedexなど、外部のプラットフォーム等を活用しながら、当社グループに関連する全ての人びとの人権の尊重を徹底していきます。

## 04. グループガバナンスについて

### グループサステナビリティ委員会に紐づく3つの分科会を設置

当社グループでは、ホールディングス役員および主力グループ会社の社長が参加するグループサステナビリティ委員会を設置して、サステナビリティ推進を包含したガバナンス体制を構築しています。同委員会の活動内容は取締役会や経営会議に報告され、事業戦略に反映される形となっており、単なる報告の場ではなく、活発な議論のもとに各社相互に理解を深め、皆が納得できる戦略や施策を生み出す場として機能しています。**P.69**

また、さらなる体制拡充として、2023年度に、グループサステナビリティ委員会に紐づく3つの分科会（環境活動推進分科会、人権・DE&I推進分科会、グループガバナンス推進分科会）を新設しました。それぞれ、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）に特化した委員会であり、当社の各機能とグループ事業会社が横断的に連携し、サステナビリティ関連活動を推進しています。サステナビリティマネジメントは継続して進化させていくことが何より重要と考えており、良い取り組みのグループ各社への水平展開などが今後のテーマです。



### 取締役会の多様性向上について

当社グループは、サステナビリティは企業価値を左右するテーマであると認識し、経営の中核に位置づけています。取締役会においても、サステナビリティ関連の議題について活発な意見交換が行われています。今後、取締役会における多様性の確保は、サステナビリティをはじめとした各種課題の実効性強化や多方面からの視点による議論推進に欠かせない事項として、引き続き取り組んでまいります。

2024年6月の株主総会での承認を得て、新たに2名の社外取締役と1名の女性社外監査役が就任されました。新任社外取締役の2人は企業経営者として豊富な経験を持ち、包装容器業界や当社グループの事業に対する知見も深いことから、当社グループの持続的な成長および企業価値向上に資する有益な助言をいただけることを期待しています。新任の社外監査役には、高度な専門知識の知見を活かして、女性ならではの視点も交えた助言・ご指摘がいただけるものと期待しています。

### 今後の情報開示方針と社内の変化

2024年3月29日付で、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）からサステナビリティ開示基準の公開草案が公表されました。今後、プライム上場企業におけるESG情報開示の必要性が一層強まることが予想されますが、当社グループとしては、2021年に賛同を表明したTCFDの基準に沿って情報開示を行うなど、外部の要請に対応して開示情報を拡充していく方針は変わりません。開示義務化に関する議論の動向を注視しつつ、必要に応じて開示情報の見直しや精緻化を継続して進めていきます。

当社グループには、サステナビリティという概念がなかった創業時より「事業を通じた人類全体への奉仕」をうたい、100年以上にわたって社会課題に対して真摯に向き合い続けてきたという歴史があります。2022年のサステナビリティ推進部の設立から2年が経ち、さまざまな取り組みを通じて、グループ各社の意識改革が進んでいます。私が感じる最も大きな変化は、黒子気質を脱して、「表に出る志向」が育ってきたことでしょうか。

サステナビリティの課題はそれぞれが複雑に関連しているため、日々手探りの連続ですが、持続可能な未来に向けての最適解を追求しながら、社会と企業、双方のサステナビリティに寄与する成果を積み重ねてまいります。

## 6つのマテリアリティ

### 「Open Up! Products & Services」製品の選定

東洋製罐グループのマテリアリティ（重要課題）である「多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供」「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」に対応する製品・サービスについて、2023年度は、グループの製品から選定した18製品をグループサステナビリティ委員会において「Open Up! Products & Services」として選定しました。

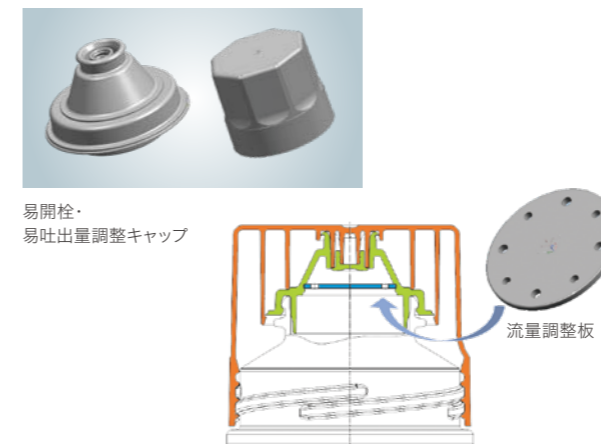
多様なライフスタイルを支える  
製品・サービスの開発と提供

### 使いやすさと生産性向上を両立する「易開栓・易吐出量調整キャップ」

メビウスパッケージング（株）は、ユーザーの利便性と充填ラインの効率化を追求した「易開栓・易吐出量調整キャップ」を開発しました。

主に調味料向けに開発したこのキャップは、開栓と同時に中栓も開く設計になっており、開封時のストレスを軽減します。また、握りやすい多角形スクリューキャップにより、お子さまからご年配の方まで、簡単に開け閉めが可能です。さらに、中栓の細口化と流量調整板により、内容物に応じた吐出量の調整を可能にしたことで、内容物の出過ぎや液だれの問題を解消し、狙った場所に適量を出すことができます。同時に、このキャップはお得意先で使用の際に、充填ラインでの液はねを防止する設計となっており、液はねによる清掃時間を短縮することで、生産の効率化と衛生管理の向上にも寄与します。

今後も、消費者の使いやすさとお得意先における生産効率化までも考慮した容器設計を行い、世のニーズに応えた製品提供に努めてまいります。

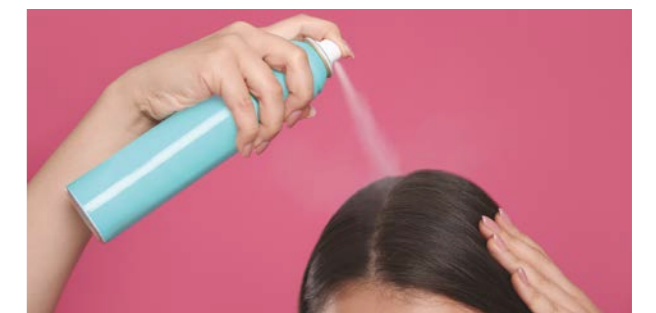


### 多様なシーンで活躍するトウモロコシデンプン由来成分配合のドライシャンプー

東洋エアゾール工業（株）は、アウトドアやスポーツ後のリフレッシュなど、さまざまなシーンで使用できるエアゾール製品のドライシャンプーを開発しました。

欧米では、髪や頭皮へのダメージの抑制、節水などの理由からシャンプーを毎日しない方も多く、その代わりとしてドライシャンプーがよく利用されており、近年、パウダー成分配合のドライシャンプーが多数開発されています。しかし、日本では、洗い流さないことへの抵抗感などからドライシャンプーはあまり定着していませんでした。近年、震災時に水の供給が困難な状況でも清潔を保てる手段として、また、忙しい朝の短時間スタイリング、スポーツ後のリフレッシュ、旅行中のケアなど、さまざまなシーンで手軽に使えて、使用感の良い製品を生み出すべく開発を進めてきました。

このドライシャンプーは、吸油性粉末としてトウモロコシデンプンを採用したことで適度な吸油性を持ち、髪のパツつきを抑えながらも、ポリオールや脂肪酸エステルを同時に配合したことで、髪に自然な艶と潤いを与えます。また、粒子サイズを直径1~30μmに調整し毛穴詰まりに対応したほか、成分の配合量や噴射圧力を調整することで、白残りや粉付きを防ぎ、使用後もさらさらとした感触が得られます。ドライシャンプーの可能性をさらに広め、人びとの快適な生活を支えていくことを目指していきます。



ドライシャンプー（イメージ）



環境配慮型製品・サービスの開発と提供

環境保護と使いやすさを実現する「ツイスト・オフ・キャップ」

日本クロージャー(株)は、ガラスびん用キャップとして新たに環境配慮型の「ツイスト・オフ・キャップ」を開発しました。

キャップ下端にある突起により、ガラスびんとキャップを簡単にはめ合わせることで、キャップを少ない回転で、すぐに閉鎖することができます。

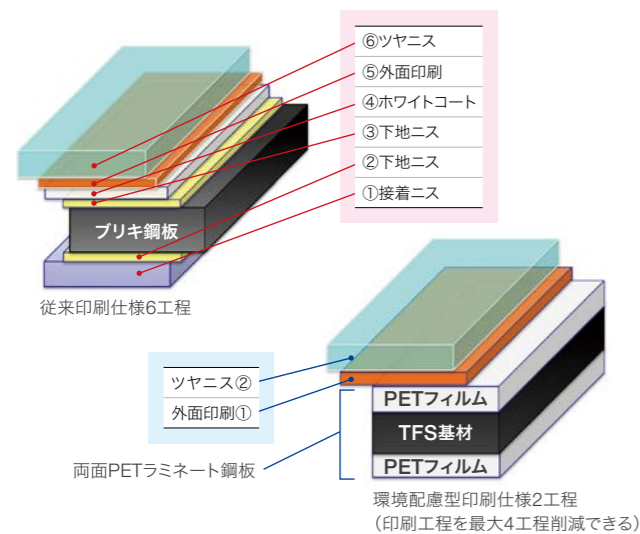
キャップの原材料には、白いポリエステルフィルムを熱圧着した金属板を採用しました。従来製品の塗装は複数の工程を経ていたために、生産工程で時間とエネルギーを消費していましたが、ポリエステルフィルムの金属板を使用することで、塗装工程を6工程から2工程へと大きく減らすことができました。この結果、塗装工程における温室効果ガス(GHG)排出量を約65%削減\*することに成功しました。

また、ポリエステルフィルムの採用により、キャップの表面が傷つきにくくなり、サビの発生も抑制されます。有機成分の溶出が少なく、フレーバー成分の吸着も抑制されるため、内容物のおいしさを長期間保持することが可能です。今後も、技術力を活かして製品の品質向上と環境配慮を両立し、食の分野に貢献していきたいと考えています。



ツイスト・オフ・キャップ

※ツイスト・オフ・キャップ製品全般を印刷塗装した場合の年間の電気・ガス使用量に基づいて試算されたGHG排出量であり、製品のライフサイクル全体の削減効果は約4.1%に相当します



リサイクル可能な段ボール製梱包材「CFG(クッション・フレキシブル・グルアー)」の普及で環境負荷を軽減

日本トールカンパッケージ(株)と(株)日栄紙工社が共同開発した「CFG(クッション・フレキシブル・グルアー)」は、廃棄が容易でリサイクル可能な段ボール製の梱包材です。

CFGは軽量であるため、輸送時の環境負荷も低減され、GHG排出量の削減に貢献します。また、従来の発泡スチロールや木材・樹脂製のパレットに代わるものとして、環境に優しいだけでなく、導入・保管・廃棄コストを大幅に削減することも可能です。リサイクルの仕組みが確立されている段ボールでつくられているため、使用後はリサイクルが可能です。回収しないワンウェイでの使用に適しており、回収・保管・廃棄に関わる業務の負担軽減が可能となります。CFGをより多くのお客さまにお届けし、環境負荷の低減に貢献してまいります。

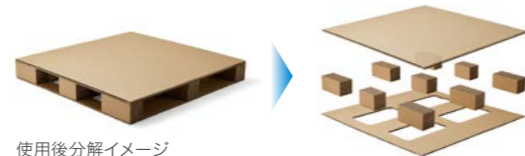
同一サイズのパレットにて、CFGへ置き換えた場合のGHG削減量試算

パレット種別	パレット1単位当たりのGHG排出量	木製パレットとの差異
木製パレット (杉:11.62kg)	15.60	—
樹脂パレット (PP:18.6kg)	62.27	46.67
CFG 段ボールパレット	12.24	▲3.36

※日本トールカンパッケージ独自で算出した原材料調達および製造に関わるGHG排出量



CFG(クッション・フレキシブル・グルアー)



使用後分解イメージ

環境への貢献

環境方針および環境目標

東洋製罐グループでは2002年に環境方針を制定し、事業活動を通じて、地球環境の保全と質の改善に積極的に取り組んできました。2019年には地球温暖化対策、資源循環、海洋プラスチックごみ問題などを踏まえ、SDGsの目標年である2030年に向けた新たな目標「Eco Action Plan 2030」を策定しました。さらに2021年には、「低炭素社会」の実現から2050年のカーボンニュートラルを目指した「脱炭素社会」の実現に変更し、2030年度に向けた中期目標を上方修正しました。環境負荷を低減するための施策を具体化することで実効性を高め、実現に向けた取り組みを着実に推進していきます。

東洋製罐グループ初グリーンボンドを発行

当社グループは、環境問題への取り組みを具体化し、持続可能な社会の実現に貢献するために、2023年10月に、グリーンファイナンス・フレームワークに基づいて総額100億円のグリーンボンドを発行しました。このグリーンファイナンス・フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則(GBP)2021」、環境省の「グリーンボンドガイドライン(2022年版)」、およびその他の関連ガイドラインに準拠したもので、以下の4つの要素について定めています。

1. 調達資金の使途
2. プロジェクトの評価および選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポート

1. 調達資金の使途

グリーンファイナンスによる調達資金は、新規ファイナンスまたはリファイナンスとして、新規または既存の適格プロジェクトに充当されます。リファイナンスの場合、グリーンファイナンスの実行からさかのぼって36カ月以内に実施した支出に限定されます。

ICMA事業カテゴリ	適格プロジェクト
クリーン輸送	EV・ハイブリッド車向けの車載用二次電池材の生産ラインの増強
環境適応製品、環境に配慮した生産技術およびプロセス	缶底耐圧強度向上技術(CBR)*を用いたアルミ飲料缶の製造設備に関する投資
グリーンビルディング	環境性能の高い建物の取得、開発、建設等
再生可能エネルギー	太陽光パネルの設置、又はPPAによる再生可能エネルギー電力の調達

※缶底耐圧強度向上技術(CBR: Compression Bottom Reform)とは、飲料缶の底部をリフォームして強化し、軽量化を可能とする技術をいいます。P.45

2. プロジェクトの評価および選定プロセス

当社の財務担当部門およびサステナビリティ推進担当部門により、適格プロジェクトへの適合状況をもとに対象候補プロジェクトを特定します。特定されたプロジェクトは、財務担当取締役が確認し、取締役会において承認されます。

3. 調達資金の管理

調達資金は、償還または返済までの間、財務担当部門が適格プロジェクトへの充当および管理を行います。調達額と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、四半期ごとに内部会計システムで追跡管理します。未充当資金は現金または現金同等物で管理され、36カ月以内に全額充当される予定です。

4. レポート

適格プロジェクトへの充当状況および環境改善効果について、当社Webサイトで、以下について年次で報告します。また、初回レポートは調達から1年以内に公表する予定です。

①資金充当状況レポート

- 適格プロジェクトの概要
- 適格プロジェクト別の充当額および未充当額
- 未充当額がある場合は充当予定時期
- 新規ファイナンスおよびリファイナンスの割合

②インパクトレポート

- 生産ライン増強による車載用二次電池材の生産増加量
- アルミ材使用量の削減見込み量
- 建物概要と取得したグリーンビルディング認証レベル
- 温室効果ガス(GHG)排出削減量(t-CO<sub>2</sub>)



グリーンボンドのレポートはこちらで公開しています。

<https://www.tskg-hd.com/sustainability/finance/>

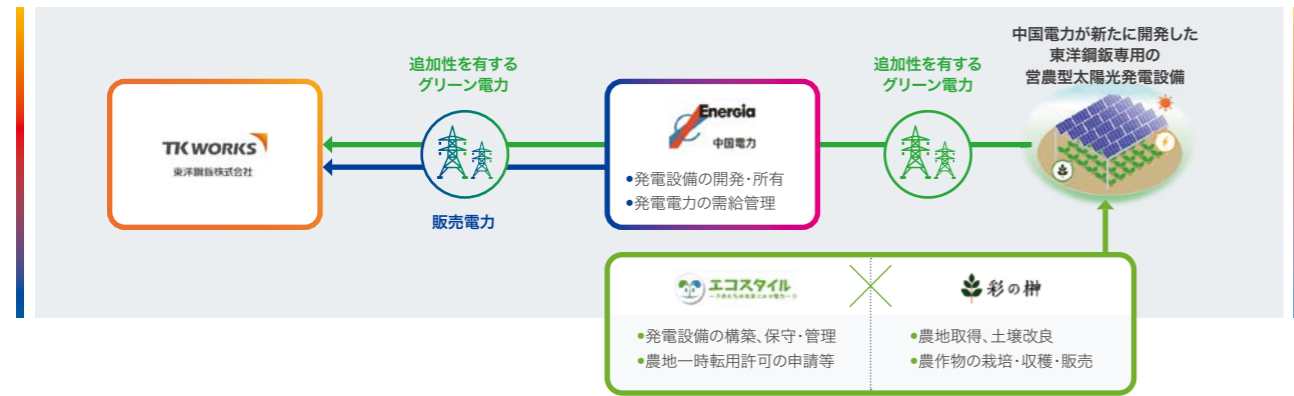
### 営農型太陽光発電による オフサイトPPA契約を締結

東洋鋼鋳(株)は、中国電力(株)との間で、中国地方で初となる営農型太陽光発電によるオフサイトPPA(Power Purchase Agreement)に関する契約を締結しました。PPAは、発電事業者が設置した太陽光発電設備で発電した電力を、電力系統を通じて特定の場所に長期的に供給する電力購入契約です。本契約では、農地の上部空間を利用して太陽光発電設備を設置し、農業と発電を両立させる営農型太陽光発電を採用することで、耕作放棄地等の再利用や農業経営の改

善による地域活性化にもつなげてまいります。

本契約に基づき、中国電力(株)は、(株)エコスタイルおよび(株)彩の榊と協業し、計64,000kWの営農型太陽光発電所を開発します。発電した電力は、東洋鋼鋳(株)の下松事業所(山口県下松市)に供給されます。2030年度までに同事業所で使用する電力量の約20%の追加性\*を有するグリーン電力に置き換えることで、年間約25,000tの温室効果ガス(GHG)削減が期待されています。今後も再生可能エネルギーの活用を推進し、持続可能な社会の実現に取り組みます。

※既存の再エネ設備の利用ではなく、太陽光発電設備の新設など、再エネの導入量を拡大する効果があるもの。



### 国内初の酸素燃焼技術導入でGHG削減に挑戦

東洋ガラス(株)は、2025年12月に予定している千葉工場のガラス溶融窯の大規模修繕において、燃焼方式を空気燃焼から酸素燃焼に変更します。1日あたりの生産能力が200tを超えるガラスびん用大型ガラス溶融窯としては日本初の試みであり、環境負荷の大幅な低減に貢献することが期待されています。

酸素燃焼方式では、窒素を含まない純酸素を使用するため、ガラス溶融の伝熱効率が向上し、溶融窯1基あたりの

GHG排出量を約20%削減することが見込まれます。

また、従来の空気燃焼窯で必要とされていた排熱ガスの蓄熱用れんがが不要となるため、省資源・廃棄物の削減にも寄与します。

酸素燃焼方式の導入にはコストがかかりますが、企業の社会的責任と捉え、最初の1歩を踏み出す決断をいたしました。今回の酸素燃焼方式導入を機に、さらに環境負荷の少ないガラスびん製造を目指し、GHG削減のために技術開発を進めてまいります。

### 脱炭素社会へ向けて

#### 脱炭素社会に関する取り組み進捗と評価

★★★★ 目標を達成できた   ★★ 目標に対してわずかに未達成   ★ 取り組みが不十分

2030年度目標(Eco Action Plan 2030)	2023年度実績(主な取り組み)	評価
<b>脱炭素社会</b>		
①事業活動でのGHG排出量(Scope1、2)を50%削減(2019年度比)	①事業活動でのGHG排出量(Scope1、2)は基準年2019年度比18.9%削減となり、目標を達成できました。引き続き設備更新をはじめとする各種省エネルギー活動、再生可能エネルギーの活用を継続、推進します。	★★★★
②サプライチェーンでのGHG排出量(Scope3)を30%削減(2019年度比)	②サプライチェーン上流および下流でのGHG排出量(Scope3)は生産増や算定方法見直しもあり、基準年2019年度比6.7%の増加となりました。リサイクル材の採用や軽量化をはじめとする各種資源循環の取り組みを強化していきます。	★

### TCFDの提言に基づく情報開示

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2030年の定量的、定性的な経営目標である「中長期経営目標2030」を設定し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指した活動を推進しています。また、2021年7月には「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下「TCFD」)の提言に賛同を表明しております。本項目ではTCFDの推奨する情報開示フレームワークに則って、当社の気候変動に対する取り組みを報告します。

### ガバナンス

当社グループは、グループ全体のサステナビリティ関連の活動を統括するグループサステナビリティ委員会を設置しており、同委員会はグループリスク・コンプライアンス委員会と共に、重要委員会の1つと位置づけられています。

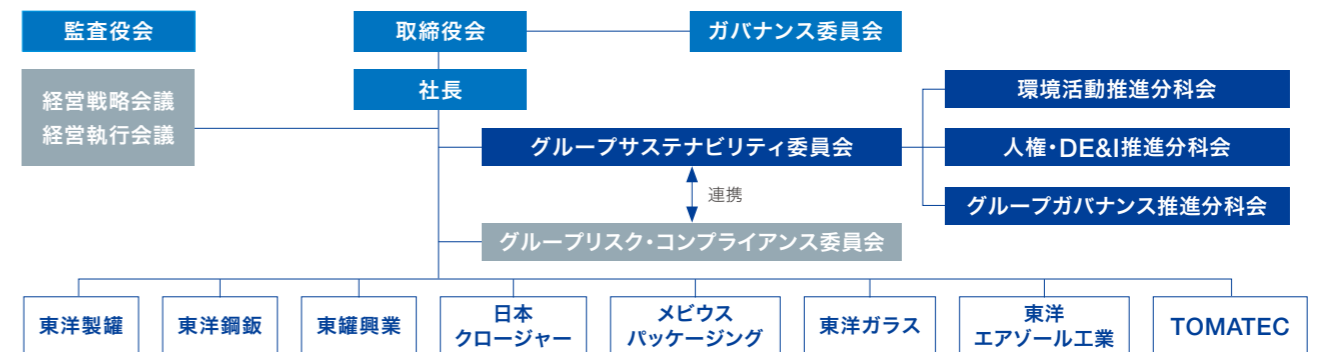
グループサステナビリティ委員会は、委員長である当社社長と主要グループ会社の社長、ビジネスおよびコーポレートを担当する当社グループの役員により構成され、年4回開催されます。本委員会は、サステナビリティ経営推進に関する事項についての協議を行う場であり、目標・計画に対する進捗管理に加え、社会的・国際的情勢や法規制の動向、外部環境の変化を踏まえた計画の見直し、新規施策の検討を実施しています。また、同委員会での決定事項は、その下部に設置されたESG(環境、社会、ガバ

ナンス)の各推進分科会で各社の担当役員・主管部署と共有され、実行に移されます。グループサステナビリティ委員会の活動内容は委員会開催後、遅滞なく取締役会に報告され、監督を受ける体制となっています。

また、2021年度より当社取締役(社外取締役除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しました。本制度では、株式報酬額の算出基準の一部に、気候変動の活動目標(詳細は「指標と目標」を参照)の進捗をはじめとしたESG活動の取り組み状況等を総合的に勘案して決定するサステナブル指標を用いております。

当社は、本体制のもとで経営と執行が一体となり、気候変動を含むサステナビリティへの対応を強力に推し進めてまいります。

#### 東洋製罐グループホールディングス



### リスク管理

当社グループは、「グループリスク及び危機管理規程」に基づくリスクマネジメント体制を構築しています。同規程において、会社の経営に重大な影響を及ぼす8つの重要リスクを特定しており、気候変動を含む「環境リスク」もその1つに挙げられています。重要リスクの状況は、グループリスク・コンプライアンス委員会にてモニタリングされ、必要に応じて対応の改善や予防

措置が講じられます。前出のグループサステナビリティ委員会で協議された気候変動に関する重大なリスクは、グループコンプライアンス委員会に報告されます。ここで協議された事項に関しては必要に応じて経営戦略会議、経営執行会議に報告され、事業戦略に反映されます。

リスク管理体制 P.96

戦略

気候変動シナリオの選択

IEA(国際エネルギー機関)等が公表する気候変動シナリオを参照し、1.5~2°C、4°Cの各シナリオを選択しました。気候変動影響が中長期の期間の中で顕在化していく性質のものであるとの認識により、時間軸としては2030年における気候変動の影響を分析しています。2023年度は2022年度までの分析で考慮

されていなかった事業領域を追加し、国内外の主要な事業領域を網羅する形での分析を行いました。

分析対象事業

包装容器事業、エンジニアリング・充填・物流事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業

シナリオ分析結果

移行リスク

- 気候変動政策が導入される1.5~2°Cシナリオにおいて、GHG排出への炭素税賦課により操業コストが上昇するリスク等を特定しました。
- 対応案の検討では、「Eco Action Plan 2030」の目標達成が、負の影響を一定程度削減することを確認しました。2022年度に導入したインターナルカーボンプライシング制度(ICP)を活用しながらGHG削減投資に取り組むとともに、各施策の財務影響面の解像度を高め、財務計画と統合する形で目標達成に向けた活動を推進していきます。

物理的リスク

- 気象変化にともない、水ストレスの高い地域で渇水のリスクが高まることや異常気象の激甚化による洪水被災リスクが高まることや、経営に大きな影響を与えることを確認しました。
- 渇水や洪水被災も含む水のリスクに関する総合マネジメント・システムを構築(2024年より運用開始)し、これらの負の影響の軽減に努めていきます。

機会

- 1.5~2°Cシナリオにおいて、EV・PHEV向けの電池部材および環境配慮型製品の需要増加に関する機会を特定しました。
- 来たるべき需要の増加の見極めと、生産体制強化等の準備を進め、これらの機会を着実に当社グループの成長につなげていけるよう努めます。

想定されるシナリオの世界観

<https://www.tskg-hd.com/sustainability/environment/decarbonization/>

シナリオ分析結果一覧:機会

重要なリスク・機会の項目		時間軸	1.5~2°Cシナリオ		4°Cシナリオ		当社グループの対応
機会	消費行動の変化	環境配慮型製品の需要増加	中期	環境配慮型製品の売上増加 ↗	環境配慮型製品への需要は高まらない →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品のラインナップ拡充と拡販</li> <li>成長率の高い環境配慮型製品への投資加速</li> </ul>
		殺虫剤の需要増加	長期	夏場の平均気温上昇により殺虫剤需要が増加し、エアゾール充填事業の売上増加 →	夏場の平均気温上昇により殺虫剤需要が増加し、エアゾール充填事業の売上増加 →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>殺虫剤充填事業の対応力を適宜強化</li> </ul>
	低炭素商品の拡大	EV・PHEVの普及	中期	EV・PHEVで 사용되는電池部材の需要が増加し、その売上が増加する ↑	EV・PHEVで 사용되는電池部材の需要が増加し、その売上が増加する ↗	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV・PHEVで 사용되는電池部材の増産体制構築</li> </ul>

財務影響+100億円以上: ↑  
財務影響+100億円未満: ↗

財務影響 ±10億円未満: →  
財務影響▲100億円未満: ↘

財務影響▲100億円以上: ↓

シナリオ分析結果一覧:リスク

重要なリスク・機会の項目		時間軸	1.5~2°Cシナリオ		4°Cシナリオ		当社グループの対応
移行リスク	政策・規制	炭素税負担	中期	新たな炭素税の導入で操業コスト101億円増加*1 ↓	新たな炭素税は導入されない →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに事業活動のGHG排出量▲50%(2019年度比)*2</li> </ul>
		電力単価変動	短期	電力単価の増加による操業コスト増加 ↘	電力単価の低下による操業コスト減少 →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電システムの導入</li> <li>ICPによる省エネ投資加速</li> </ul>
		パーシンプラスチックを使用した容器包装へのプラスチック税課税	中期	新たな課税の導入で税賦課分を単価から差し引いた場合の売上減少 ↘	新たな課税は導入されない →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>全包装容器製品をリサイクル・リユース可能に転換*2</li> <li>再生材使用比率の向上</li> </ul>
		飲料ボトルへの再生プラスチック使用義務化	中期	再生プラスチックの含有割合引き上げのためのコスト増加 ↘	新たな再生プラスチック使用義務化は導入されない →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までにプラスチック製品における化石資源使用量▲40%(2013年度比)*2</li> </ul>
	森林伐採税による原紙価格変動	中期	原紙調達先への森林伐採税賦課により原紙価格上昇 →	原紙調達先への森林伐採税賦課は行われない →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙容器のリサイクル率向上に向けた取り組みの推進</li> </ul>	
	原材料価格	原油価格変動による石化原料価格変動	短期	原油需要低下による石化原料調達コスト減少 ↑	原油価格の上昇による石化原料調達コスト増加 ↓	↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>化石資源の使用量削減*2</li> </ul>
炭素税による原材料価格変動		中期	新たな炭素税の導入で石化原料、銅材、アルミニウム、原紙、ガラスの調達コスト増加*1 ↓	新たな炭素税は導入されない →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>化石資源の使用量削減*2</li> <li>バイオマス材料の活用</li> <li>低炭素鋼材・アルミの使用</li> </ul>	
グリーンスチール普及の影響		中期	グリーンスチール普及による鋼材調達コストの増加 ↘	グリーンスチールは普及しない →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>缶のゲージダウンによる鋼材使用量の削減</li> </ul>	
低炭素・次世代技術	FCVトラックへの切り替え、自動車貨物減少	中期	FCVへの切り替えコスト負担、モーダルシフトによる収益減 →	FCVへの切り替えは進まず、モーダルシフトも進展しない →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>FCVへの早期切替による補助金活用で負担軽減</li> </ul>	
物理的リスク	気象変化	渇水による取水停止	中期	水ストレスの高い地域において、生産活動が制限される ↘	水ストレスの高い地域において、生産活動が制限される ↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>水リスクの総合マネジメント・システムを構築し、リスク低減を推進</li> </ul>
		気温上昇にともなう空調への影響	中期	夏季空調電力使用量増加により操業コスト増加 ↘	夏季空調電力使用量増加により操業コスト増加 ↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電システムの導入</li> <li>省エネ、ヒートポンプ活用</li> </ul>
		森林火災による紙パルプ供給への影響	長期	森林火災の増加により原紙調達コストが増加 →	森林火災の増加により原紙調達コストが増加 →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙容器のリサイクル率向上に向けた取り組みの推進</li> </ul>
	異常気象の激甚化	農産物収量の減少	長期	大麦(ビール原料)、コーヒード、上等米(日本酒原料)の収量減少で売上減 →	大麦(ビール原料)、コーヒード、上等米(日本酒原料)の収量減少で売上減 →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>農産物原料の収量増減の影響は軽微と想定。将来リスクとして経過を注視していく</li> </ul>
		被災にともなう物損・逸失利益	短期	洪水リスクの上昇による物損・逸失利益発生が増加 ↘	洪水リスクの上昇による物損・逸失利益発生が増加 ↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>水リスクの総合マネジメント・システムによるリスク低減を推進</li> <li>BCP訓練の実施</li> </ul>
保険料の増加	短期	洪水・台風の増加にともなう保険コストの増加 →	洪水・台風の増加にともなう保険コストの増加 →	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険契約内容の見直しによる費用対効果の改善</li> </ul>		

\*1 1.5°Cシナリオにおける財務影響額を記載  
\*2 Eco Action Plan 2030における各種目標

財務影響+100億円以上: ↑  
財務影響+100億円未満: ↗

財務影響 ±10億円未満: →  
財務影響▲100億円未満: ↘

財務影響▲100億円以上: ↓

指標と目標

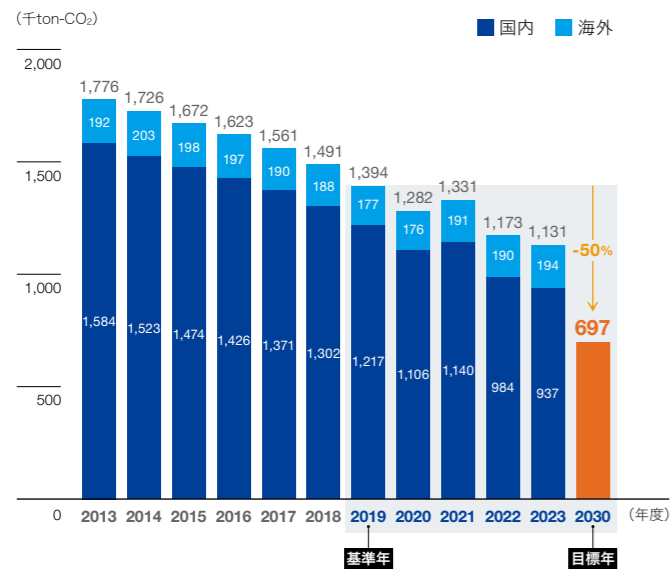
GHG削減量

当社グループは、2050年長期目標としてGHG排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルを実現することを目指しています。そのため、「Eco Action Plan 2030」において、2030年におけるGHG排出量の削減目標を右記のとおり定めています。

なお、本目標は国際的なイニシアチブであるSBT(Science Based Targets)の新基準「1.5°C目標」の認定を取得しています。



事業活動でのGHG排出量の推移



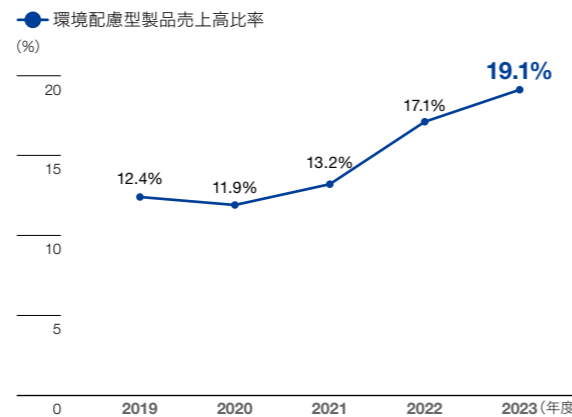
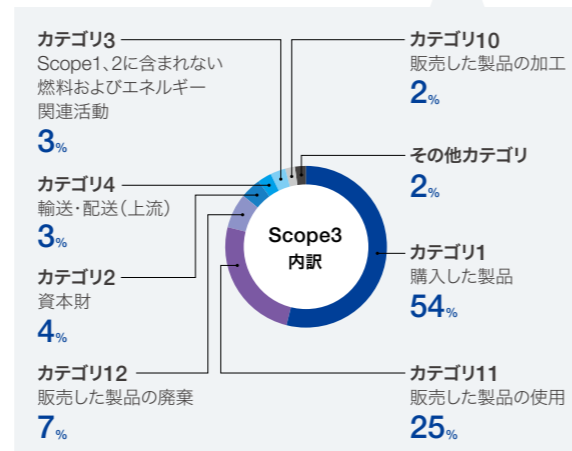
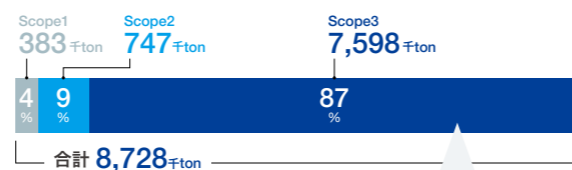
※一部拠点のデータを追加・修正したこととともない、過年度の数値を遡って修正しました

環境配慮型製品の売上高の全売上高に占める比率

当社グループは持続可能な社会の実現に貢献するため、「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」をマテリアリティ(重要課題)の1つとしています。P.66

気候変動のシナリオ分析において、「消費行動の変化による環境配慮型製品の売上増加」が成長の機会として特定されていますので、その進捗を把握する指標として、全売上高に占める当該製品の売上高比率を管理します。

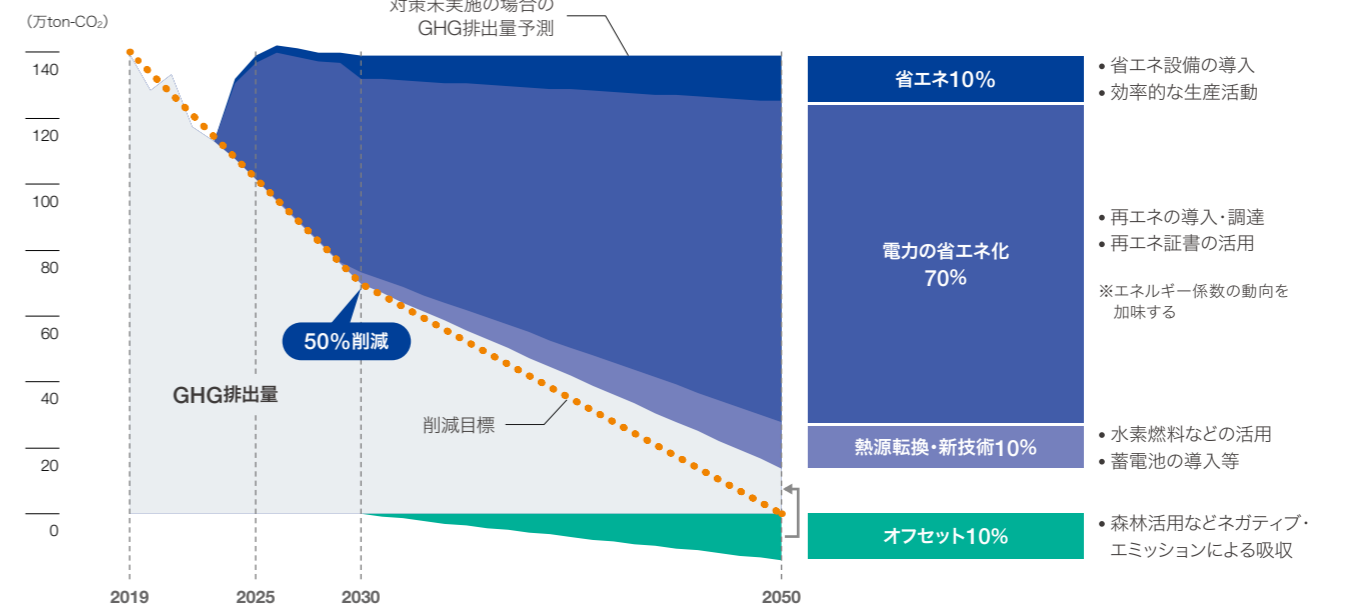
サプライチェーンでのGHG排出量(2023年度)



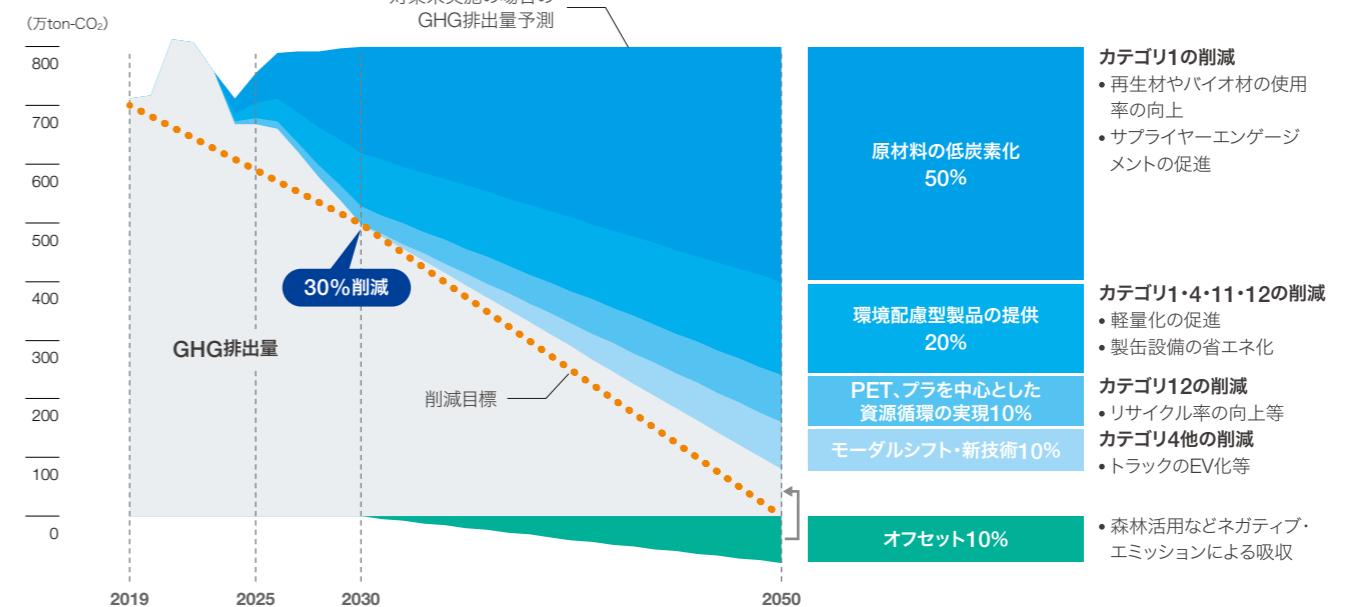
カーボンニュートラル社会の実現に向けたロードマップ

移行計画を実現するために必要な設備投資は、「中期経営計画2025」で示している投資額の範囲内で実施いたします。設備投資を実行することで、GHG排出量の削減や、新技術へのシフトを加速していきます。

Scope 1,2



Scope 3



資源循環社会に向けて

資源循環社会に関する取り組み進捗と評価

★★★ 目標を達成できた   ★★ 目標に対してわずかに未達成   ★ 取り組みが不十分

2030年度目標 (Eco Action Plan 2030)	2023年度実績 (主な取り組み)	評価
<b>資源循環社会</b> ① 枯渇性資源 <sup>※1</sup> の使用量を30%削減 (2013年度比) ② プラスチック製品については化石資源 <sup>※2</sup> の使用量を40%削減 (2013年度比) ・プラスチック製品の軽量化、素材転換により15%削減 (2013年度比) ・再生材・植物由来樹脂の利用を30%向上 (2013年度比) ③ 全ての容器包装製品をリサイクル可能またはリユース可能に	① 枯渇性資源使用量は基準年2013年度比20.4%削減となり、目標を達成できました。容器を主体とした軽量化や工程での歩留まり向上 (不良率低減) などの取り組みを、さらに推進していきます。 ② プラスチック製品の化石資源の使用量は基準年2013年度比19.7%削減となりましたが、目標は達成できませんでした。PETボトルの原料に使用済みボトルからの再生材を利用することや、プラスチック製容器に植物由来樹脂を利用するなど化石資源の削減を進めています。	★★

※1 枯渇性資源: 自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上に補給されない天然資源  
 ※2 化石資源: 石油・天然ガスなど

自然共生社会に向けて

自然共生社会に関する取り組み進捗と評価

★★★ 目標を達成できた   ★★ 目標に対してわずかに未達成   ★ 取り組みが不十分

2030年度目標 (Eco Action Plan 2030)	2023年度実績 (主な取り組み)	評価
<b>自然共生社会</b> ① 生物多様性の保全を推進 ・事業活動における取水量を売上高原単位で前年度比1%改善 ② 外部コミュニケーション活動の推進 ・海洋プラスチック問題解決に向けた対応 (散乱防止) と情報公開	① 事業活動における取水量は、前年度比6.0%削減となり、目標は達成できました。引き続き、効率の良い利用を推進していきます。 ② 事業所からの樹脂ベレット漏出防止徹底のためのグループ共通のガイドラインを策定し、国内および海外の事業所に適用し推進しています。	★★★

東洋製罐グループにおける水資源との向き合い方

水資源における基本的な考え方

水は当社グループの事業活動に不可欠なだけでなく、当社グループの工場等が立地する地域においても大切な資源と認識しています。したがって、当社では、水資源への依存度が大きい拠点に対して水利用の効率化に向けたアクションを強化しています。また、生産拠点が位置する流域の水リスクが高く、かつ事業影響が大きい拠点でのリスク低減に向けた取り組みを推進し、水資源の持続的な利用を進めていきます。

目標

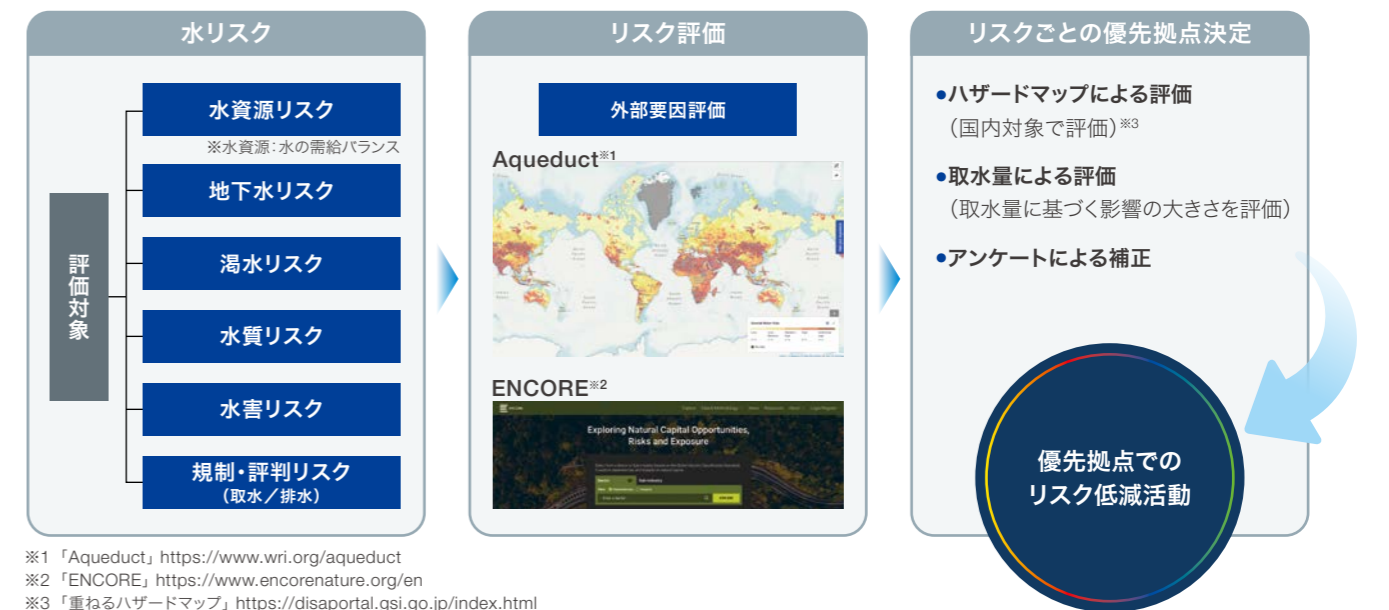
当社グループは、生産上必要な水使用量を明確に把握し、余分な水使用を抑えることで、効率的な水利用や節水の推進に取り組んでいます。中長期環境目標「Eco Action Plan 2030 (以下「EAP 2030」)」では、「事業活動における取水量を売上高原単位で前年度比1%改善」という目標を掲げました。2023年の実績は、6%削減となり、目標を達成しました。2024年も引き続き、効率的な水利用とリスク低減活動に取り組んでいきます。

水リスクの評価

TCFDの物理リスクの中でも渇水リスク、洪水被災リスクが当社の経営に大きなインパクトを与えることが確認されています。そのため、生産拠点が位置する流域における水資源リスクを事前に把握し、適切な対策を講じるためにリスク評価を行っています。今後もリスク評価を継続し、リスクの変動を定期的に把握するとともに、リスク低減に向けた取り組みを強化していきます。

国内外のグループ主要生産拠点93拠点を対象とし、水リスクを「水資源/地下水/渇水/水質/水害/規制・評判」の6つに分類し、評価を行っています。評価にあたっては、まず、「Aqueduct<sup>※1</sup>」を用いた拠点の立地によるリスク評価と、「ENCORE<sup>※2</sup>」を用いた、事業活動が及ぼす依存、影響度を評価しました。それぞれのリスク評価を総合し、外部要因評価を3段階 (Priority 1~Priority 3) で評価しました。外部要因評価結果がPriority 1のリスクが高い拠点を対象に、拠点の取水量、ハザードマップ、アンケートの内容を加味して、リスクの高い優先拠点を抽出しました。

水リスク評価フロー

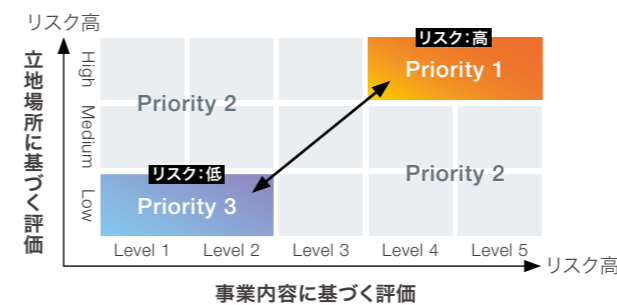


※1 「Aqueduct」 <https://www.wri.org/aqueduct>  
 ※2 「ENCORE」 <https://www.encorenature.org/en>  
 ※3 「重ねるハザードマップ」 <https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>

リスク評価について

立地場所に基づく評価と事業内容に基づく評価の2軸でリスク評価を設定。

縦軸: 立地場所に基づく評価 (Aqueduct) の3段階評価 (High, Medium, Low)  
 横軸: 事業内容に基づく評価 (ENCORE) の5段階評価 (Very High: Level 5~Very Low: Level 1)  
 結果をPriority 1~Priority 3で表示する。



評価結果

優先拠点到抽出された拠点は下表に示す7拠点でした。これらの拠点では既にEAP2030に掲げられた、取水量の売上高原単位1%改善を目標として、水の循環利用や有効活用の施策を実施しています。また、防水堤や止水板の設置、BCP (事業継続計画) 対策などを施し、水害によるリスク低減に努めています。当社グループでは、今回の評価で抽出されたリスクの高い拠点を中心に、水リスクの最小化を図るとともに、各地域の水課題の解決に貢献します。

水資源リスク	海外2拠点
規制・評判リスク	海外1拠点
水害リスク	国内3拠点 海外4拠点

※各リスクに対して抽出された拠点には、重複している拠点が含まれています

人権の尊重

人権デューデリジェンスの実施

当社グループでは、増加する外国人労働者の雇用にとまなげ、彼らの人権を尊重し、働きやすい環境を提供することを重要な課題と捉えています。2019年に制定した「東洋製罐グループ人権方針」に基づき、人権デューデリジェンスを実施し、外部調査により特定された「労働安全衛生」「適正賃金・労働時間」などの優先課題に対応した取り組みを実施しました。

取り組みの概要

SMETAを通じた人権デューデリジェンスの実施

当社では「グループ人権方針」に基づき、人権に対する負の影響を特定し、その防止および軽減を図るため、人権デューデリジェンスを実施しています。その一環として、SMETA\*の受審を通じて、労働基準や健康と安全面などの労働環境の改善に努めています。

※SMETA (Sedex Members Ethical Trade Audit) は、Sedex (Supplier Ethical Data Exchange) によって開発された、企業の倫理的な事業慣行を評価するための監査プロトコルで、労働基準、健康と安全、環境、ビジネス倫理の4つの評価を行うように設計されています。当社グループの受審対象事業所では、労働基準および健康と安全の2つの分野で監査を受けています

外国人労働者の実態調査

外国人労働者を間接雇用している東海エリアの事業所を訪問し、指定第三者調査員 (ASSC\*) とともに書類審査、工場現場の査察、労働者インタビューを実施しました。この調査では、労働契約や賃金、労働時間、住居環境などを詳しくチェックし、問題点の把握と是正に努めました。

※ASSC (一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーン <https://g-assc.org/>) は、企業が期待される社会課題解決について持続可能性 (サステナビリティ) の観点からサポートを実施しているNGO

実態調査の概要とプロセス

調査概要	
書類審査	就業規則、雇用契約書、給与明細、勤怠管理表などの確認。国際労働機関 (ILO) 条約や指針と照らし合わせて、長時間労働や強制労働、ハラスメントなどの実態調査
工場現場確認	労働安全衛生、避難経路、各種掲示等の確認

寮の視察	拠点 (寮の有無) により実施
労働者インタビュー	通訳を交えて、労働者の職歴、日本で働く理由、日本語検定の等級、現在の収入、シフト、休日、有給取得、住まい、交通手段等についてヒアリング

主な調査項目とチェック内容

調査では、具体的に以下の項目に対して、フィードバックを受けました。なお、インタビューを実施した従業員においては、労働環境に満足をしている者が多いと判断されました。

労働契約	労働条件の差異発生の有無
賃金関連	労働時間の1分単位計算の有無
労働時間	タイムカード設置場所の妥当性
時間外労働	恒常的な超過勤務の有無
就業規則	減給の制裁等の懲罰規定の有無
権利行使	苦情処理窓口の設置の有無
住居環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 部屋の鍵や貴重品BOXの設置</li> <li>● 消火器の設置</li> <li>● 緊急時の通報トレーニングの実施</li> <li>● 社宅費の負担額の適正性</li> <li>● 訪日までの費用負担の有無</li> </ul>
状況把握	労働環境・生活環境の状況把握の有無
ハラスメント	恐怖心をおおる言動の有無
債務労働	借入金の有無
差別	渡航前の妊娠検査等による差別の有無

今後の対応

今回の実態調査を通じて、人権および労働関連の監査ポイントを把握し、各事業会社での重点チェック項目の見直しを実施してまいります。また、各事業会社が人権デューデリジェンスのPDCAを自主的に回せる体制づくりを目指します。

従業員の尊重

DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) の推進

当社グループが企業競争力を高め、持続的に発展していくためには、誰もが自己の能力を最大限に発揮し、自分自身が成長するとともに、グループの成長にも貢献していく必要があります。そのためには、女性、外国人、障がい者など、目に見える多様性だけでなく、考え方の違いなど、目に見えない多様性についても、一人ひとりが互いに認め合える風土の醸成が不可欠です。

当社グループでは、「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」の2つの柱の1つとして「多様性への対応」を掲げ、人権・DE&I推進分科会の活動を通じて、新たな価値創造につながる人材プラットフォームの整備を進めていきます。

女性活躍推進のさらなる拡大

当社グループは、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づき、「一般事業主行動計画」を作成し活動しています。

従業員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、2021年度より以下のように取り組みを進めています。

人事部門を中心に各社と情報を共有し、入社時、育児休業取得時など各キャリア段階に合わせてきめ細かい対応を進めていきます。上司である管理職のコミュニケーション力の向上や、女性従業員本人のキャリア形成に関する意識づけにつなげるなどの仕組みづくりを行います。

前回計画から継続して女性採用比率拡大に取り組むため、製造現場の作業軽減につながる設備導入の推進、多様な働き方に対応できるような制度の改善や充実を図ります。

従業員のキャリア自律を支援する「社内副業制度」を実施

ホールディングスでは、従業員が異なる部署の業務に自ら手を挙げて従事できる仕組みを通じて、スキルアップやモチベーションの向上、さらにはキャリア自律を通じてエンゲージメントを高めることを目的として、社内副業制度を2023年6月より導入し、2024年度も継続実施しています。

受け入れ部署側も、新規業務や、既存メンバーでは知見やマンパワーが不足している業務に対して、新メンバーの参画で

新しい見解や感性を得る機会が増え、業務効率の向上や、多様性から新たな発想や価値が生まれることを期待しています。

シニア層の活躍推進

当社グループでは法令に則り60歳を定年としていますが、再雇用制度により65歳までの雇用を確保しています。2023年度における再雇用率は、グループ7社\*合計87.1%で推移しています。

定年再雇用されたベテラン従業員を教育担当に配置するなど、技術・スキルの伝承を継続的に進めています。また、製造現場では重量物の運搬などの自動化を進め、誰でも長く働ける就業環境の整備に努めています。

なお、グループ7社においては、2025年4月より、定年年齢を60歳から65歳に引き上げる制度改定を予定しています。これは、「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」の実現に向けて、従業員への多様な働き方・キャリア形成支援の拡充を通じてエンゲージメントを高め、全員が活躍できる組織を目指すためです。この制度改定により、従業員が65歳まで継続的に力を発揮できるようにすることが目的です。

今後もシニア層が活躍できるよう、職場の充実や制度の改善を図ってまいります。

	再雇用実績	再雇用率
2023年度	101名	87.1%
2022年度	95名	86.4%
2021年度	127名	77.4%
2020年度	84名	72.4%
2019年度	86名	80.4%

※東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼板、東洋興業、日本ロージャー、メビウスパッケージング、東洋ガラス

健康経営優良法人2024認定

2024年3月11日、ホールディングスを含む東洋製罐グループの14社が、経済産業省および日本健康会議の運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024」に認定されました。

2022年には10社、2023年には13社、2024年には14社と、グループでの認定社数は着実に増加しています。今後も健康経営の取り組みをグループで推進してまいります。



健康経営の詳細はWebサイトをご覧ください。

<https://www.tskg-hd.com/csr/social/staff/staff03/>



## コンプライアンスの徹底

当社グループは、社会の信頼に応えるために、品格を重んじ、あらゆることに日々公明正大に努めます。

### 「東洋製罐グループサステナビリティ憲章」 「東洋製罐グループ行動指針」/ 「東洋製罐グループ行動規準」の理解促進

当社グループは、各社で働く全ての役員・従業員が実践・遵守すべき行動の規範として制定した「東洋製罐グループ企業行動憲章／企業行動規準」の内容を整理・改訂し、2024年10月1日付で新たに「東洋製罐グループサステナビリティ憲章」「東洋製罐グループ行動指針／東洋製罐グループ行動規準」を制定します。これらを広く理解・浸透させるため、Webサイトや社内掲示板に掲載するほか、解説冊子を配布し、いつでも役員・従業員がその内容を確認できるようにします。また、新入社員、新任係長・課長・部長研修や新任役員を対象とした階層別の研修において、本内容に沿った教育を実施するなど、継続した周知活動を実施していきます。

### 独占禁止法遵守に向けた取り組み

適切な独占禁止法遵守体制の維持のために、継続的に取り組んでいる当社グループの独占禁止法コンプライアンス・プログラムについて、2023年度には、外部弁護士へ専門的かつ客観的な立場から評価を依頼し、独占禁止法遵守のための体制維持として相応の対応が行われていることを確認いたしました。

### 新任係長・課長・部長研修の実施

主要なグループ会社の新任係長・課長・部長に対し、法務部が企画・主催する研修を開催しました。各階層に合わせたテーマのほか、「当社グループの内部通報制度の有効活用」などについて、計261名が受講しました(オンライン・録画聴講含む)。本研修は後も継続的に実施し、充実を図ります。

- 新任係長研修(日数:計2日間)135名  
独占禁止法違反などのリスク回避のための文書作成術
- 新任課長研修(日数:計2日間)93名  
独占禁止法違反防止のためのケーススタディー
- 新任部長研修(日数:1日)33名  
独占禁止法違反防止のための管理上のポイント

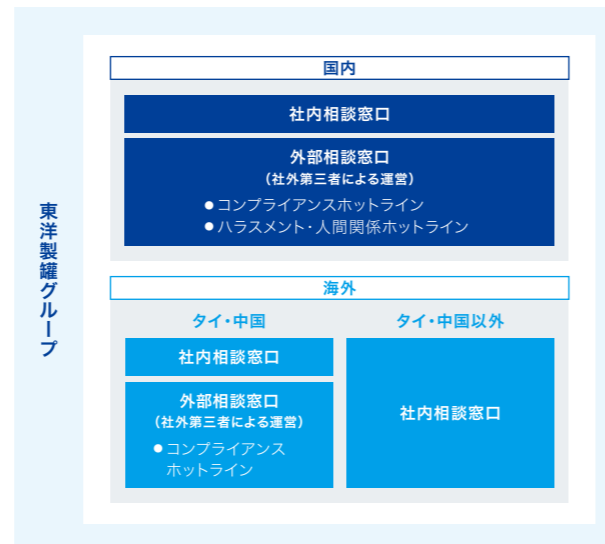
### その他の取り組み

- 主要な国内グループ会社の営業部門管理職849名がeラーニング「カルテル防止講座」を受講
- 海外子会社の管理職193名が「競争法」に関するeラーニングを受講
- 独占禁止法遵守にかかる誓約書の提出(営業部門)
- 「独禁法遵守カード」の常時携帯(営業部門)

### 相談窓口(内部通報制度)

当社グループでは、不正な事業慣行、人権の侵害、職場での不正やハラスメント、法令違反、汚職・腐敗を含むあらゆるコンプライアンス違反行為を早期に把握し是正するため、国内外のグループ会社に内部通報制度を設けています。

### 内部通報制度の流れ



国内グループ会社向けの内部通報制度「東洋製罐グループコンプライアンス相談窓口」は、通報のしやすさを考えて、通報ルートを社内と外部の第三者窓口へ複線化したうえで、それぞれに「コンプライアンス」と「ハラスメント・人間関係」の受付窓口を設置しています。国内相談窓口は、従業員(契約社員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員および業務請負先の会社従業員を含む)、役員、過去に従業員などであった者を対象としています。海外相談窓口は、役員および従業員を対象としています。2023年度の利用件数は国内外合わせて97件でした。通報された事案のうち、重大なコンプライアンス違反につながる事例、人権侵害につながる事例はありませんでした。また、2023年度には、国内グループ会社の社内相談窓口担

当者を対象に、外部講師による「内部通報制度の運用実務研修」を実施し、オンライン受講者を含む89名が参加しました。通報・相談があった事案は、社内規程に則り、迅速に対応しています。また、内部通報制度をグループ全体で統一的に整備して運用するために「グループコンプライアンス相談窓口運用規程」を制定しています。再発防止のため、制度整備、関連規程改定、教育メニューの追加・変更などを適宜行っています。

### 内部通報制度利用件数の推移

2023年度: 97件	2022年度: 108件	2021年度: 127件
2020年度: 127件	2019年度: 130件	

### 贈収賄等腐敗防止への取り組み

当社グループで働く全ての役員・従業員が実践・遵守すべき行動の規範である「東洋製罐グループ行動規準」では、「贈収賄など腐敗行為の禁止」として自国および外国公務員、取引先への贈収賄、横領、マネーロンダリングなどあらゆる形態の腐敗行為を禁止する旨のルールを示しています。

贈賄などの腐敗防止のため、当社グループでは、「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインを制定し、商業賄賂の防止も含めこれらに則った管理を継続して実施しています。「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインは、日本語のほか、英語、中国語、タイ語、インドネシア語に翻訳され、国内・海外のグループ会社全体に周知しています。

経済産業省の「外国公務員贈賄防止指針」が改訂されたことを受け、2022年度には「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインを改訂し、周知・啓発を実施しました。社内規程や関連規程に準じて、全管理職、社員を対象とした贈収賄および腐敗防止に関するeラーニングを2018年度より継続的に行っています。

2023年度は、海外子会社の管理職201名が「腐敗防止法」に関するeラーニングを受講しました。

### 2023年度のグループ内研修会や啓発活動など

国内グループ会社を対象に、以下を含むさまざまな研修会や啓発活動を実施しました。

#### ①グループコンプライアンス推進月間活動(10月)

- 【実施概要】
- グループ共通活動テーマに関する活動を実施(共通テーマ)独占禁止法遵守の再徹底

- グループコンプライアンス研修会開催
- 倫理および法令遵守の誓約書提出

#### ②グループコンプライアンス研修会

2023年10月18日、外部弁護士を講師に迎え、グループコンプライアンス研修会を開催し、グループ各社の役員154名が受講しました。  
テーマ: ビジネスと人権

#### ③グループ新任役員法務研修会

2023年5月に、外部弁護士を講師に迎え、グループの新任役員を対象とした研修会(2日開催のうちいずれか1日を受講)を実施し、29名が受講しました。  
テーマ: 取締役・監査役・執行役員の義務と責任

#### ④各種研修会・社内教育支援

法務部や外部専門家を講師とし、当社とグループ各社に関係する法令などの研修会を開催しています。2023年度は計27回実施しました。また、コンプライアンスや法令解説を目的とした教育コンテンツをグループ各社に向けて公開し、社内教育の支援を継続的に実施しています。  
[主要な研修会テーマ]

- 独占禁止法・下請法 6回
- 下請法 6回
- 契約実務 6回
- 製造物責任法 1回
- 贈賄防止 1回

#### ⑤コンプライアンス情報の収集・発信

コンプライアンス啓発においては、コンプライアンスリスクマップを作成し、経営上のコンプライアンスリスクを網羅的に抽出・評価したうえで、より効果的な活動となるよう、優先度を設けて取り組んでいます。また、グループ各社のコンプライアンス活動や、社会で起きている事故事例の発信を通じて、グループ全体でコンプライアンス意識を高めていくよう取り組んでいます。

### 2024年度の主な活動計画

- 2024年度は、以下を活動計画として、さらにグループのコンプライアンスを強化していきます。
- グループ各社におけるコンプライアンスリスクマップに基づく推進活動
- 「不祥事・不正行為のない職場づくり」をテーマとした推進活動
- グループコンプライアンス推進月間活動

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

東洋製罐グループホールディングスは、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けていきます。そのためには、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに継続的に取り組んでいます。

また、上場企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための行動原則であるコーポレートガバナンス・コードの内容を踏まえ、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

当社は、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード(2021年6月11日改訂版)」の各原則のうち、以下を除く全ての原則を実施しています。

- 補充原則5-2①「事業ポートフォリオに関する基本的な方針および見直しの状況」  
上記原則をエクस्पラインとした理由については、当社コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。



コーポレート・ガバナンス報告書  
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5901/tdnet/2466510/00.pdf>

コーポレートガバナンス・コード(2021年6月11日改訂)特定開示項目対照表

原則	開示が求められる事項	記載箇所
原則1-4	政策保有株式に係る方針、保有適否の検証内容、議決権行使の基準	P.87
原則1-7	関連当事者間の取引の重要性や適切な手続の枠組み	コーポレート・ガバナンス報告書
補充原則2-4①	中核人材の登用等における多様性の確保	P.51、P.54-57、P.77
原則2-6	企業年金のアセットオーナーとしての機能を発揮するための人事面や運用面での取り組み内容	コーポレート・ガバナンス報告書
原則3-1	会社の目指すところ(経営理念など)や経営戦略、経営計画	P.01、P.02、P.14-15、P.22-27
	コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針	P.80
	取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続き	P.86
補充原則3-1③	取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うにあたっての方針と手続き	コーポレート・ガバナンス報告書、P.84
	取締役会が上記を踏まえて経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名についての説明	P.90-93
補充原則3-1③	サステナビリティについての取り組みや人的資本、知的財産への投資等についての情報ならびに気候変動に係るリスク及び機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について	P.46-47、P.54-59、P.67-77、P.96-97
補充原則4-1①	取締役会の経営陣に対する委任の範囲	コーポレート・ガバナンス報告書
原則4-9	取締役会が定める社外取締役の独立性判断基準	コーポレート・ガバナンス報告書
補充原則4-10①	指名委員会・報酬委員会に関する考え方	コーポレート・ガバナンス報告書
補充原則4-11①	取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方や経営環境や事業特性などに応じたスキルの組み合わせならびに取締役の選任に関する方針・手続きについて	P.90-93
補充原則4-11②	取締役・監査役が他の上場会社の役員を兼任する場合における兼任状況	P.90、P.92
補充原則4-11③	取締役会全体の実効性について分析・評価	P.85
補充原則4-14②	取締役・監査役に対するトレーニングの方針	コーポレート・ガバナンス報告書、P.84
原則5-1	取締役会による株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針	コーポレート・ガバナンス報告書

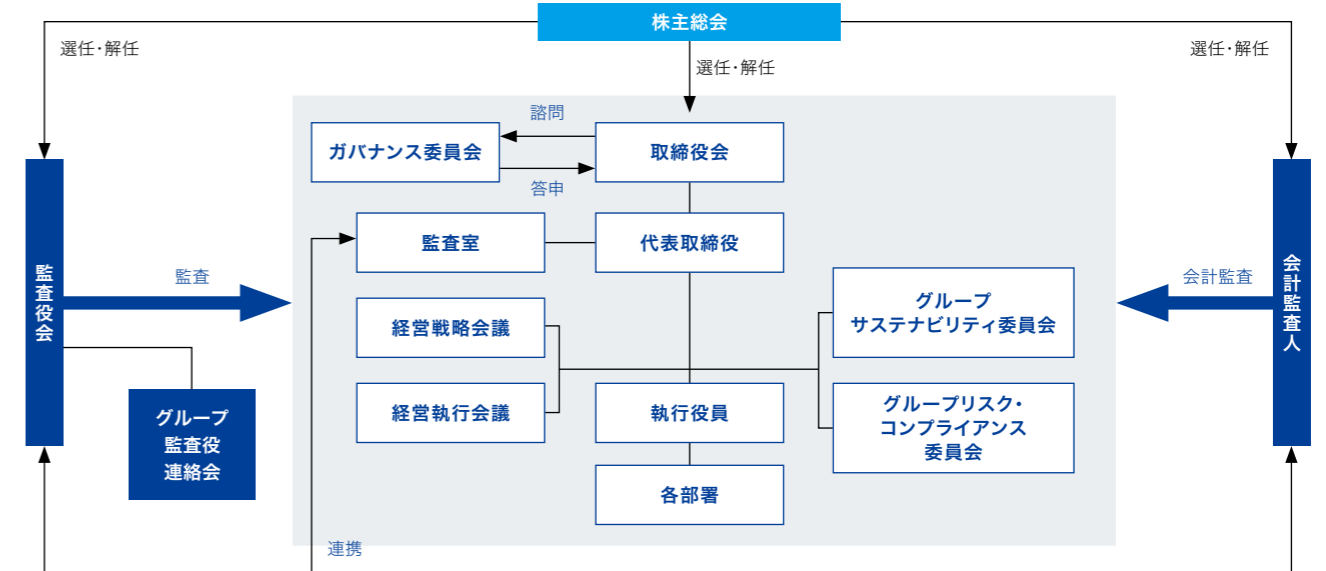
# 成長を支える経営基盤の強化

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスの変遷

経営戦略	年	ガバナンスの進化	役員構成の変化
	2004		社外監査役を1名から2名に増員
	2005		社外監査役を3名に増員、3/5以上に
2006-2008 (単体ベース) 中期経営計画 経営ビジョンと基本戦略に基づく会社の意志として外部に発表	2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>買収防衛策導入</li> <li>執行役員制度導入</li> <li>取締役任期を2年から1年に短縮</li> </ul>	社外取締役を1名から2名に増員
2007-2009 中期経営計画 連結ベースとして初めてとなる中期経営計画を策定	2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>「日本内部監査協会会長賞」を受賞</li> </ul>	
	2008		社外取締役を3名に増員
	2009		
2010-2012 第二次中期経営計画 前中計を踏まえ、グループの連携や結束力強化を推進	2010		
	2011		社外取締役を4名に増員
	2012		
2013-2015 第三次中期経営計画 10年ビジョンを踏まえた海外事業拠点の拡大を推進	2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月1日付で持株会社体制へ移行し、「東洋製罐グループホールディングス株式会社」へ社名変更</li> <li>重要委員会(グループCSR推進委員会、グループコンプライアンス推進委員会、グループ環境委員会)設置</li> <li>グループ監査役連絡会設置</li> </ul>	社外取締役1/3以上
2013-2022 10年ビジョン「Growing 2022」 海外事業のさらなる推進と新規事業の創出を目指す	2014		
	2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス基本方針策定</li> <li>社外役員の独立性判断基準制定</li> </ul>	
	2016		
2016-2018 第四次中期経営計画(2017年中止) 事業構造改革をベースとした成長のための基盤固めを図る	2017		
2018-2020 第五次中期経営計画 3つの戦略軸を中心とした成長戦略と、それを支える組織構造・企業風土改革を推進	2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス委員会(任意の指名・報酬委員会)設置</li> </ul>	社外取締役を5名に増員
	2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク危機管理統括室設置</li> </ul>	女性取締役1名招聘
	2020		女性監査役1名招聘
2021-2025 中期経営計画2025 P.24-25	2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>買収防衛策の非継続を決議</li> <li>株式報酬制度の導入</li> </ul>	
2021-2030 中長期経営目標2030 P.23	2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ環境委員会とグループCSR推進委員会の廃止、グループサステナビリティ委員会の設置</li> </ul>	取締役を11名から9名に変更(うち、社外取締役を5名から4名に変更)
2021-2050 長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」 P.23	2023		監査役を5名から4名に変更(うち、社外監査役を3名から2名に変更)
2023-2027 資本収益性向上に向けた取り組み2027 P.26-27	2024		女性監査役1名招聘(計2名)
	2025		
	2027		
	2030		
	2050		

### コーポレート・ガバナンス体制



### グループガバナンス、コーポレート・ガバナンス体制

当社では、グループ企業価値の最大化を実現するために、「グループ会社経営管理規程」を制定し、業務執行の状況等について報告、経営管理・支援を行う体制を整備し、グループ各社の経営の適正化を図っています。

業務執行の体制については、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図るために、執行役員制度を導入しており、経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、「経営戦略会議」と「経営執行会議」を設けています。これに加えて、代表取締役、取締役候補者、監査役候補者の指名および取締役と執行役員

の報酬などに関する取締役会の機能の客観性・適時性・透明性の強化を目的として、代表取締役1名と独立性を有する社外取締役4名で構成される任意の諮問機関「ガバナンス委員会」を設けています。

社外取締役の比率については、取締役選任基準に基づいて3分の1以上を常に維持したうえで、経営環境や経営戦略を踏まえ適切な構成を検討しています。取締役の任期は、経営体制を機動的に構築するために1年としています。

また、当社およびグループ各社は、内部統制システムを運用しており、同システムの整備・運用状況や法令等の遵守状況は、社長直轄の監査室により定期的に実施される内部監査を通じて確認され、その結果に基づき適宜改善を図っています。

### 2023年度 会議開催回数

取締役会 12回	監査役会 15回	経営戦略会議 13回	経営執行会議 23回	ガバナンス委員会 3回
-------------	-------------	---------------	---------------	----------------

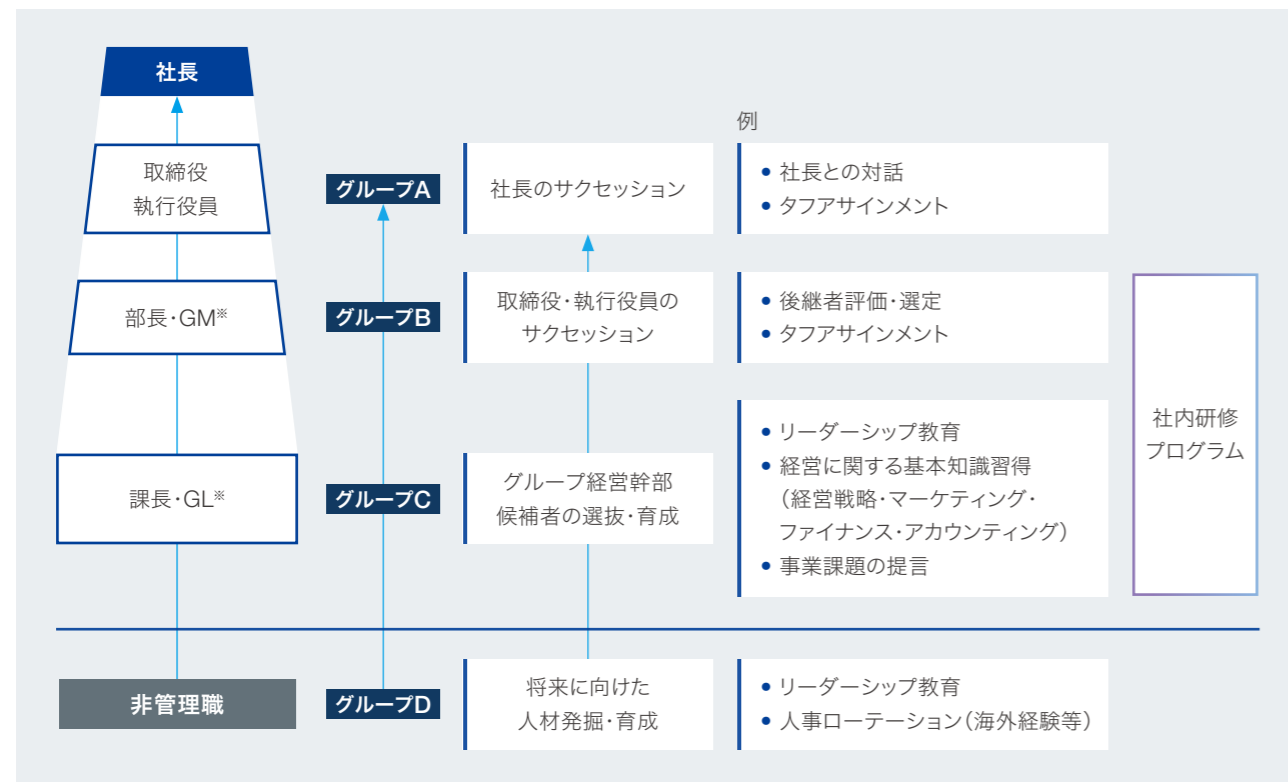
サクセッションプラン

当社は、将来の経営陣幹部の候補となる人材に対して、体系的なマネジメントトレーニングの実施、経営上の重要案件への参画等により、最高経営責任者を含む経営陣幹部の後継者を計画的に育成しています。これにあたり、サクセッションプラン規程を策定し、その中で社長としてのあるべき人材要件、項目と選抜プロセス、育成計画、候補者リストの整備・活用について定めています。

なお、ガバナンス委員会は諮問機関としてサクセッションプランの策定と運用のほか、代表取締役の選定・解職、取締役候補者・監査役候補者の指名について取締役会に対して答申を行い、取締役会がサクセッションプランの承認および運用の監督、役員人事を決定しています。

社長の後継者候補は、原則として、以下(図1および図2)に図示する複数回にわたる適格性のアセスメントの実施等による選抜プロセスを経て、当社グループ内の人材から選抜し、段階的に後継者候補を育成していきます。

図1



※GMIはジェネラルマネージャー、GLはグループリーダー

図2

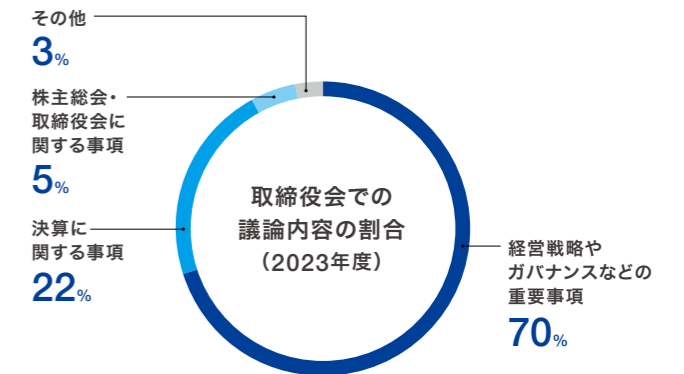
	毎年(週宜実施)	社長交代時			
プロセス	候補者情報の収集・把握	候補者のリストアップ	評価	諮問・答申	次期社長の決定
候補者	グループA全員	グループAから候補者の絞り込み	候補者(1名~複数名)の中から適任者1名を指名		ガバナンス委員会答申の候補者
概要	候補者の能力・資質を観察・把握(取締役会でのコンタクト等)	人材要件・チェックリストにて総合的に評価	能力・資質等の各評価を総合的に勘案して、次期社長候補者1名を決定(面接を実施)		ガバナンス委員会答申に基づき審議し、次期社長を決議

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値を向上させることを目的として、「コーポレート・ガバナンス基本方針」に基づき、取締役会の実効性に関する評価を実施しています。

評価方法

全ての取締役と監査役を対象に第三者機関の提供するWebプラットフォームを利用して記名式アンケートを実施し、その結果をもとに取締役会において取締役および監査役の全員で議論し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。



当社は、取締役会の実効性に関する評価を踏まえて課題を解決する(改善を行う)ことにより、取締役会の実効性の向上を図っています。2023年度に実施した実効性向上に向けた取り組みは以下のとおりです。

2022年度に認識された課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>収益力の改善・資本の適正化、企業価値・株価についてさらに議論すること</li> <li>海外子会社のガバナンスについてさらなる改善を図ること</li> <li>取締役会の適正な規模やスキルのバランス、多様性について継続的に検討すること</li> <li>事前に議案の理解を深めるため、資料送付の早期化や事前説明会を拡充すること</li> </ul>
2023年度の主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>より重要度の高い案件に関する議論の時間確保のため、取締役会附議基準の見直し</li> <li>役員向けトレーニング機会の拡充のため、新任社外役員向けの外部セミナーの導入</li> </ul>
2023年度の評価結果	<p>取締役会は、取締役・監査役の数等の規模および構成において、経営上の重要な意思決定や業務執行の監督を行うための適切な体制がおおむね確保されていること、取締役会の議案について社外役員を含めた取締役および監査役が活発に議論して意思決定していることなどから、取締役会の実効性がおおむね確保されているものと評価しました。</p> <p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戦略的方向性といった大局的な議論をする時間をより増やすことが望ましい</li> <li>取締役会で議論すべきポイントや意思決定に必要な情報を明確にすることが必要</li> <li>施策の実行等にかかる詳細の判断を執行へ権限委譲する検討が必要</li> <li>取締役会の構成について適正な規模やスキルのバランスおよび多様性について継続的に検討することが必要</li> <li>過去より改善されているものの、資料提供が直前となる場合があり、さらなる改善が必要</li> <li>同じ議題であっても、資料は、社内の会議と取締役会でそれぞれの会議体の趣旨に沿った構成で作成することが必要</li> <li>自由闊達な意見交換がなされている一方で、より建設的な議論が求められる</li> <li>役員向けのトレーニングについては、当社グループの事業に関する勉強会の充実や外部セミナーのさらなる活用など、一層の拡充が必要</li> <li>役員への支援業務の多様化、高度化にともない、取締役会事務局の体制強化が求められる</li> </ul>
2024年度に向けた対応・施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の構成について適正な規模やスキルのバランスおよび多様性を考慮した継続的な検討</li> <li>「資本収益性向上に向けた取り組み2027」で掲げた経営数値目標の達成に向けた事業ポートフォリオに関する議論の活性化</li> <li>外部セミナーのさらなる活用や事業説明会の充実による役員向けトレーニングの拡充</li> <li>取締役会事務局における人員増強や業務見直しによる体制強化</li> </ul>

役員報酬

当社は以下の基本方針に基づき、取締役の報酬を決定しています。

基本方針

1. 当社グループの「経営思想(経営理念・信条・ビジョン)」の実現に資するものであること
2. 優秀な取締役の確保が可能な、適正な報酬水準であること
3. 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識が醸成できるものであること
4. 当社グループの業績との連動性と透明性・客観性が確保できるものであること

5. 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識の醸成が図れるものであること

6. 業務執行における適切なリスクテイクの促進に寄与するものであること

取締役の報酬は、「基本報酬」(固定報酬)と「業績連動賞与」および「業績連動型株式交付信託」の3つで構成され、「ガバナンス委員会」において独立性を有する社外取締役の適切な関与・助言を経て取締役会で決定しています。また、監査役の報酬は基本報酬と賞与で構成される固定報酬であり、監査役の協議により決定しています。

役員報酬の体系

報酬の種類	基本報酬	業績連動賞与	業績連動型株式交付信託(株式報酬)
位置付け	固定報酬	短期業績連動報酬	中長期業績連動報酬
支給対象	取締役および監査役	業務執行取締役	業務執行取締役
付与方法	役位と職責に応じて決定	事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の業績目標に対する達成度を測るうえで適切な、下記3つの指標(KPI)を選択し、各事業年度の業績および役位等に基づき算出 【評価指標】 • 連結売上高 • 連結売上高営業利益率 • 連結営業利益額	中長期の企業価値向上への動機付けを確保するための、中長期経営計画と連動した下記3つの指標(KPI)を定め、事業年度ごとに役位等および各指標の達成度に基づき算出される数のポイントを付与 【評価指標とウエイト】 • ROE 40% • EBITDA 30% • サステナブル指標 30%
付与方式	毎月現金支給	毎年6月に現金支給	退任時に、ポイントに応じた当社株式を交付

取締役の報酬構成の目安



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		金銭報酬(固定報酬)	金銭報酬(業績連動報酬)	非金銭報酬(業績連動報酬)	
取締役(社外取締役を除く)	333	160	131	41	5
監査役(社外監査役を除く)	51	51	—	—	3
社外役員	67	67	—	—	8

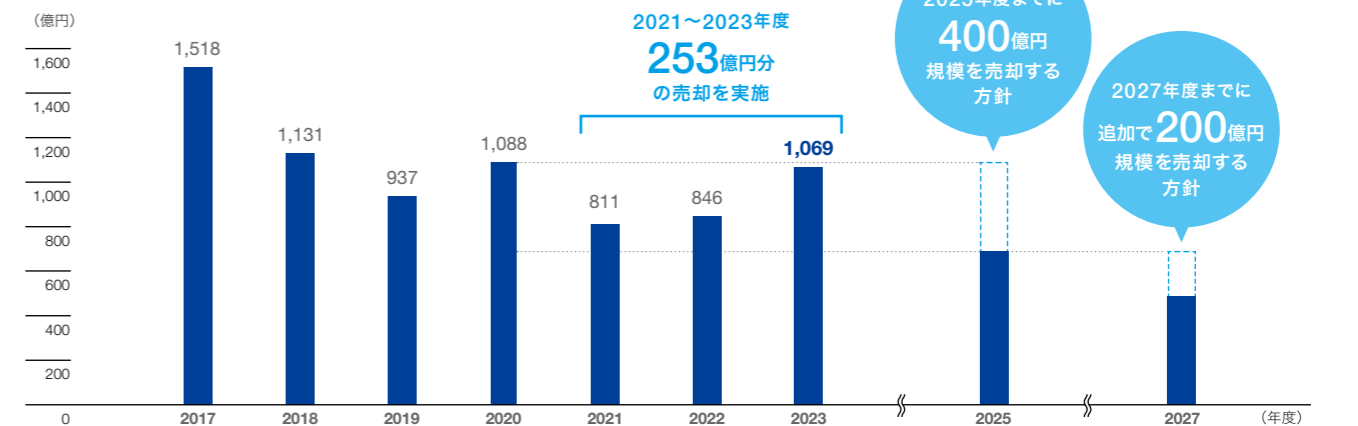
政策保有株式

当社グループが成長し企業価値を高めていくためには、事業活動におけるさまざまな取引関係の維持・強化が必要であり、当社グループは、それを目的として政策的に株式を保有しています。政策保有株式については毎年、取締役会にて個別にその保有目的が適切か、保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか等を確認することで、保有の適否を検証しています。検証の結果、保有目的に照らして保有の意義が希薄と判断された銘柄については縮減を図る方針としています。なお、現在、資本効率の面からも政策保有株式の縮減に努めています。株価変動によるリスクの回避、資本効率向上の観点から、2021年5月に策定した2021年度から5カ年の「中期経営計画2025」

において、2025年度までに保有株式を400億円規模(連結貸借対照表計上額)売却していく方針を掲げているほか、2023年5月に策定した「資本収益性向上に向けた取り組み2027」に基づき、2027年度までに保有株式を追加で200億円規模(連結貸借対照表計上額)売却していく方針としており、2021年度から2023年度にかけて253億円の保有株式を売却しました。

当社グループが保有する政策保有株式の議決権行使については、基本的には投資先企業の経営方針や経営戦略等を十分吟味したうえで、株主共同の利益が大きく損なわれていないか、また当社グループへの影響等を総合的に勘案して行使しています。当社グループの企業価値および株主価値を毀損するような議案については、会社提案・株主提案にかかわらず、肯定的な議決権の行使を行いません。

政策保有株式保有残高の推移



株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家の皆さまとの対話にあたって、IR担当役員(取締役または執行役員)を選任し、合理的な範囲でIR担当役員が面談に臨むとともに、IR担当部門(経営企画部・総務部)が対応します。建設的な対話の実現のため、IR担当役員は経営企画、総務、経理、財務、法務、サステナビリティ推進等の社内各部門と連携して対応しています。

さらに当社は、IR個別面談を行うほか、定期的に決算説明会を開催し、株主・投資家の皆さまとの対話の促進を図ります。対話を通じていただいたご意見等は、随時IR担当部門より、経営陣、取締役会および関係者に情報共有し、企業活動に適切かつ効果的に反映するよう努めます。

なお、未公表の重要事実については、一部の株主・投資家の皆さまに対してのみ開示されることのないよう、当該情報に関わる関係者に対して、社内規程に従った情報管理を徹底しています。

2021～2023年度のIR・SR活動実績

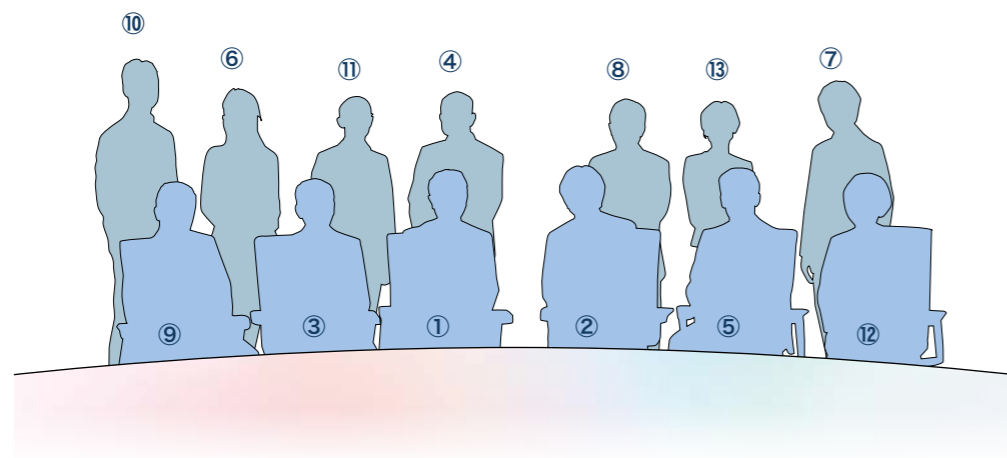
活動内容	2021年度	2022年度	2023年度
IR面談(件)	68	104	101
決算説明会(回)*	2	2	2
SR面談(件)	34	16	14
証券会社カンファレンス	参加	参加	参加

\*通期決算発表および第2四半期決算発表を実施した後に決算説明会を実施しています。また、2022年度より第1四半期および第3四半期の決算発表後は、決算関連資料を当社Webサイトにて開示しています



DIRECTORS AND AUDITORS

THE FUTURE,  
WRAPPED FOR ALL



取締役・監査役  
(2024年6月30日現在)

- |                      |                      |                      |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| ①大塚 一男<br>代表取締役社長    | ⑥谷口 真美<br>社外取締役 独立役員 | ⑪野間 丈弘<br>常勤監査役      |
| ②副島 正和<br>取締役専務執行役員  | ⑦小黒 健三<br>社外取締役 独立役員 | ⑫赤松 育子<br>社外監査役 独立役員 |
| ③中村 琢司<br>取締役専務執行役員  | ⑧種岡 瑞穂<br>社外取締役 独立役員 | ⑬服部 薫<br>社外監査役 独立役員  |
| ④室橋 和夫<br>取締役常務執行役員  | ⑨池川 喜洋<br>社外取締役 独立役員 |                      |
| ⑤小笠原 宏喜<br>取締役常務執行役員 | ⑩田中 俊次<br>常勤監査役      |                      |

成長を支える経営基盤の強化








コーポレート・ガバナンス

役員一覧・取締役スキルマトリックス

当社が取締役に特に期待する知見や経験は、次のとおりです。持株会社の経営の根幹をなすコアな分野として、「企業経営」、「財務・会計」、「総務法務・コンプライアンス・リスク管理」、「国際性・海外事業」、「経営戦略・M&A」、「人事・労務・人材開発」、「生産・技術・研究開発・イノベーション」を選定し、また、2021年度から5カ年の「中期経営計画2025」で掲げた主要課題の取り組みにかかる分野として、「環境・CSR・ダイバーシティ」、「情報システム・IoT・DX」を選定しました。

参考情報：①当社における担当／②重要な兼職の状況／③2023年度における取締役会への出席状況／  
④所有する株式の数(潜在的な株式の数)／⑤在任年数

2024年6月30日現在

取締役	役職・氏名	選任理由	参考情報	専門性バックグラウンド								
				企業経営	財務・会計	総務法務・コンプライアンス・リスク管理	国際性・海外事業	経営戦略・M&A	人事・労務・人材開発	生産・技術・研究開発・イノベーション	環境・CSR・ダイバーシティ	情報システム・IoT・DX
	代表取締役社長 大塚 一男	当社の代表取締役社長として経営を担ってきたほか、長年にわたり生産技術部門・海外事業部門・経営企画部門などで培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社のグループ経営の推進に適任であると判断しました。	① グループサステナビリティ委員長 グループリスク・コンプライアンス委員長 ② ー ③ 12/12回 ④ 47,600株(26,297株) ⑤ 6年	●			●	●		●		
	取締役 専務執行役員 副島 正和	長年にわたり経理・経営企画部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。	① 経営戦略機能統轄 兼 経理・財務管掌およびIR・グループ調達戦略担当 ② 東洋製罐株式会社取締役 ③ 12/12回 ④ 4,500株(16,830株) ⑤ 7年		●		●	●				
	取締役 専務執行役員 中村 琢司	長年にわたり技術開発部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。	① グループ技術開発機能統轄 兼イノベーション推進担当 ② ー ③ 12/12回 ④ 5,700株(16,830株) ⑤ 4年							●		●
	取締役 常務執行役員 室橋 和夫	長年にわたり人事・労務部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており当社の経営者として適任であると判断しました。	① 人事・人材開発・グループサステナビリティおよびグループリスク・コンプライアンス担当 ② ー ③ 11/12回 ④ 9,600株(16,830株) ⑤ 7年			●				●		●
	取締役 常務執行役員 小笠原 宏喜	長年にわたり総務部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。	① 総務・法務・情報システムおよびグループ情報管理担当 ② ー ③ 12/12回 ④ 8,100株(16,830株) ⑤ 6年			●						●
	社外取締役 独立役員*1 谷口 真美	国際経営論および戦略人事(ダイバーシティマネジメント、人的資本経営)を専門とする大学教授としての知識・見識、豊富な経験を有しております。そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、当社グループの経営全般に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。なお、同氏は社外取締役以外の立場で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外取締役の職務を適切に遂行できると判断しました。	① ー ② 早稲田大学商学大学院および同大学大学院商学研究科教授 ③ 12/12回 ④ ー ⑤ 5年				●			●		●
	社外取締役 独立役員*1 小黒 健三	公認会計士としての専門的な知識・見識のほか、長年にわたりM&Aアドバイザーの専門家としてグローバルに数多くの案件を手掛けるなどの豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、主に会計やM&Aに関わる事項に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。	① ー ② 公認会計士/やまとパートナーズ株式会社代表取締役/やまと監査法人代表社員/株式会社東京木材相互市場監査役/PureteQ Japan株式会社監査役 ③ 9/9回*2 ④ 600株 ⑤ 1年		●		●	●				

## 成長を支える経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンス

参考情報: ①当社における担当/②重要な兼職の状況/③2023年度における取締役会への出席状況/

④所有する株式の数(潜在的な株式の数)/⑤在任年数

2024年6月30日現在

取締役	役職・氏名	選任理由	参考情報	専門性バックグラウンド									
				企業経営	財務・会計	総務法務・コンプライアンス・リスク管理	国際性・海外事業	経営戦略・M&A	人事・労務・人材開発	生産・技術・研究開発・イノベーション	環境・CSR・ダイバーシティ	情報システム・IoT・DX	
	 社外取締役 独立役員*1 種岡 瑞穂	長年にわたり主に営業部門の業務および事業経営に携わるなど、企業経営者として国内および海外における豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、海外事業や新規事業の展開など多岐にわたる事項に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。	① ー ② グレンゲス・ジャパン株式会社副社長 ③ ー ④ 3,000株 ⑤ 新任		●	●		●	●				
	 社外取締役 独立役員*1 池川 喜洋	長年にわたり主に経営戦略部門の業務に携わるなど、企業経営者として国内および海外における豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、ポートフォリオ経営とその戦略策定など多岐にわたる事項に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。	① ー ② ー ③ ー ④ ー ⑤ 新任		●			●	●			●	

参考情報: ①重要な兼職の状況/②2023年度における取締役会への出席状況・監査役会への出席状況/

③所有する株式の数(潜在的な株式の数)/④在任年数

2024年6月30日現在

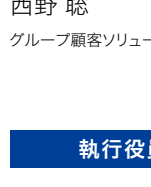
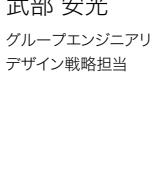
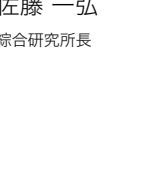
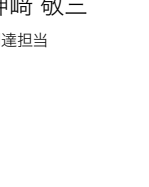
監査役		
役職・氏名	選任理由	参考情報
 常勤監査役 田中 俊次	長年にわたり経営企画部門およびグループ会社の経営管理で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を、当社の監査に活かしていただくためです。	① 東洋製罐株式会社監査役/東洋鋼板株式会社監査役/ 東洋ガラス株式会社監査役/東洋エアソール工業株式会社監査役 ② 12/12回・15/15回 ③ 2,500株 ④ 2年
 常勤監査役 野間 丈弘	長年にわたり経営企画部門およびグループ会社の経営管理で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を、当社の監査に活かしていただくためです。	① 東洋興業株式会社監査役/日本クロージャー株式会社監査役/ メビウスパッケージング株式会社監査役/ TOMATEC株式会社監査役/日本トーカンパッケージング株式会社監査役 ② 9/9回・10/10回*3 ③ 200株 ④ 1年
 社外監査役 独立役員*1 赤松 育子	公認会計士・公認不正検査士としての豊富な経験と幅広い知識・見識を当社の監査に活かしていただくためです。なお、同氏は社外監査役および社外取締役以外の立場で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外監査役の職務を適切に遂行できると判断しました。	① 公認会計士/公認不正検査士/日本公認会計士協会理事/ 株式会社SBI新生銀行社外監査役/ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員) / 日本化薬株式会社社外取締役 ② 12/12回・15/15回 ③ ー ④ 4年
 社外監査役 独立役員*1 服部 薫	弁護士としての豊富な経験と、特に独占禁止法・競争法に関して幅広く深い知識・見識を当社の監査に活かしていただくためです。なお、同氏は会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外監査役の職務を適切に遂行できると判断しました。	① 弁護士(長島・大野・常松法律事務所パートナー)/ 公益財団法人笹川平和財団理事 ② ー ③ ー ④ 新任

\*1 取締役、監査役のうち6名の方は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として活躍いただくために選任されました

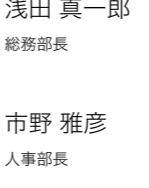
\*2 2023年6月23日開催の第110回定時株主総会において就任したため、出席可能な取締役会の回数は9回となります

\*3 2023年6月23日開催の第110回定時株主総会において就任したため、出席可能な取締役会の回数は9回、監査役会の回数は10回となります

### 常務執行役員

 西野 聡 グループ顧客ソリューション機能統轄	 武部 安光 グループエンジニアリング戦略・ デザイン戦略担当	 佐藤 一弘 総合研究所長	 神崎 敬三 調達担当
---	--	---	---

### 執行役員

 曾我 暁 経営戦略機能統轄付 兼 国内事業拠点検討・グループSCM戦略担当	 浅田 真一郎 総務部長	 甲斐 政浩 (東洋鋼板株式会社 代表取締役社長)
 永井 恒明 情報システム部長	 市野 雅彦 人事部長	 笠井 俊哉 (東洋興業株式会社 代表取締役社長)
 青柳 光彦 グループ技術開発機能統轄付 兼 IoT・ロボット推進担当	 飯山 桃 法務部長	 桐 基晃 (日本クロージャー株式会社 代表取締役社長)
 金子 友昭 サステナビリティ推進および グループ品質保証担当	 金子 昌弘 経理・財務担当	 飯田 高 (メビウスパッケージング株式会社 代表取締役社長)
 星出 安昭 グループ顧客ソリューション担当	 本多 正憲 (東洋製罐株式会社 代表取締役社長)	 野口 信吾 (東洋ガラス株式会社 代表取締役社長)

### 役員一覧

<https://www.tskg-hd.com/company/management/>



社外役員メッセージ



小黒 健三

社外取締役

公認会計士。1995年旭硝子株式会社(現AGC株式会社)に入社し、公認会計士2次試験後の1998年に青山監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)入所。2000年にアドバイザー部門に移籍し、M&Aアドバイザーを専門とする。2004年から3年半のPwC中国駐在、日本帰任後のクロスボーダー案件の経験を経て、2013年にM&Aアドバイザーを行う法人設立とともに独立。2017年やまとパートナーズ株式会社の代表取締役就任。  
20年以上にわたるキャリアでのデューデリジェンスや価値分析を含めたM&A支援実績は300件超にわたり、そのうち約半数程度がクロスボーダー関連。日本企業における複数の海外案件にからむ支援実績などがある。2023年より当社社外取締役。

## グループビジョンの 実現に向けて、 リスクを適切に管理し 挑戦の過程をサポートします。

### 経歴と役割

私はこれまでM&Aを専門とする公認会計士としてさまざまな案件に関わり、財務デューデリジェンスやディールアドバイスを提供してきました。関わった国内外の企業は志高く、時には驚くほど質の高い計画が出てきます。それでも成功するとは限らない現実に向かい合ってきた実務が私の経歴です。現実にはタフなものです。ビジョン、論理そして現実の間を埋める300件超の実務での試行錯誤とノウハウが私の礎といえます。そうしたバックグラウンドを活かし、独立した立場からバランスの取れたリスク管理方法を示すことが社外取締役としての私の役割だと考えています。リスクに迅速に対応するための監督と言い換えることもできます。

### コーポレート・ガバナンスに関する評価

2023年度は取締役会やガバナンス委員会での議論と並行し、各事業の説明を受け、工場や研究所を訪問しました。理解が深まるほど、東洋製罐グループは包装容器メーカーとして圧倒的な総合力を持っていると断言できます。高い技術力を有し、品質管理は真骨頂の域です。開発や生産性向上に高い目標を掲げて取り組み、省人化も進めています。環境問題には従来から真摯かつ謙虚に向き合い、課題認識を含めて対応を進めており、「持続可能な社会」の上に事業が成り立つという考えも企業文化といえるほどに浸透していると感じます。  
当社グループのガバナンスの強みが、そうした誠実さのある知恵の蓄積である一方、変化の激しいグローバルな事業環境が脅威となっています。それに耐えうる多様性と実行力は向上できる点だといえます。当社グループは、複数の事業が補完しあい、ガバナンスを形成している側面があります。ノウハウが現場やプロセスに付随していることから、事業再編の実施は難関の部類に属します。戦略的行動はバランスを崩すリスクをとまなうため、それが将来に与える意味と影響を具体

的にイメージできるまで吟味が必要です。それでも、成長領域へのシフトと不採算事業領域・拠点の改善は進める必要があり、当社グループにはそれを実現できるだけの総合力もあると考えます。そうした活動の促進も私が貢献したい点です。

取締役会は活発で、多方面から議論でき、社外役員の意見にもきちんと耳を傾けてくれる風土があります。それは、先人たちの尽力や執行側、事業担当者、事務局の真摯な対応の蓄積で成り立っていることを理解しています。だからこそ、私は発する言葉に責任を感じ、常に緊張感を持って臨んでいます。2024年6月開催の第111回定時株主総会を経て、企業経営経験者の社外取締役が増えました。他の役員を含め、各人に素晴らしい知見や特性があり、皆の強みを活かすべく連携していきます。私は財務分析の専門家として有効なリスク管理を助言し、オフェンスを支えるディフェンダーとして意思決定の促進に貢献したいです。

審議のための情報提供も有効に行われ、取締役会の実効性は担保されています。その前提で、私を含めて、グループの特性に即した価値向上や、海外を含むガバナンス強化の検討を深めることで取締役会の実効性はさらに高められると考えます。事業に対し深い知見のある執行側と社外役員との理解の差を埋めるには社外役員自身の努力も重要です。どんな優良企業にも改善できる余地があります。私も1年の間、それを冷静な目で捉え、考え、対話することを心掛けており、今後も継続すべきものと考えています。

### 東洋製罐グループのありたい姿・ 目指す方向性について

「中期経営計画2025」への取り組みとして、原材料・エネルギー価格の高騰に対し包装容器事業を中心に売価転嫁を推進したことにより、2023年度は連結売上高9,506億円、連結営業利益338億円と、前期を上回る収益を出すことができました。低い資本収益性は株価低迷につながってきた課題であり、「資本収益性向上に向けた取り組み2027」に沿った自己株式取得を組み合わせた株主還元強化は、ロジカルで効果的な活動として私は評価しています。資本政策とのバランスも考慮した株主施策強化について、今後も進捗をフォローしていきます。

当社グループの長期的な目標を、高い「社会的存在」にあると捉えています。私も深く共感するその目標に到達するには、インパクトのあるスケール感、変化に耐える多様性、強靱な信頼性を備え、内外からリスペクトされる存在であり続ける必要があります。優先目標のROE8%以上を皮切りに、2027年度目

標のEBITDA1,200億円、「中長期経営目標2030」での売上高1兆円などの財務指標の達成は、企業価値に決定的な影響を与え、当社グループを異なる次元へと向かわせてくれるはずで、その背景には、過去の教訓も踏まえたコンプライアンス強化、ダイバーシティ促進の見える成果、成長分野での事業化推進を含む、内外を納得させる行動をとまなう強い意気込みが求められるというのが私の考えです。そのために、執行側が適切に考え続け、効果的に動けるようモニタリングしていきます。

当社グループの投資戦略では、経営計画における意味合いと、勘所を押さえたリスク認識とのバランスが重要です。2024年2月に公表したマレーシアのPremier Centre Group Sdn. Bhd.の買収においては、事業価値の見方やリスク対応について提言することで本件の後押しをしました。P.39 事業ポートフォリオの最適化に向け、成長市場における充填・包装容器事業への投資には十分な意義があります。シビアな議論を経て、リスクは制御可能と判断できまし、容器製造技術とのシナジーも想定される中で、高い収益性を確保するための財務面での提言も行いました。想定外のリスクや投資回収の長期化への懸念は理解できます。過去の事案が成功ばかりではなかったことも知っています。それでも、ステークホルダーの期待は現状維持ではなく、リスクを適切な規模に抑えつつ、高い収益の獲得を目指す執行側の行動を支えることが必要と考えたのです。

社会性と高収益の両立という高い目標を達成するため、当社グループのリスクを監督し、挑戦の過程をモニタリングすることは、私の重要な役目だと考えています。

東洋製罐グループは、  
圧倒的な総合力と技術力を有し、  
成長領域へのシフトと不採算事業領域・  
拠点の改善も推進できると  
考えています。  
財務分析の専門家として、  
有効なリスク管理を助言し、  
意思決定の促進に貢献します。

リスクマネジメント

リスク・コンプライアンス体制

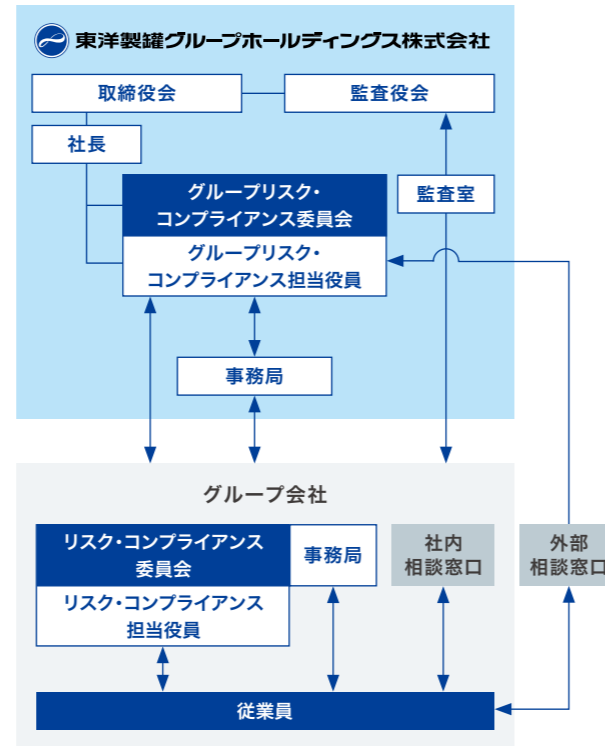
グループ全体のリスクマネジメントについては、グループリスク・コンプライアンス委員会などを通して、状況を確認し、改善および予防措置を講じています。また、グループ各社はそれぞれの推進体制のもとでリスク管理方針や基本計画の策定、会社全体のリスクマネジメント状況の取りまとめ等を行っています。

今年度の取り組み

リスクマネジメントの一環として、2022年度に特定した23件の重要リスクについてのグループ各社の現状把握とBCP(事業継続計画)の策定状況確認を行っています。

具体的には、これらのリスクが各社の事業にとってどの程度の発生可能性と影響度があるかを分析したうえで、どの程度対応できているかを評価しており、このプロセスには、グループ11社が参加しています。それぞれの企業が直面しているリスクについて詳細な分析・評価を実施し、リスク管理の強化と事業継続性の確保を目指しています。

リスク・コンプライアンス体制図



重要リスクおよび対策

当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには、主として次のようなものがあります。なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざま

まなリスクをとまなっており、また、文中における将来に関する事項は2024年3月末現在において当社グループが判断したものです。

リスク	事業経営にもたらす影響	施策	
1 自然災害・感染症・事故リスク	自然災害からの事業継続	震災等の発生による人的被害・生産設備等の被害や原材料の調達不可にともなうお得意先への製品供給停止等	設備対応、BCPの策定、調達先の分散や生産拠点におけるバックアップ体制の構築・再配置、適正在庫の確保、保険の加入等
	伝染病・感染症	伝染病・感染症の蔓延による生産活動および組織運営への影響、衛生管理不足による顧客からの信用低下・風評リスク等	公衆衛生面を中心に一定水準の感染防止対策の継続等
	労働災害・安全衛生	法令違反や労働災害の発生による操業停止と、レピュテーションの低下	36協定の遵守と労働安全衛生管理の徹底等
2 コンプライアンスリスク	コンプライアンス	リスク管理体制の不備による当社グループの信用もしくは評価の毀損等	「東洋製罐グループ行動規準」の周知・教育等
	人権侵害や差別	社会やステークホルダーからの人権に対する要求に対応しきれないことによる、社会的信頼の喪失	「東洋製罐グループ人権方針」「東洋製罐グループサプライヤー・CSRガイドライン」の周知や、研修プログラムの実施による人権への理解の定着化

リスク	事業経営にもたらす影響	施策	
3 事業・経営リスク	経済状況の変化	個人消費の低迷および為替の変動による売上高や利益の減少	「中期経営計画2025」の各施策の着実な実行
	生産コストの変動	原材料・エネルギー価格や人件費・物流費などの生産コストの変動による収益性への影響	原材料価格連動の契約の実施等
	原材料の調達	原材料の調達が困難になることによる業績および収益性の低下	複数社購買の推進など
	価格競争の激化	競合他社との価格競争激化等による、価格交渉力の低下や製品価格の下落	斬新で革新的な製品・サービスによる競合他社との差別化を図り、価格競争力を強化
	研究開発	研究開発投資がリターンを生み出さないこと、社内データが研究開発に活かされないこと、および、顧客社会ニーズの変化に対応したイノベーションが生み出せないことによる将来の成長性および収益性の低下	研究開発各案件の定期的なモニタリングの実施等
	投融資(企業買収・資本参加・設備投資等)	投資成果が十分に得られなかったことによる業績および収益性の低下	「投資管理委員会」を設置し、投資案件ごとの精査とモニタリングを実施
	デジタル化の推進	デジタル化の進展の遅れによる成長性や収益性の低下	「Group Digital Vision 2030」の実現に向けた戦略の推進
	取引先の信用リスク	予期せぬ貸倒リスクの顕在化による業績や財務状況の悪化	商社を通じた取引形態、債権回収期間の短縮や、取引開始前の十分な信用調査等
	人材確保と育成	優秀な人材を確保または育成できなかったことや保守的な組織風土による、将来の成長への影響	グループ一括採用への切り替え、将来のリーダー候補を選抜、育成する中核人材マネジメントの実施、人材の流動性向上による会社や組織を超えた連携の推進、多様性を受容する組織風土の醸成
	訴訟のリスク	訴訟の対象となることによる、損害賠償等の多大な費用の発生	各事業部門と法務部門等の専門部署および外部専門家との連携体制の構築、グループ包括賠償保険の付保等
4 情報セキュリティリスク	海外ビジネス	各国の事業環境の変化や、海外子会社におけるガバナンス体制の不備による、財政状態および経営成績への影響	海外子会社の経営状況の迅速かつ正確な把握、専門部署の関与による適時適切な改善施策の実施等
	個人情報の漏洩	情報流出による信用もしくは評価の毀損、および業績等への影響	情報管理に関する各種規程類の整備と、役員および従業員への定期的な教育および啓発活動の実施
	営業秘密・機密情報の漏洩	情報流出による業績等への影響とステークホルダーからの信用の毀損	情報管理に関する各種規程類の整備と、役員および従業員への定期的な教育および啓発活動の実施
5 財務・会計リスク	サイバー攻撃・ウイルス侵入	不測の事態によりシステムが停止すること等による、損失や賠償金の発生	「グループ情報管理委員会」による、継続的な現状把握と対策、外部専門家との連携体制の整備
	資金調達	財政状態および経営成績等への影響	一定レベルの手元現預金の確保と調達先・調達手段の多様化による十分な流動性の確保、適切な資金調達コストの管理
6 製造・品質リスク	会計基準および税制等の変更	将来における会計基準の変更や、日本および諸外国の税制等の改正による業績や財務状況、業務遂行への影響	継続的な情報収集活動による会計基準等の内容の適切な把握と、変更等に的確に対応できる体制の整備
	製造・品質リスク	想定外の大規模な品質クレームや製造物責任による多額のコスト負担の発生や信用、評価の毀損	品質統括部を設置し、グループ内における重大品質リスクの低減を推進
7 環境リスク	環境	環境負荷低減への取り組みによる製造コストの上昇や想定外の環境問題の発生による多額のコスト負担の発生および信用、評価の大きな毀損。世界的な海洋プラスチックごみ問題を起点としたプラスチック製品の削減による販売への影響	「Open Up! Products and Services」の開発と提供、「Eco Action Plan 2030」の達成に向けた取り組みの推進
8 カントリーリスク	カントリーリスク	各地域におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動、貿易制限等による、業績等への影響	海外事業における新規進出時や、事業活動の推進時のカントリーリスクの吟味



会社の状況

2024年3月31日現在

商号	東洋製罐グループホールディングス株式会社 (Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.)
本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号 大崎フォレストビルディング
創立	1917年6月25日

資本金	110億9,460万円
従業員数	491名
事業内容	グループ会社の経営管理等
事業所	本社、総合研究所、シンガポール支店

インデックス

GPIFが採用する6つのESG投資指数全ての構成銘柄に選定

FTSE4Good Index Series

FTSE Blossom Japan Index<sup>※1</sup>

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index<sup>※1</sup>

「FTSE4Good Index Series」はFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っているグローバル企業のパフォーマンスを測定するために設計された指数です。

「FTSE Blossom Japan Index」はFTSE4Good Japan IndexのESG評価スキームを用いて、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、業種ニュートラルとなるよう設計されています。

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI(Transition Pathway Initiative)経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。



MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数<sup>※1, ※2</sup>

「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」は、MSCI日本株IMI指数を構成する銘柄のうち、各業種からESG評価が相対的に優れた企業で構成される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)<sup>※1, ※2</sup>

「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」は、MSCI社(米国)によって開発されたESG投資のための株価指数で、女性活躍推進法に基づく性別多様性に関するデータと企業の開示情報をもとに構築される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数<sup>※1</sup>

「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」は、TOPIXを構成する銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準により、構成銘柄の組入比率を決定する指数です。



Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)<sup>※1</sup>

「Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)」は、Morningstarが作成した、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いて構築される指数です。

※1 「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」、「Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)」は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に、ESGパッシブファンドのベンチマークとして採用されています  
 ※2 東洋製罐グループホールディングス株式会社のMSCI指数への組入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による東洋製罐グループホールディングス株式会社への後援、推奨、宣伝には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです

株式の状況

2024年3月31日現在

発行可能株式総数	450,000,000株
発行済株式総数	175,862,162株
株主数	18,047名
上場取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード 5901)

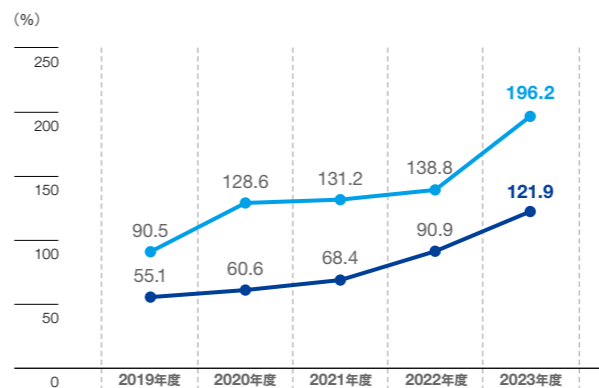
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,274	12.2
学校法人東洋食品工業短期大学	16,492	9.5
公益財団法人東洋食品研究所	12,499	7.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,790	4.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6,148	3.5
富国生命保険相互会社	5,600	3.2
株式会社三井住友銀行	5,000	2.9
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	4,531	2.6
株式会社群馬銀行	4,219	2.4
artience株式会社	3,798	2.2

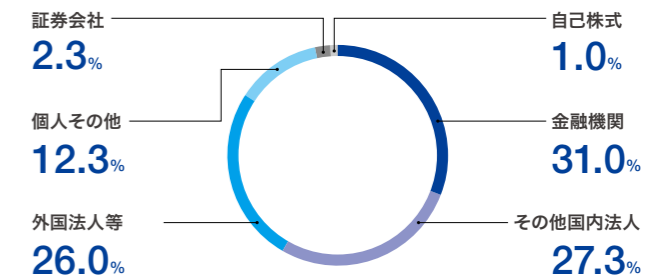
※1 持株比率は、自己株式1,804,279株を控除して計算しております  
 ※2 自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式は含まれておりません  
 ※3 東洋インキSCホールディングス株式会社は、2024年1月1日付でartience株式会社に商号変更しております

株主総利回りの推移

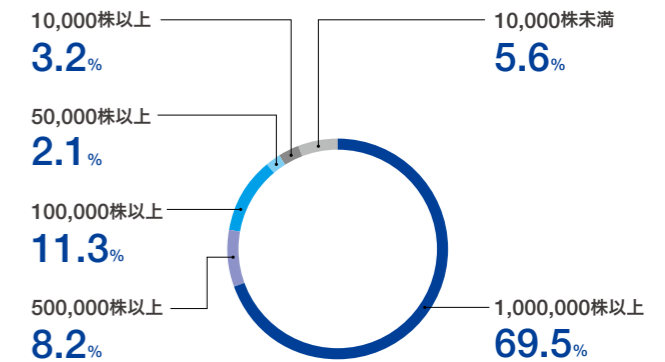
■ 株主総利回り ■ 配当込みTOPIX



所有者別分布状況



所有者株式数別分布状況



Webサイトのご案内

当社WebサイトではIR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っています。  
<https://www.tskg-hd.com/>